

令和 2 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監 事 第 52－001号

令 和 3 年 8 月 20 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 大 原 弥寿男

同 尾 花 康 広

同 水 町 博 之

同 本 野 正 紀

令和2年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 2 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

令和2年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施内容・着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の結果	2
1 概要及び意見	2
(1) 総括	2
ア 決算	2
イ 決算額等の推移	4
(2) 一般会計	5
ア 歳入決算	5
(ア) 市税	5
(イ) 一般財源	6
(ウ) 不納欠損額	6
(エ) 収入未済額	6
イ 歳出決算	7
(ア) 義務的経費	8
(イ) 翌年度繰越額	8
(ウ) 不用額	8
(3) 特別会計	9
ア 全特別会計の決算	9
イ 各特別会計の決算	10
(ア) 後期高齢者医療特別会計	10
(イ) 国民健康保険事業特別会計	10
(ウ) 介護保険事業特別会計	11
(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11
(オ) 集落排水事業特別会計	11
(カ) 中央卸売市場特別会計	12
(キ) 港湾整備事業特別会計	12
(ク) 市営渡船事業特別会計	13
(ケ) 伊都土地地区画整理事業特別会計	13
(コ) 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	13
(サ) 公共用地先行取得事業特別会計	13
(シ) 駐車場特別会計	14
(ス) 財産区特別会計	14
(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計	14
(ソ) 市債管理特別会計	14

(4) 市債及び基金残高	15
ア 市債	15
イ 基金	16
(5) 財政指標(普通会計ベース)	17
(6) 意見	18
2 決算状況	19
(1) 一般会計	19
ア 歳入歳出決算状況	19
イ 歳入	20
(ア) 款別歳入状況	22
(イ) 財源別歳入状況	39
(a) 一般財源、特定財源	39
(b) 自主財源、依存財源	39
(c) 経常一般財源	40
ウ 歳出	41
(ア) 科目別歳出状況	42
(a) 款別歳出状況	42
(b) 節別歳出状況	56
(イ) 性質別歳出状況	56
(a) 消費的経費、投資的経費	56
(b) 義務的経費	57
(2) 特別会計	58
ア 全特別会計決算状況	58
(ア) 歳入及び歳出	58
(イ) 特別会計別決算(実質収支)状況	59
(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況	60
(エ) 経営的な特別会計の経営的収支状況	61
イ 各特別会計決算状況	62
(ア) 後期高齢者医療特別会計	62
(イ) 国民健康保険事業特別会計	64
(ウ) 介護保険事業特別会計	66
(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
(オ) 集落排水事業特別会計	70
(カ) 中央卸売市場特別会計	72
(キ) 港湾整備事業特別会計	74
(ク) 市営渡船事業特別会計	76
(ケ) 伊都土地地区画整理事業特別会計	78
(コ) 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	79

(㉞) 公共用地先行取得事業特別会計	80
(㉟) 駐車場特別会計	81
(㊱) 財産区特別会計	83
(㊲) 市立病院機構病院事業債管理特別会計	84
(㊳) 市債管理特別会計	85
(3) 市債	86
(4) 債務負担行為	88
(5) 財産に関する調書	89
(6) 財政指標(普通会計ベース)	90

令和2年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の種類	91
第2 審査の対象	91
第3 審査の実施内容・着眼点	91
第4 審査の期間	91
第5 審査の結果	91
1 土地開発基金	91
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	92
3 介護保険資金貸付基金	92

審査資料

第1表 令和2年度 歳入歳出決算総括表	96
第2表 令和2年度 歳入一覧表	98
第3表 歳入年度比較表	100
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	102
第5表 令和2年度 歳出一覧表	104
第6表 歳出年度比較表	106
第7表 歳出節別年度比較表	108
第8表 令和2年度 特別会計 財源別内訳表	110
第9表 市債現在高一覧表	112
第10表 基金現在高一覧表	114

[注]

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
 - (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

- 2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
 - (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和２年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第４号の規定に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和２年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市伊都土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和２年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第３ 審査の実施内容・着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第4 審査の期間

令和3年6月2日から同年8月10日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 総括

ア 決算

決 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	1,343,074,737	790,622,529	2,133,697,266
歳入決算額 (予算現額に対する割合)	1,257,959,311 (93.7)	745,452,459 (94.3)	2,003,411,770 (93.9)
前年度歳入決算額	877,246,493	741,813,976	1,619,060,469
対前年度増減額	380,712,818	3,638,483	384,351,301
対前年度増減率	43.4	0.5	23.7
歳出決算額 (予算現額に対する割合)	1,241,593,295 (92.4)	739,249,107 (93.5)	1,980,842,402 (92.8)
前年度歳出決算額	864,576,415	737,655,919	1,602,232,334
対前年度増減額	377,016,880	1,593,188	378,610,068
対前年度増減率	43.6	0.2	23.6
歳入歳出差引額(形式収支額)	16,366,016	6,203,352	22,569,368
翌年度へ繰り越すべき財源	7,734,138	86,022	7,820,160
実 質 収 支 額	8,631,878	6,117,330	14,749,209

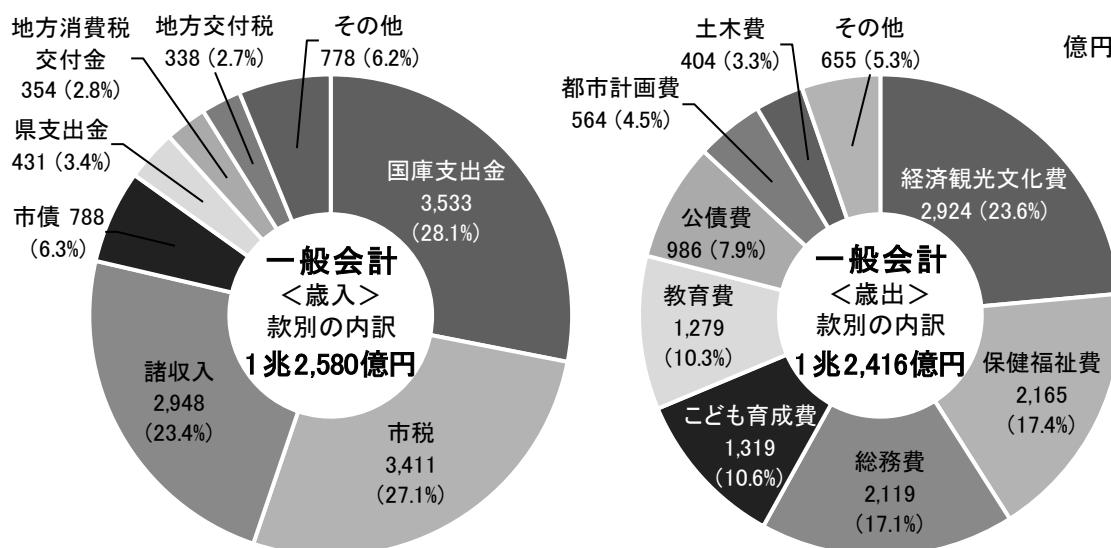
(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額2兆1,336億9,726万円に対し、決算額は、歳入が2兆34億1,177万円、歳出が1兆9,808億4,240万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は93.9%、歳出は92.8%となっている。

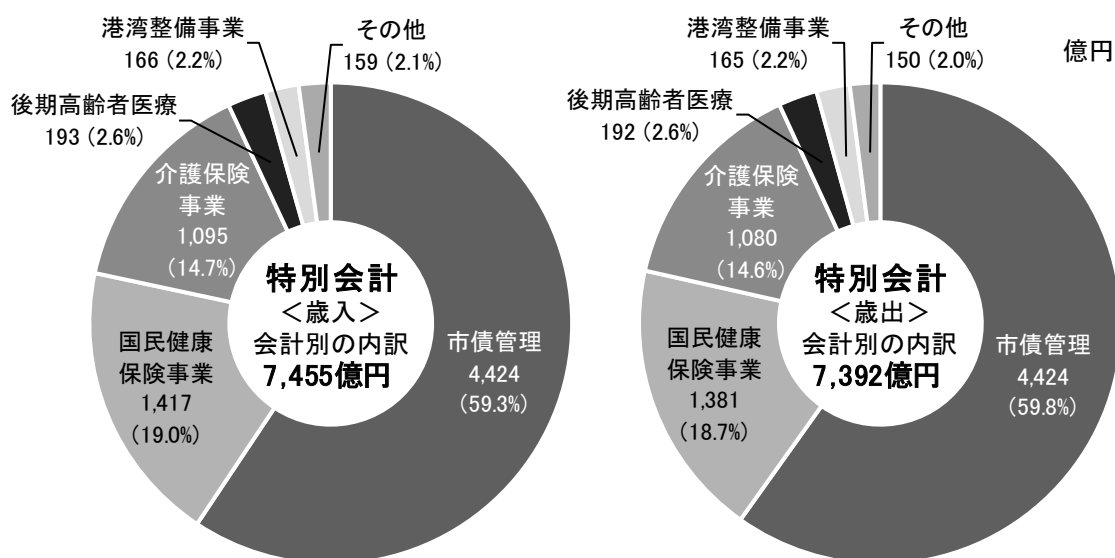
決算額を前年度と比較すると、歳入は3,843億5,130万円(23.7%)、歳出は3,786億1,006万円(23.6%)いずれも増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等により、一般会計の歳入が3,807億1,281万円(43.4%)、歳出が3,770億1,688万円(43.6%)増加したことによるものである。

また、歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が86億3,187万円、特別会計が61億1,733万円で、合計147億4,920万円の黒字であった。

一般会計を款別に見ると、歳入決算額では、特別定額給付金給付事業費補助金(新型コロナウイルス感染症関連)の増等に伴い大幅に増加した国庫支出金が3,533億2,506万円(28.1%)を占め、市税3,410億7,001万円、同感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴い大幅に増加した諸収入2,948億1,710万円と続いている。また、歳出決算額では、同感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴い大幅に増加した経済観光文化費が2,924億2,594万円(23.6%)を占め、保健福祉費2,164億9,268万円、特別定額給付金給付事業費(同感染症関連)の増等に伴い大幅に増加した総務費2,119億2,853万円と続いている。



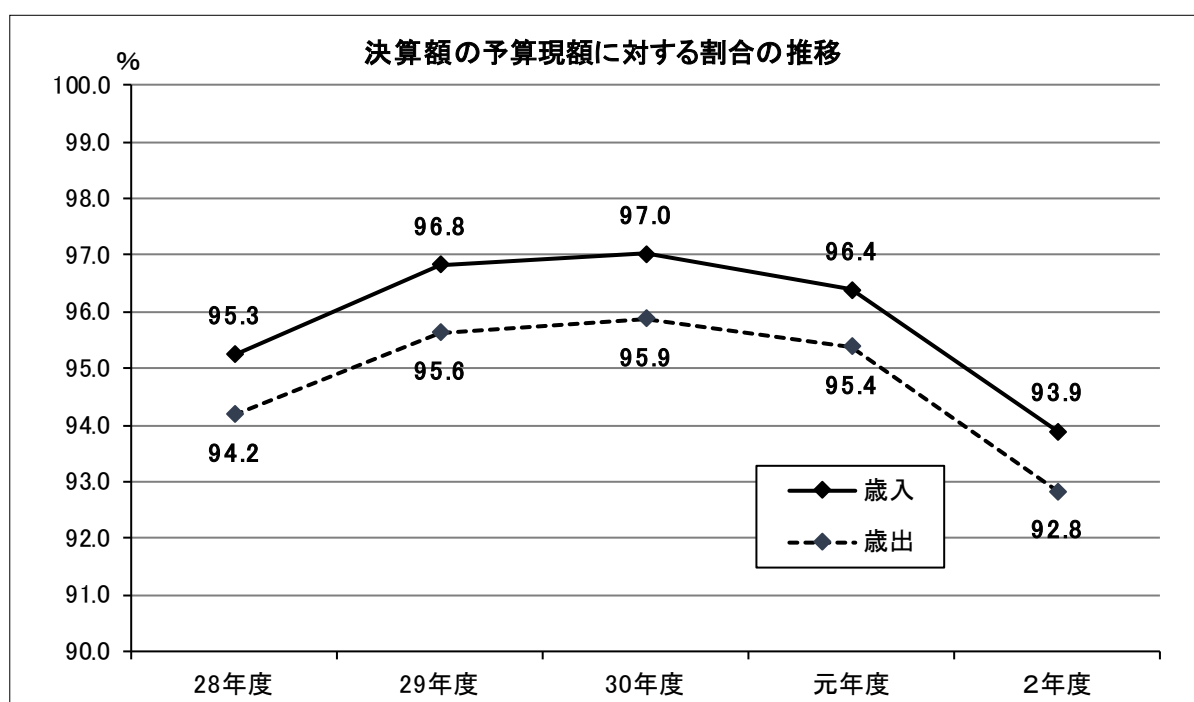
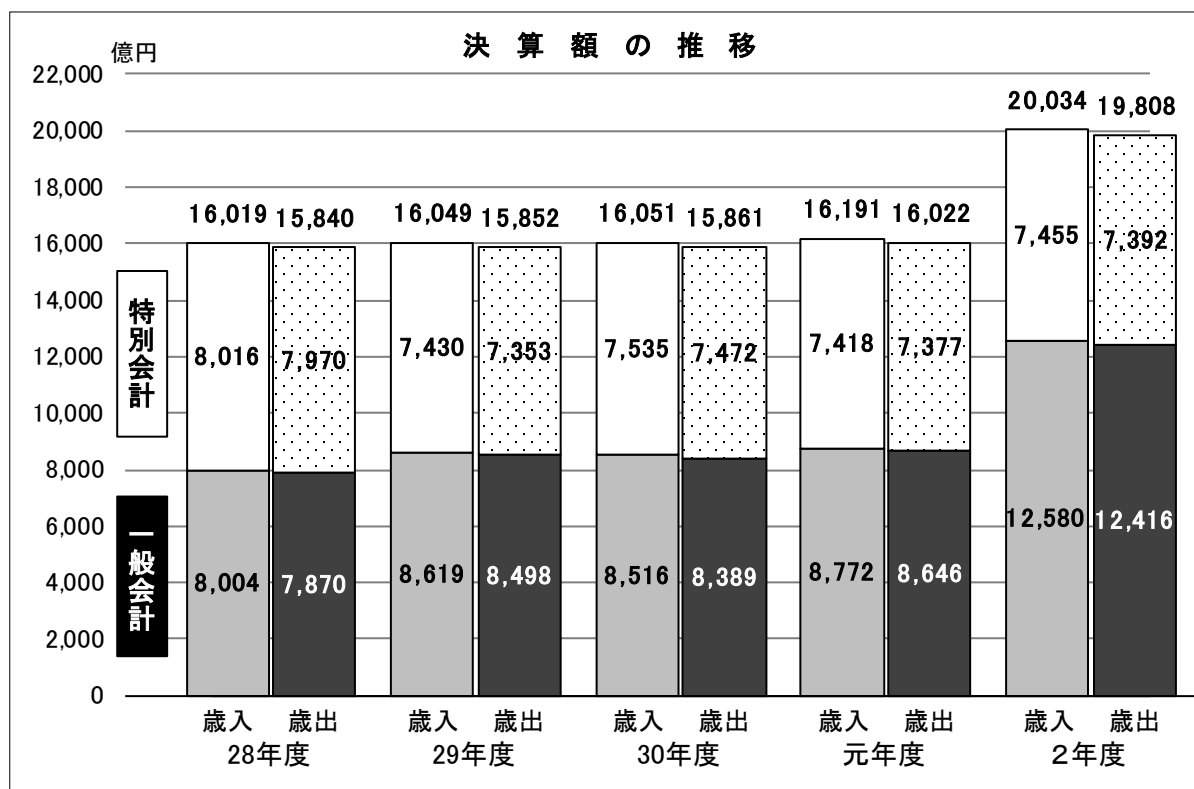
特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも4,424億505万円(全会計合計に対する構成比 歳入59.3%、歳出59.8%)であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。



イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する割合の推移は、次のグラフのとおりである。

令和2年度決算額の予算現額に対する割合が前年度よりも低下しているのは、主に新型コロナウイルス感染症関連経費及びその財源を翌年度に繰り越したことによるものである。



(2) 一般会計
ア 歳入決算

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

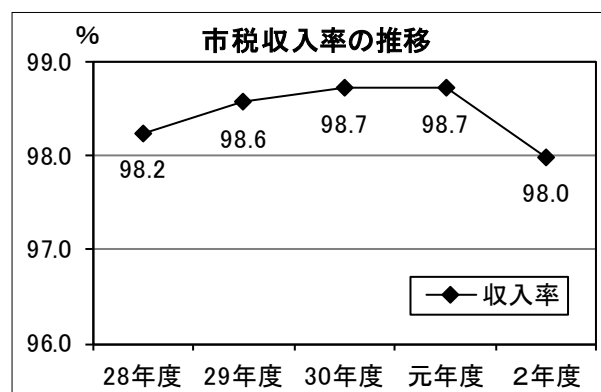
区 分	2 年 度			元 年 度 決 算 額 C [構成比]	対前年度 増 減 額 (C - B) (増減率)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	予算現額 A	決 算 額 B [構成比]	予算現額と決 算額との比較 (B - A)				
市 税	331,997,639	341,070,017 [27.1]	9,072,378	344,453,594 [39.3]	△ 3,383,578 (△ 1.0)	366,154	6,620,802
地 方 交 付 税	33,614,136	33,823,377 [2.7]	209,241	35,364,545 [4.0]	△ 1,541,168 (△ 4.4)	—	—
分担金及び負担金	12,744,073	11,109,836 [0.9]	△ 1,634,237	13,350,178 [1.5]	△ 2,240,342 (△ 16.8)	90,812	746,539
使用料及び手数料	25,981,468	23,465,608 [1.9]	△ 2,515,860	25,504,621 [2.9]	△ 2,039,013 (△ 8.0)	4,494	106,942
国 庫 支 出 金	382,491,175	353,325,064 [28.1]	△ 29,166,111	169,018,300 [19.3]	184,306,764 (109.0)	—	—
県 支 出 金	49,188,389	43,050,452 [3.4]	△ 6,137,937	38,189,696 [4.4]	4,860,756 (12.7)	—	—
財 産 収 入	3,713,649	4,557,699 [0.4]	844,050	3,160,776 [0.4]	1,396,923 (44.2)	34,059	—
繰 入 金	34,294,193	7,541,642 [0.6]	△ 26,752,551	14,310,562 [1.6]	△ 6,768,920 (△ 47.3)	—	—
諸 収 入	301,998,850	294,817,108 [23.4]	△ 7,181,742	99,530,518 [11.3]	195,286,591 (196.2)	171,389	3,361,003
市 債	104,469,467	78,768,500 [6.3]	△ 25,700,967	74,066,800 [8.4]	4,701,700 (6.3)	—	—
そ の 他	62,581,698	66,430,008 [5.3]	3,848,310	60,296,904 [6.9]	6,133,104 (10.2)	—	—
計 【予算現額に対する割合】	1,343,074,737	1,257,959,311 [100.0]	△ 85,115,426 【93.7】	877,246,493 [100.0]	380,712,818 (43.4)	666,908	10,835,285

歳入決算額は1兆2,579億5,931万円で、予算現額に対する割合は93.7%となっており、前年度と比べると3,807億1,281万円(43.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴う諸収入1,952億8,659万円及び特定定額給付金給付事業費補助金(同感染症関連)の増等に伴う国庫支出金1,843億676万円の増加によるものである。

(7) 市税

市税の当年度決算額は3,410億7,001万円で、過去最高であった前年度と比べると33億8,357万円(1.0%)減少している。これは、企業収益の減及び法人税割の一部国税化による税率引下げの影響等に伴う法人市民税の減少等によるものである。

また、市税の収入率は98.0%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。これは、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等に係る適正課税の推進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適正な運用などに取り組んだ影響等によるものと考えられる。しかし、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組む、収入確保に努められたい。(23頁 参照)



(イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別でみると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は37.7%、市債(臨時財政対策債(38頁 参照)を除く)、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が62.3%となっており、一般財源の構成比は前年度54.4%から16.7ポイント低下している。これは、諸収入(収益事業収入を除く)及び国庫支出金の増等に伴う特定財源が大幅に増加したことによるものである。

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、特定財源が大幅に増加した。しかし、一般財源はその構成比が高いほど自主性や弾力性が高くなるため、今後とも一般財源の確保に努められたい。(39頁 参照)

一 般 財 源 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
		構成比		構成比		構成比
一 般 財 源	474,684,181	37.7	477,002,714	54.4	472,168,088	55.4

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は6億6,690万円で、前年度と比べると7,991万円(13.6%)増加している。不納欠損額を款別で見ると、市税が3億6,615万円、生活保護費返還金等の諸収入が1億7,138万円などである。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。(21頁 参照)

(エ) 収入未済額

収入未済額は108億3,528万円で、前年度と比べると24億984万円(28.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適用等によるものである。収入未済額を款別で見ると、市税が66億2,080万円、生活保護費返還金等の諸収入が33億6,100万円、保育料等の分担金及び負担金が7億4,653万円などである。

同感染症の影響等により、収入未済額は108億3,528万円と多額となった。しかし、厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要であるため、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み、効率的、効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。(21頁 参照)

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 入 未 済 額 (対前年度増減率)	10,835,285 (28.6)	8,425,436 (4.1)	8,096,418 (0.7)

イ 歳出決算

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

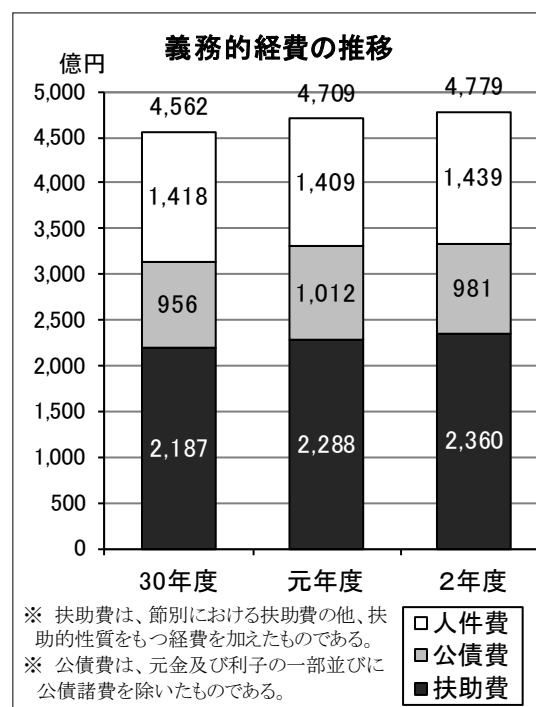
区 分	2 年 度			元 年 度 決 算 額 C [構成比]	対前年度 増 減 額 (C - B) (増減率)	翌年度 繰越額	不用額
	予算現額 A	決 算 額 B [構成比]	予算現額と決 算額との比較 (A - B)				
議 会 費	1,820,289	1,733,142 [0.1]	87,147	1,779,411 [0.2]	△ 46,270 (△ 2.6)	—	87,147
総 務 費	222,710,122	211,928,540 [17.1]	10,781,582	59,150,670 [6.8]	152,777,870 (258.3)	4,888,942	5,892,640
こども育成費	138,348,560	131,915,502 [10.6]	6,433,058	125,156,803 [14.5]	6,758,699 (5.4)	1,652,895	4,780,163
保健福祉費	238,874,894	216,492,689 [17.4]	22,382,205	206,823,250 [23.9]	9,669,438 (4.7)	14,625,611	7,756,594
環 境 費	32,767,678	31,367,440 [2.5]	1,400,238	31,660,268 [3.7]	△ 292,828 (△ 0.9)	801,296	598,942
農林水産業費	8,334,803	5,682,677 [0.5]	2,652,126	6,419,911 [0.7]	△ 737,234 (△ 11.5)	357,786	2,294,340
経済観光文化費	308,109,242	292,425,942 [23.6]	15,683,300	85,892,805 [9.9]	206,533,137 (240.5)	6,470,097	9,213,203
土 木 費	55,008,762	40,395,717 [3.3]	14,613,045	39,982,825 [4.6]	412,892 (1.0)	11,349,835	3,263,211
都市計画費	69,226,271	56,382,288 [4.5]	12,843,983	56,721,061 [6.6]	△ 338,773 (△ 0.6)	11,154,648	1,689,334
港湾空港費	13,525,646	12,450,381 [1.0]	1,075,265	13,004,483 [1.5]	△ 554,102 (△ 4.3)	649,433	425,832
消 防 費	14,617,789	14,011,934 [1.1]	605,855	14,653,229 [1.7]	△ 641,295 (△ 4.4)	—	605,855
教 育 費	140,124,589	127,947,152 [10.3]	12,177,437	117,805,846 [13.6]	10,141,306 (8.6)	6,472,101	5,705,336
災害復旧費	805,779	225,688 [0.0]	580,091	820,878 [0.1]	△ 595,190 (△ 72.5)	565,163	14,928
公 債 費	98,757,342	98,621,771 [7.9]	135,571	101,630,915 [11.8]	△ 3,009,143 (△ 3.0)	—	135,571
諸 支 出 金	12,600	12,432 [0.0]	168	3,074,060 [0.4]	△ 3,061,627 (△ 99.6)	—	168
予 備 費	30,371	—	30,371	—	—	—	30,371
計 【予算現額に対する割合】	1,343,074,737	1,241,593,295 [100.0]	101,481,442 【92.4】	864,576,415 [100.0]	377,016,880 (43.6)	58,987,807	42,493,635

歳出決算額は1兆2,415億9,329万円で、予算現額に対する割合は92.4%となっており、前年度と比べると、3,770億1,688万円(43.6%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴う経済観光文化費2,065億3,313万円及び特別定額給付金給付事業費(同感染症関連)の増等に伴う総務費1,527億7,787万円の増加によるものである。

(7) 義務的経費

義務的経費(扶助費、公債費、人件費)は4,779億1,421万円で、前年度と比べると、70億5,692万円(1.5%)増加している。経費ごとに前年度と比べると、扶助費は71億6,837万円(3.1%)増加、人件費は30億1,870万円(2.1%)増加、公債費は31億3,016万円(3.1%)減少している。

義務的経費が増えると財政の硬直化が進むことになる。今後においても、高齢化の進行などに伴い扶助費の増加等が見込まれることから、義務的経費の抑制に努められたい。(57頁 参照)



(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は589億8,780万円で、前年度と比べると371億2,249万円(169.8%)増加しており、予算現額に対する割合は4.4%となっている。款別でみると、予防接種費及び感染症予防費等において保健福祉費が146億2,561万円、交通安全施設等整備事業及び公営住宅整備事業等において土木費が113億4,983万円、街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において都市計画費が111億5,464万円などとなっている。繰越事由は、新型コロナウイルス感染症関連事業等の実施期間の都合や、関係機関との協議等に日数を要したことで年度内に事業が完了できなかったこと、国の補正予算計上に伴い令和3年度実施予定の事業について2月に補正予算計上を行ったことなどであった。

同感染症の影響等により翌年度繰越額が大幅に増加している。やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。(105頁 参照)

(ウ) 不用額

不用額は424億9,363万円で、前年度と比べると205億4,632万円(93.6%)増加しており、予算現額に対する割合は3.2%となっている。款別でみると、商工費の商工金融資金等において経済観光文化費が92億1,320万円、社会福祉費の住居確保給付に係る扶助費等において保健福祉費が77億5,659万円、総務管理費の負担金、補助金及び交付金等において総務費が58億9,264万円などとなっている。

不用額については、予算の見積りの精度が低い場合、効率的な業務遂行の結果として生じる場合などがある。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、創意工夫により効率的な予算執行を図り、引き続き経費削減を意識した適正な事務の執行に努められたい。(105頁 参照)

(3) 特別会計

ア 全特別会計の決算

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 2 年 度	歳入決算額			歳出決算額		
		2 年 度	元 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)	2 年 度	元 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)
後期高齢者医療	19,482,653	19,322,717	18,765,289	557,428 (3.0)	19,243,079	18,666,036	577,043 (3.1)
国民健康保険事業	142,843,616	141,711,977	142,497,079	△ 785,102 (△ 0.6)	138,057,280	140,140,731	△ 2,083,451 (△ 1.5)
介護保険事業	110,145,421	109,480,454	107,179,412	2,301,041 (2.1)	107,975,098	106,689,583	1,285,516 (1.2)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,301,170	1,401,758	1,402,424	△ 667 (△ 0.0)	527,555	514,489	13,067 (2.5)
集落排水事業	469,522	450,653	620,787	△ 170,134 (△ 27.4)	450,653	620,787	△ 170,134 (△ 27.4)
中央卸売市場	6,720,321	5,921,320	7,196,331	△ 1,275,011 (△ 17.7)	5,920,298	7,195,754	△ 1,275,456 (△ 17.7)
港湾整備事業	18,224,466	16,634,627	25,003,818	△ 8,369,191 (△ 33.5)	16,546,189	24,871,485	△ 8,325,296 (△ 33.5)
市営渡船事業	1,247,072	1,206,479	1,224,856	△ 18,376 (△ 1.5)	1,206,479	1,224,856	△ 18,376 (△ 1.5)
伊 都 土地区画整理事業	3,362,255	3,314,234	666,078	2,648,156 (397.6)	3,314,234	666,078	2,648,156 (397.6)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	1,911,051	1,802,204	2,674,930	△ 872,726 (△ 32.6)	1,802,204	2,483,150	△ 680,946 (△ 27.4)
公共用地 先行取得事業	139,401	139,401	140,365	△ 964 (△ 0.7)	139,401	140,365	△ 964 (△ 0.7)
駐 車 場	515,210	504,199	575,070	△ 70,871 (△ 12.3)	504,199	575,070	△ 70,871 (△ 12.3)
財 産 区	158,121	140,045	203,488	△ 63,443 (△ 31.2)	140,045	203,488	△ 63,443 (△ 31.2)
市立病院機構 病院事業債管理	1,017,346	1,017,341	1,593,131	△ 575,790 (△ 36.1)	1,017,341	1,593,131	△ 575,790 (△ 36.1)
市 債 管 理	483,084,904	442,405,051	432,070,917	10,334,134 (2.4)	442,405,051	432,070,917	10,334,134 (2.4)
計	790,622,529	745,452,459	741,813,976	3,638,483 (0.5)	739,249,107	737,655,919	1,593,188 (0.2)
【予算現額に対する割合】		【94.3】	【96.2】		【93.5】	【95.6】	

全特別会計の歳入決算額は7,454億5,245万円で、予算現額に対する割合は94.3%となっており、前年度と比べると36億3,848万円(0.5%)増加している。

また、歳出決算額は7,392億4,910万円で、予算現額に対する割合は93.5%となっており、前年度と比べると15億9,318万円(0.2%)増加している。これは、港湾整備事業特別会計が83億2,529万円減少した一方で、市債管理特別会計が103億3,413万円増加したことなどによるものである。

市債管理特別会計を除く特別会計全体で441億5,172万円を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて3億1,412万円増加している。これは、国民健康保険事業特別会計17億1,921万円の増加等によるものである。(60頁 参照)

イ 各特別会計の決算

(7) 後期高齢者医療特別会計 (62頁 参照)

歳入決算額は193億2,271万円で、前年度と比べると5億5,742万円(3.0%)増加している。これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳出決算額は192億4,307万円で、前年度と比べると5億7,704万円(3.1%)増加している。これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

本会計については、当年度の保険料収入率は98.8%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額は1億4,889万円で前年度と比べ3,937万円減少している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

(4) 国民健康保険事業特別会計 (64頁 参照)

歳入決算額は1,417億1,197万円で、前年度と比べると7億8,510万円(0.6%)減少している。これは主に、繰入金17億1,921億円及び国庫支出金9億9,475万円の増加がある一方で、保険給付費が減少したことに伴う普通交付金の減等による県支出金23億7,139万円及び繰越金13億9,266万円の減少によるものである。

歳出決算額は1,380億5,728万円で、前年度と比べると20億8,345万円(1.5%)減少している。これは主に、県の激変緩和措置見直し等に伴う国民健康保険事業費納付金19億6,331万円の増加がある一方で、緊急事態宣言中の受診件数減の影響等による保険給付費40億5,414万円の減少によるものである。

本会計については、36億5,469万円の黒字となっているが、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化等により、1人当たり医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況にある。

保険料の収入については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認及びインターネット口座振替受付サービス等を実施しており、当年度の収入率は83.7%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、収入未済額は45億4,572万円で前年度と比べ3億991万円減少している。引き続き、保険料の収入率の向上に取り組むとともに、福岡市国民健康保険医療費適正化計画(第2期)に基づき、より一層の被保険者の健康保持増進のための保健事業等を推進し、医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の財政健全化に向け取り組まれたい。

(ウ) 介護保険事業特別会計 (66頁 参照)

歳入決算額は1,094億8,045万円で、前年度と比べると23億104万円(2.1%)増加している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金の増加によるものである。

歳出決算額は1,079億7,509万円で、前年度と比べると12億8,551万円(1.2%)増加している。これは主に、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費の増加によるものである。

本会計については、第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は96.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は前年度に比べ減少し4億9,385万円となっている。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。今後、急速に高齢化が進み、要介護認定者の増加に伴い保険給付費等の増加が見込まれることなどを踏まえると、健康寿命の延伸は益々重要となることから、令和3年3月に策定された「第8期福岡市介護保険事業計画」に基づき、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (68頁 参照)

歳入決算額は14億175万円で、前年度と比べると66万円(0.0%)減少している。これは主に、事業収入の増加がある一方で、繰越金の減少によるものである。

歳出決算額は5億2,755万円で、前年度と比べると1,306万円(2.5%)増加している。これは、貸付金の減等に伴う事業費の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費及び諸支出金の増加によるものである。

本会計の貸付金については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでおり、収入率は前年度と比べ1.9ポイント上昇しているものの、依然として低迷しており、収入未済額も多額となっていることから、引き続き貸付金の回収強化に努められたい。

(オ) 集落排水事業特別会計 (70頁 参照)

歳入決算額は4億5,065万円で、前年度と比べると1億7,013万円(27.4%)減少している。これは、県支出金及び市債額の減に伴う漁業集落排水事業収入の減少等によるものである。

歳出決算額は4億5,065万円で、前年度と比べると1億7,013万円(27.4%)減少している。これは、排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減に伴う農業集落排水事業費の減少等によるものである。

本会計の経営的収支比率は21.2%であり、依然として低率で推移している。当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であることから、使用料の収入率向上に努めるとともに、引き続き公共下水道との接続の可能性についても検討されたい。

(カ) 中央卸売市場特別会計 (72頁 参照)

歳入決算額は59億2,132万円で、前年度と比べると12億7,501万円(17.7%)減少している。これは、旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売却収入の減に伴う財産収入の減少等によるものである。

歳出決算額は59億2,029万円で、前年度と比べると12億7,545万円(17.7%)減少している。これは、市債管理基金積立金の減等に伴う総務費の減少等によるものである。

本会計については、鮮魚市場内整備に伴う工事請負費が増加し、庁舎等使用料が減少しているものの、当年度の経営的収支比率は100%を上回っている。しかし、今後も市場施設を維持するための保全経費を確保していく必要があり、鮮魚市場の機能更新・向上事業等に伴う経費の発生も見込まれる。

また、各市場の取扱額を前年度と比べると、青果及び食肉は上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり水産物は下回っている。青果物や水産物等の食品流通は、近年、経済社会情勢の変化や技術革新等を受け、流通経路は多岐にわたっており、市場外流通も多く見受けられる状況にある。

このように、市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、長期的な視点に立った安定的な経営に努められたい。

(キ) 港湾整備事業特別会計 (74頁 参照)

歳入決算額は166億3,462万円で、前年度と比べると83億6,919万円(33.5%)減少している。これは、公債費の減に伴う償還財源としての港湾整備事業基金からの繰入金の減及びアイランドシティ地区土地売却収入の減少等によるものである。

歳出決算額は165億4,618万円で、前年度と比べると83億2,529万円(33.5%)減少している。これは、市債の償還に係る公債費の減少等によるものである。

本会計に係る基金については、当年度に73億717万円の取崩し及び1億2,497万円の積立てを行ったことにより残高が344億7,512万円となっている。

本会計におけるアイランドシティ地区の土地処分は、令和2年度末において、市が整備を担当する工区における全分譲計画面積に対する進捗率が66.5%となっている。今後とも、分譲予定地の整備を進め、着実に処分を行うなど、引き続き、本会計の安定経営に努められたい。

(㌘) 市営渡船事業特別会計 (76頁 参照)

歳入決算額は12億647万円で、前年度と比べると1,837万円(1.5%)減少している。これは、乗客収入等の減に伴う事業収入の減少等によるものである。

歳出決算額は12億647万円で、前年度と比べると1,837万円(1.5%)減少している。これは、船舶燃料単価の減に伴う事業費の減少等によるものである。

本会計については、新型コロナウイルス感染症の影響等による乗客収入等の減少により、経営的収支比率は29.4%で前年度に比べ9.0ポイント低下しており、依然として低率で推移している。本会計は、多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることから、引き続き、一層の経営努力を期待する。

(㌙) 伊都土地区画整理事業特別会計 (78頁 参照)

歳入決算額は33億1,423万円で、前年度と比べると26億4,815万円(397.6%)増加している。これは主に、繰入金の増加によるものである。

歳出決算額は33億1,423万円で、前年度と比べると26億4,815万円(397.6%)増加している。これは主に、公債費の増加によるものである。

当事業は平成27年3月に換地処分が完了しており、平成27年度からは清算に関する業務等が行われている。令和2年度に当事業に係る施行条例及び特別会計条例等は廃止され、令和2年度決算をもって当特別会計は廃止されている。なお、経過措置により令和3年度以降当事業に係る清算金の徴収業務は一般会計にて引き続き行われる。

(㌚) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 (79頁 参照)

歳入決算額は18億220万円で、前年度と比べると8億7,272万円(32.6%)減少している。これは、事業費の減少に伴う一般会計からの繰入金の減少等によるものである。

歳出決算額は18億220万円で、前年度と比べると6億8,094万円(27.4%)減少している。これは主に、道路整備及び移転補償に係る事業規模縮小による事業費の減少によるものである。

(㌛) 公共用地先行取得事業特別会計 (80頁 参照)

歳入決算額は1億3,940万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売却収入が減少したことによるものである。

歳出決算額は1億3,940万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

(ウ) 駐車場特別会計 (81頁 参照)

歳入決算額は5億419万円で、前年度と比べると7,087万円(12.3%)減少している。これは、一般会計からの繰入等の増に伴う繰入金の増加がある一方で、駐車場使用料の減による事業収入の減少によるものである。

歳出決算額は5億419万円で、前年度と比べると7,087万円(12.3%)減少している。これは、駐車場管理等経費の減に伴う事業費及び市債償還金等の減に伴う公債費の減少によるものである。

本会計については、市債は全額償還し、経営的収支比率は100%以上であるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度より収入額や利用台数が減少し、回転率も低下している。運営にあたっては、引き続き効率化の推進に努められたい。

(エ) 財産区特別会計 (83頁 参照)

歳入決算額は1億4,004万円で、前年度と比べると6,344万円(31.2%)減少している。これは主に、財産売払収入の減に伴う財産収入の減少によるものである。

歳出決算額は1億4,004万円で、前年度と比べると6,344万円(31.2%)減少している。これは主に、積立金の減に伴う事業費の減少によるものである。

(オ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計 (84頁 参照)

歳入決算額は10億1,734万円で、前年度と比べると5億7,579万円(36.1%)減少している。これは、当該歳入をもって償還に充てる市債(病院事業債)の一部が、令和元年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出決算額は10億1,734万円で、前年度と比べると5億7,579万円(36.1%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、令和元年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金等の繰出金)が減少したことによるものである。

(カ) 市債管理特別会計 (85頁 参照)

歳入決算額は4,424億505万円で、前年度と比べると103億3,413万円(2.4%)増加している。これは、他会計繰入金の減少がある一方で、市債及び市債管理基金繰入金の増加によるものである。

歳出決算額は4,424億505万円で、前年度と比べると103億3,413万円(2.4%)増加している。これは、他会計繰出金の増加によるものである。

(4) 市債及び基金残高

ア 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高 (全会計)

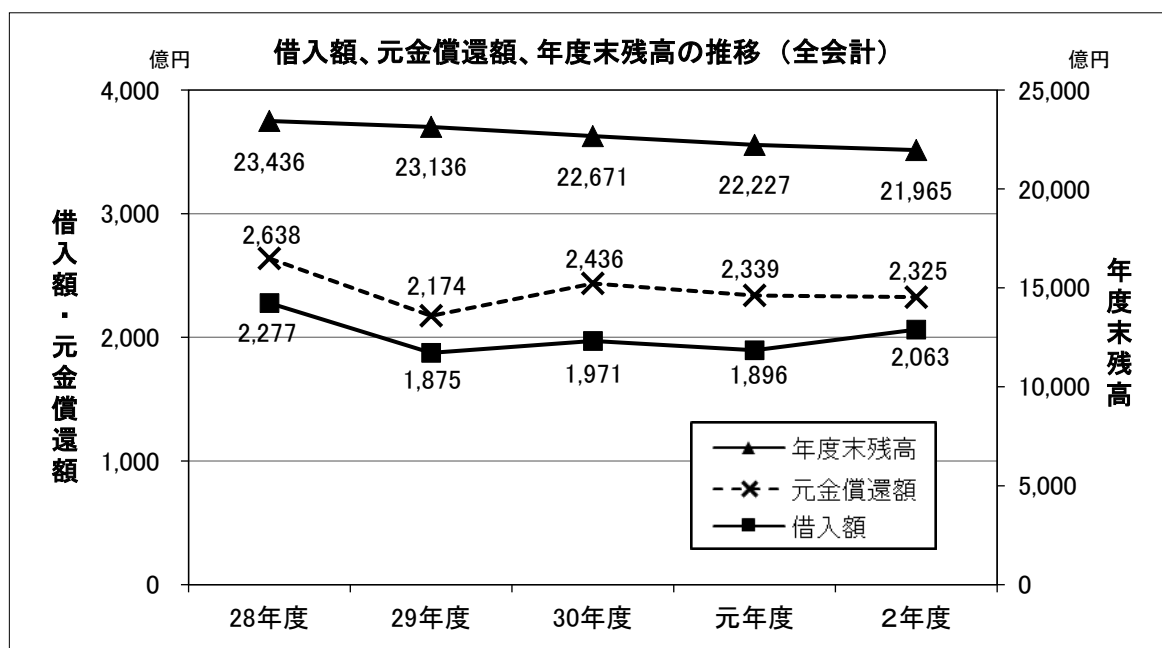
(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	206,308,500	189,559,800	16,748,700	8.8
元 金 償 還 額	232,472,515	233,933,943	△ 1,461,428	△ 0.6
年 度 末 残 高 (満期一括積立金を除いた額)	2,196,532,087 (1,976,012,321)	2,222,696,102 (2,012,199,730)	△ 26,164,015 (△ 36,187,409)	△ 1.2 (△ 1.8)

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は2,063億850万円で、前年度と比べると167億4,870万円増加している。元金償還額は2,324億7,251万円で、前年度と比べると14億6,142万円減少している。年度末残高は2兆1,965億3,208万円(満期一括積立金を除いた額1兆9,760億1,232万円)で、前年度と比べると261億6,401万円(1.2%)減少している。これは、企業会計158億4,035万円、特別会計67億2,482万円及び一般会計35億9,884万円の減少によるものである。(86頁 参照)

市債残高は着実に減少しているものの、令和元年度末の残高を市民一人当たりに換算すると政令指定都市の中で3番目に多い状況である。今後とも、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、市債発行の抑制を図り、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

全会計の借入額、元金償還額及び年度末残高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

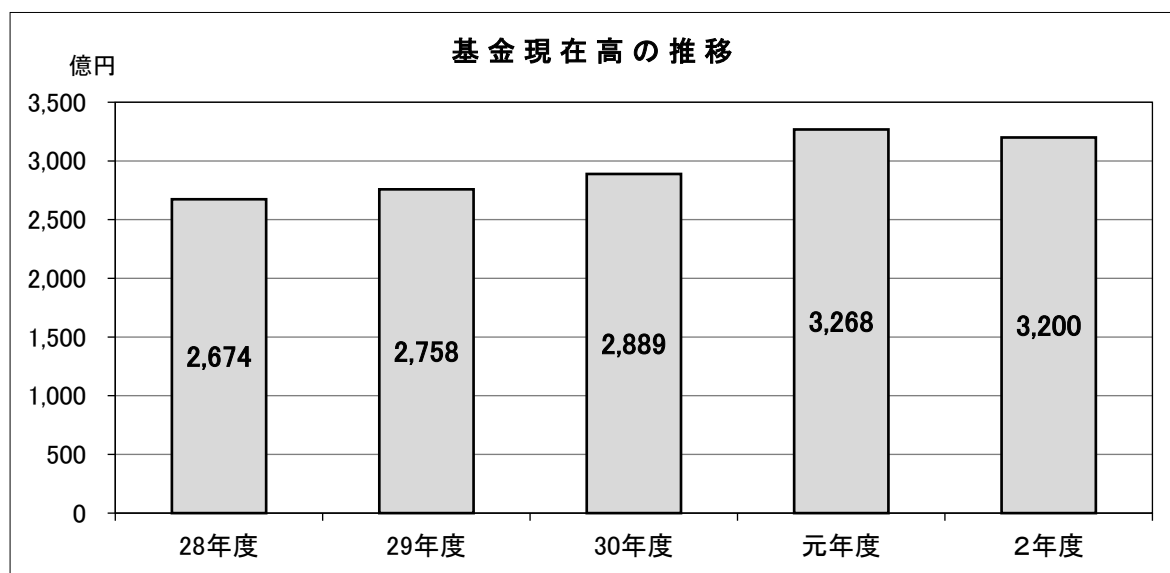
区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	186,096,832 (232,567,129)	179,282,238 (222,561,103)	6,814,594 (10,006,026)	3.8 (4.5)
そ の 他 の 基 金	133,956,876 (127,965,828)	147,543,544 (132,468,688)	△ 13,586,668 (△ 4,502,860)	△ 9.2 (△ 3.4)
財政調整基金	38,840,161 (36,870,161)	36,066,075 (34,066,075)	2,774,086 (2,804,086)	7.7 (8.2)
年 度 末 現 在 高	320,053,708 (360,532,958)	326,825,782 (355,029,791)	△ 6,772,074 (5,503,167)	△ 2.1 (1.6)

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は3,200億5,370万円(出納整理期間の増減を含む額は3,605億3,294万円)であり、前年度と比べると67億7,207万円(2.1%)減少している。これは主に、市債管理基金68億1,459万円の増加がある一方で、港湾整備事業基金115億6,268万円の減少によるものである。また、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金については、前年度と比べ増加している。

なお、年度末現在高の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財政指標(普通会計ベース)

本市では、平成29年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」など、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取り組みを進めてきた。

財政指標を見ると、財政上の能力(余裕財源の保有度)を示す財政力指数は0.89で、前年度と同じである。一方、財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す経常収支比率は93.8%で、経常経費充当一般財源の繰出金の増加等により、前年度92.9%より0.9ポイント悪化している。
(90頁 参照)

(6) 意見

本市においては、人口が増加を続けて160万人を超え、企業の立地や創業が進むとともに、子育てしやすい環境づくりや教育環境の充実、安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり、元気なまち、住みやすいまちとして、国内外から高く評価されている。一方で、新型コロナウイルス感染症は、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしており、市民の命と暮らしを守るためには、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に向けて取り組む必要がある。

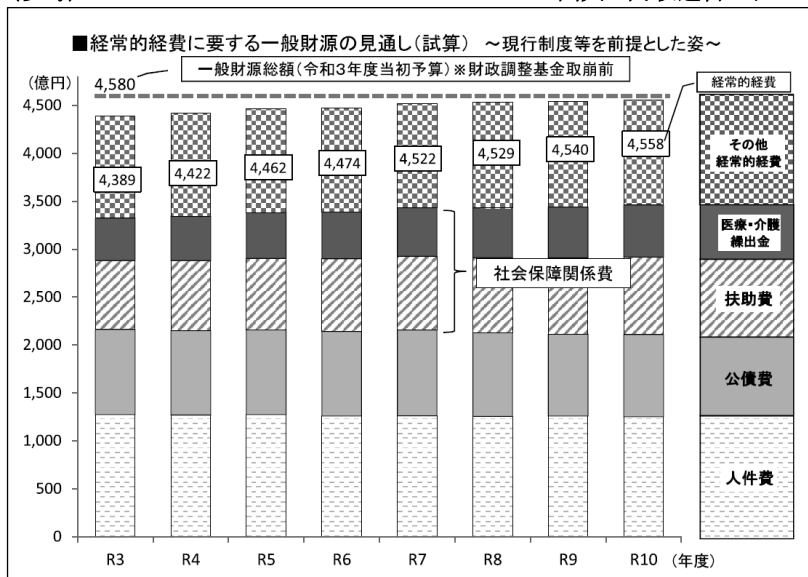
こうした状況を踏まえ、令和2年度予算は、財政収支の見通しが非常に厳しい中であっても、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、福岡市総合計画に沿いながら、重点事業をはじめ特に取り組みを強化すべき施策・事業を積極的に推進することにより、財政規律と投資のバランスを図りながら、真に必要な施策・事業を戦略的に推進する予算として編成された。

令和2年度決算を見ると、一般会計では同感染症関連等の補正予算が組まれた結果、歳入は前年度と比べると43.4%、歳出は43.6%増加している。また、特別会計では歳入は前年度と比べると0.5%、歳出は0.2%増加している。実質収支額は、一般会計で86億3,187万円を計上し、特別会計の61億1,733万円を合わせると147億4,920万円の黒字となっている。また、近年の行財政改革の取り組みにより、本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされていると認められた。

しかしながら、少子高齢化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中、今後とも、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や、公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれている(右図参照)。さらには、同感染症の影響等により、当面厳しい財政状況が想定される一方で、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による行政需要の増加が見込まれる。

(参考)

〈出典：財政運営プラン〉



このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても、令和3年6月に策定された「政策推進プラン」、「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」を一体的に推進し、徹底した選択と集中による施策の重点化を図りながら、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化など不断の改善を進め、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組み、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた都市の実現に向けて、より一層努力されたい。

2 決算状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,343,074,737	1,257,959,311	△ 85,115,426	93.7
歳 出	1,343,074,737	1,241,593,295	101,481,442	92.4
歳入歳出差引額	—	16,366,016	..	..

(巻末の審査資料 第1表(96頁)、第2表(98頁)及び第5表(104頁) 参照)

歳入予算現額1兆3,430億7,473万円に対し、歳入決算額は1兆2,579億5,931万円で、差引851億1,542万円下回っている。

歳出予算現額1兆3,430億7,473万円に対し、歳出決算額は1兆2,415億9,329万円で、差引額は1,014億8,144万円である。

決算額の歳入歳出差引額163億6,601万円のうち、77億3,413万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は86億3,187万円である。

なお、過去3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ7億1,189万円減少している。

実質収支の推移

(単位:千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額		1,257,959,311	877,246,493	851,574,434
歳 出 総 額		1,241,593,295	864,576,415	838,886,938
歳 入 歳 出 差 引 額		16,366,016	12,670,078	12,687,496
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	7,695,289	3,248,913	2,716,535
	事故繰越し繰越額	38,849	77,389	—
	計	7,734,138	3,326,302	2,716,535
実 質 収 支 額		8,631,878	9,343,776	9,970,961

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

過去３か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位:千円)

区 分		２ 年 度	元 年 度	30 年 度
単 年 度 収 支 額		△ 711,898	△ 627,184	916,198
財政調整基金	積 立 額	4,774,086	5,254,656	4,780,426
	取 崩 額	1,970,000	2,976,160	800,000
	差 引	2,804,086	2,278,496	3,980,426
実 質 単 年 度 収 支 額		2,092,188	1,651,312	4,896,624

- (注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
2 「積立額」及び「取崩額」は、出納整理期間(翌年度４月～５月)中の増減を含む額である。
3 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

イ 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	２ 年 度 A	元 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,343,074,737	908,389,038	434,685,699	47.9
調 定 額	1,269,461,503	886,258,922	383,202,582	43.2
決 算 額	1,257,959,311	877,246,493	380,712,818	43.4
予算現額に対する割合	93.7	96.6	△ 2.9	..
調定額に対する割合	99.1	99.0	0.1	..
不 納 欠 損 額	666,908	586,992	79,915	13.6
収 入 未 済 額	10,835,285	8,425,436	2,409,849	28.6

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

当年度決算額は1兆2,579億5,931万円で、前年度と比べると3,807億1,281万円(43.4%)増加している。

決算額の予算現額に対する割合は93.7%で、前年度と比べると2.9ポイント低下している。また、調定額に対する割合は99.1%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

当年度不納欠損額は6億6,690万円で、前年度と比べると7,991万円(13.6%)増加している。また、当年度収入未済額は108億3,528万円で、前年度と比べると24億984万円(28.6%)増加している。

過去３か年の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比
市 税	366,154	54.9	341,887	58.2	394,365	55.3
諸 収 入	171,389	25.7	152,263	25.9	194,589	27.3
分担金及び負担金	90,812	13.6	85,150	14.5	116,242	16.3
財 産 収 入	34,059	5.1	—	—	—	—
使用料及び手数料	4,494	0.7	7,694	1.3	8,056	1.1
計 (対前年度増減率)	666,908 (13.6)	100.0	586,992 (△ 17.7)	100.0	713,252 (2.5)	100.0

不納欠損額を構成比でみると、市税が3億6,615万円で全体中54.9%を占め、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億7,138万円で25.7%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が9,081万円で13.6%、土地建物売払収入等の財産収入が3,405万円で5.1%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が449万円で0.7%となっている。

収 入 未 済 額

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比
市 税	6,620,802	61.1	4,077,816	48.4	3,862,690	47.7
諸 収 入	3,361,003	31.0	3,365,439	39.9	3,204,362	39.6
分担金及び負担金	746,539	6.9	844,437	10.0	885,420	10.9
使用料及び手数料	106,942	1.0	103,687	1.2	109,886	1.4
財 産 収 入	—	—	34,059	0.4	34,060	0.4
計 (対前年度増減率)	10,835,285 (28.6)	100.0	8,425,436 (4.1)	100.0	8,096,418 (0.7)	100.0

収入未済額を構成比でみると、市税が66億2,080万円で全体中61.1%を占め、次いで生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等の諸収入が33億6,100万円で31.0%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が7億4,653万円で6.9%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が1億694万円で1.0%となっている。

(7) 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (B－A)	決 算 額 C		増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
		構成比	構成比					
市 税	331,997,639	341,070,017	27.1	9,072,378	344,453,594	39.3	△ 3,383,578	△ 1.0
地 方 譲 与 税	4,633,001	4,288,507	0.3	△ 344,494	6,358,355	0.7	△ 2,069,848	△ 32.6
利 子 割 交 付 金	199,000	169,959	0.0	△ 29,041	161,813	0.0	8,146	5.0
配 当 割 交 付 金	888,000	855,726	0.1	△ 32,274	929,803	0.1	△ 74,077	△ 8.0
株式等譲渡所得割交付金	393,000	1,119,496	0.1	726,496	568,767	0.1	550,729	96.8
分離課税所得割交付金	266,000	333,160	0.0	67,160	328,355	0.0	4,805	1.5
法 人 事 業 税 交 付 金	3,299,000	3,724,692	0.3	425,692	—	—	3,724,692	皆増
地方消費税交付金	31,920,000	35,350,016	2.8	3,430,016	29,394,172	3.4	5,955,844	20.3
ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,894	0.0	△ 106	38,523	0.0	△ 2,630	△ 6.8
自動車取得税交付金	1	—	—	△ 1	707,681	0.1	△ 707,681	皆減
環境性能割交付金	686,000	544,827	0.0	△ 141,173	256,983	0.0	287,844	112.0
軽油引取税交付金	4,881,000	4,655,491	0.4	△ 225,509	4,766,915	0.5	△ 111,424	△ 2.3
国有提供施設等 所在市助成交付金	29,000	27,966	0.0	△ 1,034	29,197	0.0	△ 1,231	△ 4.2
地方特例交付金	1,650,662	1,650,662	0.1	—	3,060,417	0.3	△ 1,409,755	△ 46.1
地 方 交 付 税	33,614,136	33,823,377	2.7	209,241	35,364,545	4.0	△ 1,541,168	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	570,000	600,970	0.0	30,970	560,586	0.1	40,384	7.2
分担金及び負担金	12,744,073	11,109,836	0.9	△ 1,634,237	13,350,178	1.5	△ 2,240,342	△ 16.8
使用料及び手数料	25,981,468	23,465,608	1.9	△ 2,515,860	25,504,621	2.9	△ 2,039,013	△ 8.0
国 庫 支 出 金	382,491,175	353,325,064	28.1	△ 29,166,111	169,018,300	19.3	184,306,764	109.0
県 支 出 金	49,188,389	43,050,452	3.4	△ 6,137,937	38,189,696	4.4	4,860,756	12.7
財 産 収 入	3,713,649	4,557,699	0.4	844,050	3,160,776	0.4	1,396,923	44.2
寄 附 金	460,956	402,564	0.0	△ 58,392	447,841	0.1	△ 45,277	△ 10.1
繰 入 金	34,294,193	7,541,642	0.6	△ 26,752,551	14,310,562	1.6	△ 6,768,920	△ 47.3
繰 越 金	12,670,078	12,670,078	1.0	0	12,687,496	1.4	△ 17,417	△ 0.1
諸 収 入	301,998,850	294,817,108	23.4	△ 7,181,742	99,530,518	11.3	195,286,591	196.2
市 債	104,469,467	78,768,500	6.3	△ 25,700,967	74,066,800	8.4	4,701,700	6.3
計	1,343,074,737	1,257,959,311	100.0	△ 85,115,426	877,246,493	100.0	380,712,818	43.4

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

予算現額1兆3,430億7,473万円に対し、決算額は1兆2,579億5,931万円で、差引851億1,542万円下回っている。

決算額を款別構成比でみると、国庫支出金が3,533億2,506万円で全歳入中28.1%(前年度19.3%)を占め、次いで市税が3,410億7,001万円で27.1%(同39.3%)、諸収入が2,948億1,710万円で23.4%(同11.3%)となっている。

決算額を前年度と比較すると3,807億1,281万円(43.4%)増加しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴う諸収入1,952億8,659万円及び特別定額給付金給付事業費補助金(同感染症関連)の増等に伴う国庫支出金1,843億676万円の増加によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は下表のとおり512億5,366万円であり、内訳は、国県支出金258億8,907万円、市債217億7,930万円等となっている。

翌年度繰越事業の財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	繰越財源額	構成比	繰越財源額	構成比	繰越財源額	構成比
市 債	21,779,300	42.5	12,212,300	65.9	8,989,400	61.3
国 県 支 出 金	25,889,074	50.5	5,428,093	29.3	5,664,465	38.6
そ の 他	3,585,295	7.0	898,616	4.8	21,734	0.1
計	51,253,669	100.0	18,539,009	100.0	14,675,599	100.0

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較		増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)		D (B-C)	(D/C)
(1) 市 税	331,997,639	341,070,017	9,072,378	344,453,594	△ 3,383,578	△ 1.0
1 市 民 税	161,072,507	170,851,823	9,779,316	176,379,698	△ 5,527,875	△ 3.1
個人市民税	130,871,007	134,347,900	3,476,893	132,213,443	2,134,457	1.6
法人市民税	30,201,500	36,503,923	6,302,423	44,166,255	△ 7,662,332	△ 17.3
2 固 定 資 産 税	123,496,258	122,607,670	△ 888,588	120,817,334	1,790,336	1.5
3 軽 自 動 車 税	2,001,538	2,035,490	33,952	1,921,645	113,845	5.9
4 市 た ば こ 税	10,848,117	11,205,239	357,122	12,110,573	△ 905,334	△ 7.5
5 入 湯 税	28,479	22,250	△ 6,229	60,358	△ 38,108	△ 63.1
6 事 業 所 税	8,103,252	8,044,739	△ 58,513	8,041,263	3,476	0.0
7 都 市 計 画 税	25,877,488	25,617,506	△ 259,982	25,122,724	494,782	2.0
8 宿 泊 税	570,000	685,300	115,300	—	685,300	皆増

予算現額3,319億9,763万円に対し、決算額は3,410億7,001万円で、差引90億7,237万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税1,708億5,182万円、固定資産税1,226億767万円及び都市計画税256億1,750万円である。

当年度決算額を前年度と比べると33億8,357万円(1.0%)減少している。これは主に、納税義務者数の増加等に伴う個人市民税21億3,445万円及び新增築家屋の影響等に伴う固定資産税17億9,033万円の増加がある一方で、企業収益の減及び法人税割の一部国税化による税率引下げの影響等に伴う法人市民税76億6,233万円の減少によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	2年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	2年度	元年度	30年度
市 民 税	174,414,000	170,851,823	98.0	98.3	98.3
個人市民税	137,587,635	134,347,900	97.6	97.8	97.8
法人市民税	36,826,365	36,503,923	99.1	99.8	99.7
固 定 資 産 税	125,251,359	122,607,670	97.9	99.2	99.1
軽 自 動 車 税	2,108,439	2,035,490	96.5	96.1	96.1
市 た ば こ 税	11,204,774	11,205,239	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	22,250	22,250	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税	8,234,001	8,044,739	97.7	99.8	99.9
都 市 計 画 税	26,087,872	25,617,506	98.2	99.1	99.1
宿 泊 税	734,278	685,300	93.3	—	—
計	348,056,973	341,070,017	98.0	98.7	98.7

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、令和2年4月1日に課税を開始した宿泊税の周知広報及び申告指導や、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適正な運用などに取り組まれた。その結果、当年度の収入率は98.0%で、前年度と比べて0.7ポイント低下している。

また、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度	対前年度増減率		
				2年度	元年度	30年度
不 納 欠 損 額	366,154	341,887	394,365	7.1	△ 13.3	△ 10.3
収 入 未 済 額	6,620,802	4,077,816	3,862,690	62.4	5.6	1.7

当年度の不納欠損額は、3億6,615万円、収入未済額は、66億2,080万円となっている。

不納欠損額は過去の滞納処分の執行停止による納入義務の消滅等によるものであり、前年度より増加している。

また、収入未済額は前年度よりも増加しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適用によるものである。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 地 方 譲 与 税	4,633,001	4,288,507	△ 344,494	6,358,355	△ 2,069,848	△ 32.6
1 特 別 と ん 譲 与 税	129,000	113,513	△ 15,487	128,944	△ 15,431	△ 12.0
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,436,000	1,360,508	△ 75,492	1,384,451	△ 23,943	△ 1.7
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	△ 1	1	△ 1	△ 97.8
4 石 油 ガ ス 譲 与 税	48,000	36,267	△ 11,733	53,312	△ 17,045	△ 32.0
5 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,993,000	2,008,150	15,150	2,023,565	△ 15,415	△ 0.8
6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	884,000	626,567	△ 257,433	2,700,553	△ 2,073,986	△ 76.8
7 森 林 環 境 譲 与 税	143,000	143,502	502	67,530	75,972	112.5

予算現額46億3,300万円に対し、決算額は42億8,850万円で、差引3億4,449万円下回っている。

決算額の主なものは、自動車重量譲与税20億815万円、地方揮発油譲与税13億6,050万円及び航空機燃料譲与税6億2,656万円である。

当年度決算額を前年度と比べると20億6,984万円(32.6%)減少している。これは主に、航空機燃料譲与税20億7,398万円の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) 利 子 割 交 付 金	199,000	169,959	△ 29,041	161,813	8,146	5.0
1 利 子 割 交 付 金	199,000	169,959	△ 29,041	161,813	8,146	5.0

予算現額1億9,900万円に対し、決算額は1億6,995万円で、差引2,904万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると814万円(5.0%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(4) 配当割交付金	888,000	855,726	△ 32,274	929,803	△ 74,077	△ 8.0
1 配 当 割 交 付 金	888,000	855,726	△ 32,274	929,803	△ 74,077	△ 8.0

予算現額8億8,800万円に対し、決算額は8億5,572万円で、差引3,227万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると7,407万円(8.0%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(5) 株式等譲渡所得割 交 付 金	393,000	1,119,496	726,496	568,767	550,729	96.8
1 株式等譲渡所得割 交 付 金	393,000	1,119,496	726,496	568,767	550,729	96.8

予算現額3億9,300万円に対し、決算額は11億1,949万円で、差引7億2,649万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると5億5,072万円(96.8%)増加している。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(6) 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	333,160	67,160	328,355	4,805	1.5
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	333,160	67,160	328,355	4,805	1.5

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、平成29年度に新設された交付金である。当分の間、福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額2億6,600万円に対し、決算額は3億3,316万円で、差引6,716万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると480万円(1.5%)増加している。

7 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(7) 法 人 事 業 税 交 付 金	3,299,000	3,724,692	425,692	—	3,724,692	皆増
1 法 人 事 業 税 交 付 金	3,299,000	3,724,692	425,692	—	3,724,692	皆増

税制改正により、令和元年10月1日以降に開始する課税事業年度から、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことに伴い、市町村の減収補填を図る観点から創設された交付金であり、令和2年度から法人事業税の一定割合が県から市へ交付される。

予算現額32億9,900万円に対し、決算額は37億2,469万円で、差引4億2,569万円上回っている。

8 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(8) 地 方 消 費 税 交 付 金	31,920,000	35,350,016	3,430,016	29,394,172	5,955,844	20.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	31,920,000	35,350,016	3,430,016	29,394,172	5,955,844	20.3

予算現額319億2,000万円に対し、決算額は353億5,001万円で、差引34億3,001万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると59億5,584万円(20.3%)増加している。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(9) ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,894	△ 106	38,523	△ 2,630	△ 6.8
1 ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,894	△ 106	38,523	△ 2,630	△ 6.8

予算現額3,600万円に対し、決算額は3,589万円で、差引10万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると263万円(6.8%)減少している。

10款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(10) 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	707,681	△ 707,681	皆減
1 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	707,681	△ 707,681	皆減

自動車取得税は令和元年10月1日をもって廃止されており、滞納繰越分を収入する可能性があるため予算計上していたが、交付がなかったものである。

11款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 環境性能割交付金	686,000	544,827	△ 141,173	256,983	287,844	112.0
1 環境性能割交付金	686,000	544,827	△ 141,173	256,983	287,844	112.0

税制改正により、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止されたことに伴い、同年度から環境性能割が導入され、その一部が県から交付金として本市に交付される。

予算現額6億8,600万円に対し、決算額は5億4,482万円で、差引1億4,117万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2億8,784万円(112.0%)増加している。

12款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 軽油引取税交付金	4,881,000	4,655,491	△ 225,509	4,766,915	△ 111,424	△ 2.3
1 軽油引取税交付金	4,881,000	4,655,491	△ 225,509	4,766,915	△ 111,424	△ 2.3

予算現額48億8,100万円に対し、決算額は46億5,549万円で、差引2億2,550万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億1,142万円(2.3%)減少している。

13款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	27,966	△ 1,034	29,197	△ 1,231	△ 4.2
1 国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	27,966	△ 1,034	29,197	△ 1,231	△ 4.2

予算現額2,900万円に対し、決算額は2,796万円で、差引103万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると123万円(4.2%)減少している。

14款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 地方特例交付金	1,650,662	1,650,662	—	3,060,417	△ 1,409,755	△ 46.1
1 地方特例交付金	1,650,662	1,650,662	—	3,060,417	△ 1,409,755	△ 46.1

予算現額16億5,066万円に対し、決算額は16億5,066万円、同額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると14億975万円(46.1%)減少している。

15款 地方交付税

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 地方交付税	33,614,136	33,823,377	209,241	35,364,545	△ 1,541,168	△ 4.4
1 地方交付税	33,614,136	33,823,377	209,241	35,364,545	△ 1,541,168	△ 4.4

予算現額336億1,413万円に対し、決算額は338億2,337万円、差引2億924万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると15億4,116万円(4.4%)減少している。これは、普通交付税の基準財政収入額の算定の対象となる地方消費税交付金等の収入見込額の増により、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことによるものである。

16款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 交通安全対策特別交付金	570,000	600,970	30,970	560,586	40,384	7.2
1 交通安全対策特別交付金	570,000	600,970	30,970	560,586	40,384	7.2

予算現額5億7,000万円に対し、決算額は6億97万円で、差引3,097万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると4,038万円(7.2%)増加している。

17款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(17) 分担金及び負担金	12,744,073	11,109,836	△ 1,634,237	13,350,178	△ 2,240,342	△ 16.8
1 負担金	12,744,073	11,109,836	△ 1,634,237	13,350,178	△ 2,240,342	△ 16.8

予算現額127億4,407万円に対し、決算額は111億983万円で、差引16億3,423万円下回っている。

決算額の主なものは、学校給食費負担金54億5,209万円及びこども育成支援費負担金(保育料等)45億5,139万円である。

当年度決算額を前年度と比べると22億4,034万円(16.8%)減少しており、これは主に、学校給食費負担金2億5,504万円の増加がある一方で、幼児教育・保育の無償化等に伴うこども育成支援費負担金(保育料等)23億3,576万円の減少によるものである。

なお、主な負担金の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
学校給食費負担金	2 年 度	5,679,805	5,452,095	96.0	12,143	215,566
	元 年 度	5,441,822	5,197,050	95.5	11,037	233,735
	対前年度増減	237,983	255,045	0.5	1,107	△ 18,169
こども育成支援費負担金 (保 育 料 等)	2 年 度	5,120,823	4,551,400	88.9	77,732	491,691
	元 年 度	7,563,961	6,887,160	91.1	74,113	602,689
	対前年度増減	△ 2,443,138	△ 2,335,760	△ 2.2	3,619	△ 110,998
共同運用事業費負担金	2 年 度	441,553	409,066	92.6	—	32,487
	元 年 度	421,808	421,808	100.0	—	—
	対前年度増減	19,746	△ 12,741	△ 7.4	—	32,487
港湾改修費負担金	2 年 度	169,782	169,782	100.0	—	—
	元 年 度	179,778	179,778	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 9,997	△ 9,997	—	—	—
高齢福祉費負担金	2 年 度	143,128	135,520	94.7	936	6,672
	元 年 度	142,316	134,454	94.5	—	7,861
	対前年度増減	813	1,065	0.2	936	△ 1,189
そ の 他	2 年 度	392,096	391,974	100.0	—	122
	元 年 度	530,080	529,928	100.0	—	151
	対前年度増減	△ 137,984	△ 137,954	△ 0.0	—	△ 30
計	2 年 度	11,947,187	11,109,836	93.0	90,812	746,539
	元 年 度	14,279,765	13,350,178	93.5	85,150	844,437
	対前年度増減	△ 2,332,577	△ 2,240,342	△ 0.5	5,663	△ 97,898

収入未済額は7億4,653万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金(保育料等)4億9,169万円及び学校給食費負担金2億1,556万円である。

こども育成支援費負担金(保育料等)の収入未済額は、前年度と比べると1億1,099万円(18.4%)減少しており、収入率は88.9%で前年度と比べると2.2ポイント低下している。また、学校給食費負担金の収入未済額は、前年度と比べると1,816万円(7.8%)減少しており、収入率は96.0%で前年度と比べると0.5ポイント上昇している。

18款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款・項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(18) 使用料及び手数料	25,981,468	23,465,608	△ 2,515,860	25,504,621	△ 2,039,013	△ 8.0
1 使 用 料	17,221,969	15,642,710	△ 1,579,259	17,085,678	△ 1,442,968	△ 8.4
2 手 数 料	8,566,599	7,652,711	△ 913,888	8,243,197	△ 590,486	△ 7.2
3 収 入 証 紙 収 入	192,900	170,187	△ 22,713	175,746	△ 5,559	△ 3.2

予算現額259億8,146万円に対し、決算額は234億6,560万円で、差引25億1,586万円下回っている。

決算額の内訳は、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)156億4,271万円、手数料(ごみ処理手数料等)76億5,271万円及び収入証紙収入1億7,018万円である。

当年度決算額を前年度と比べると20億3,901万円(8.0%)減少しており、これは主に、患者数の減少による急患診療所使用料の減等に伴う使用料14億4,296万円及びごみ処理手数料の減等に伴う手数料5億9,048万円の減少によるものである。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料	2 年 度	7,932,879	7,851,204	99.0	2,330	79,344
	元 年 度	7,940,016	7,844,716	98.8	5,383	89,917
	対前年度増減	△ 7,137	6,488	0.2	△ 3,053	△ 10,572
ご み 処 理 手 数 料	2 年 度	6,620,336	6,620,286	100.0	—	50
	元 年 度	7,138,068	7,138,068	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 517,732	△ 517,782	△ 0.0	—	50
道 路 占 用 料	2 年 度	2,920,750	2,920,435	100.0	90	225
	元 年 度	2,870,788	2,868,619	99.9	1,499	670
	対前年度増減	49,962	51,816	0.1	△ 1,409	△ 445
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	2 年 度	685,517	685,517	100.0	—	—
	元 年 度	886,016	886,016	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 200,499	△ 200,499	—	—	—
そ の 他	2 年 度	5,417,562	5,388,165	99.5	2,074	27,323
	元 年 度	6,781,114	6,767,202	99.8	812	13,100
	対前年度増減	△ 1,363,551	△ 1,379,036	△ 0.3	1,262	14,223
計	2 年 度	23,577,043	23,465,608	99.5	4,494	106,942
	元 年 度	25,616,001	25,504,621	99.6	7,694	103,687
	対前年度増減	△ 2,038,958	△ 2,039,013	△ 0.0	△ 3,200	3,255

注) 道路占用料は、「(目)土木使用料(節)道路占用料」及び「(目)港湾空港使用料(節)道路占用料」の合算

収入未済額は1億694万円であり、その主なものは、市営住宅使用料7,934万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度と比べると1,057万円(11.8%)減少しており、収入率は99.0%で前年度と比べると0.2ポイント上昇している。

19款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(19) 国庫支出金	382,491,175	353,325,064	△ 29,166,111	169,018,300	184,306,764	109.0
1 国庫負担金	149,571,539	149,077,510	△ 494,029	141,875,956	7,201,554	5.1
2 国庫補助金	232,477,775	203,850,681	△ 28,627,094	26,728,676	177,122,005	662.7
3 委託金	441,861	396,873	△ 44,988	413,668	△ 16,795	△ 4.1

予算現額3,824億9,117万円に対し、決算額は3,533億2,506万円で、差引291億6,611万円下回っている。差引額には翌年度繰越事業の財源が244億8,971万円含まれ、その主なものは、感染症対策費負担金92億410万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金52億5,479万円、感染症対策費補助金20億8,201万円及び街路新設改良費補助金19億1,256万円である。なお、申請手続きが不備となっているものが一部見受けられた。

決算額の主なものは、国庫補助金(特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)2,038億5,068万円及び国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)1,490億7,751万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1,843億676万円(109.0%)増加しており、これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金の増等に伴う国庫補助金1,771億2,200万円の増加によるものである。

20款 県支出金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(20) 県支出金	49,188,389	43,050,452	△ 6,137,937	38,189,696	4,860,756	12.7
1 県負担金	33,636,664	33,097,950	△ 538,714	30,771,916	2,326,034	7.6
2 県補助金	11,725,151	6,453,796	△ 5,271,355	4,205,183	2,248,613	53.5
3 委託金	3,826,574	3,498,706	△ 327,868	3,212,596	286,110	8.9

予算現額491億8,838万円に対し、決算額は430億5,045万円で、差引61億3,793万円下回っている。差引額には翌年度繰越事業の財源が13億9,936万円含まれ、その主なものは、感染症対策費補助金4億1,377万円、母子保健費補助金3億155万円、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費委託金2億1,640万円及び都市基盤河川改修費補助金1億6,743万円である。

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)330億9,795万円及び県補助金(母子保健費補助金、こども育成支援費補助金等)64億5,379万円である。

当年度決算額を前年度と比べると48億6,075万円(12.7%)増加しており、これは主に、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金23億2,603万円及び福岡県利子補給補助金の増等に伴う県補助金22億4,861万円の増加によるものである。

21款 財産収入

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(21) 財産収入	3,713,649	4,557,699	844,050	3,160,776	1,396,923	44.2
1 財産運用収入	1,811,523	1,761,350	△ 50,173	1,999,393	△ 238,043	△ 11.9
2 財産売払収入	1,902,126	2,796,349	894,223	1,161,384	1,634,966	140.8

予算現額37億1,364万円に対し、決算額は45億5,769万円で、差引8億4,405万円上回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入27億9,634万円及び財産運用収入17億6,135万円である。

当年度決算額を前年度と比べると13億9,692万円(44.2%)増加しており、これは、財政調整基金利子収入の減等に伴う財産運用収入2億3,804万円の減少がある一方で、土地売払収入の増等に伴う財産売払収入16億3,496万円の増加によるものである。

22款 寄附金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(22) 寄附金	460,956	402,564	△ 58,392	447,841	△ 45,277	△ 10.1
1 寄附金	460,956	402,564	△ 58,392	447,841	△ 45,277	△ 10.1

予算現額4億6,095万円に対し、決算額は4億256万円で、差引5,839万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると4,527万円(10.1%)減少している。

23款 繰入金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(23) 繰入金	34,294,193	7,541,642	△ 26,752,551	14,310,562	△ 6,768,920	△ 47.3
1 財政調整基金繰入金	14,568,640	1,970,000	△ 12,598,640	2,976,160	△ 1,006,160	△ 33.8
2 庁舎建設等資金積立金繰入金	207,000	—	△ 207,000	—	—	—
3 スポーツ振興基金繰入金	3,045,000	—	△ 3,045,000	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
4 NPO活動支援基金繰入金	12,413	1,736	△ 10,677	5,840	△ 4,105	△ 70.3
5 医療・介護従事者等応援基金繰入金	260,000	256,512	△ 3,488	—	256,512	皆増
6 地域保健福祉振興基金繰入金	2,095	2,761	666	1,456	1,305	89.6
7 健康づくり基金繰入金	1,000	1,000	—	2,647	△ 1,647	△ 62.2
8 水道水源かん養事業基金繰入金	19,584	19,048	△ 536	39,663	△ 20,615	△ 52.0
9 市営住宅修繕基金繰入金	1,042,653	—	△ 1,042,653	1,400,709	△ 1,400,709	皆減
10 市営住宅敷金基金繰入金	94,707	75,589	△ 19,118	88,101	△ 12,512	△ 14.2
11 市営住宅基金繰入金	735,737	—	△ 735,737	628,607	△ 628,607	皆減
12 都市景観形成基金繰入金	2,825	2,825	—	—	2,825	皆増
13 音楽産業振興基金繰入金	500	500	—	500	—	—
14 高速鉄道建設基金繰入金	807,110	8,000	△ 799,110	1,080,000	△ 1,072,000	△ 99.3
15 港湾整備事業特別会計繰入金	4,137,157	4,116,330	△ 20,827	4,418,187	△ 301,857	△ 6.8
16 環境市民ファンド繰入金	822,982	735,156	△ 87,826	722,346	12,810	1.8
17 こども未来基金繰入金	690,223	—	△ 690,223	902,686	△ 902,686	皆減
18 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	95,543	95,543	△ 0	65,169	30,374	46.6
19 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	338,210	256,642	△ 81,568	39,224	217,418	554.3
20 土地開発基金繰入金	7,410,814	—	△ 7,410,814	425,898	△ 425,898	皆減
みどりの基金繰入金	—	—	—	1,592	△ 1,592	皆減
港湾整備事業基金繰入金	—	—	—	11,776	△ 11,776	皆減

予算現額342億9,419万円に対し、決算額は75億4,164万円で、差引267億5,255万円下回っている。

決算額の主なものは、港湾整備事業特別会計繰入金41億1,633万円、財政調整基金繰入金19億7,000万円及び環境市民ファンド繰入金7億3,515万円である。

当年度決算額を前年度と比べると67億6,892万円(47.3%)減少しており、これは主に、スポーツ振興基金繰入金15億円、市営住宅修繕基金繰入金14億70万円及び高速鉄道建設基金繰入金10億7,200万円の減少によるものである。

24款 繰越金

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額	増減率
	A	B	(B-A)		D (B-C)	(D/C)
(24) 繰越金	12,670,078	12,670,078	0	12,687,496	△ 17,417	△ 0.1
1 繰越金	12,670,078	12,670,078	0	12,687,496	△ 17,417	△ 0.1

予算現額126億7,007万円に対し、決算額は126億7,007万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1,741万円(0.1%)減少している。

25款 諸収入

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額	増減率
	A	B	(B-A)		D (B-C)	(D/C)
(25) 諸収入	301,998,850	294,817,108	△ 7,181,742	99,530,518	195,286,591	196.2
1 延滞金及び加算金	263,947	196,101	△ 67,846	225,395	△ 29,294	△ 13.0
2 納付金	545,864	493,722	△ 52,142	579,025	△ 85,303	△ 14.7
3 保険料収入	888,920	814,749	△ 74,171	973,628	△ 158,880	△ 16.3
4 公金運用利子	3	126	123	88	37	42.3
5 貸付金元利収入	14,595,062	13,936,316	△ 658,746	15,336,786	△ 1,400,470	△ 9.1
6 預託金元利収入	271,492,674	265,951,387	△ 5,541,287	68,685,502	197,265,885	287.2
7 補償金	82,158	75,100	△ 7,058	72,239	2,861	4.0
8 弁償金	110,631	127,647	17,016	118,255	9,392	7.9
9 福祉費収入	2,161,014	1,949,308	△ 211,706	1,845,933	103,375	5.6
10 敷金収入	90,857	79,397	△ 11,460	81,797	△ 2,399	△ 2.9
11 受託事業収入	484,182	495,897	11,715	434,578	61,319	14.1
12 収益事業収入	5,800,063	5,680,431	△ 119,632	5,930,171	△ 249,740	△ 4.2
13 雑入	5,483,475	5,016,927	△ 466,548	5,247,120	△ 230,192	△ 4.4

予算現額3,019億9,885万円に対し、決算額は2,948億1,710万円で、差引71億8,174万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)2,659億5,138万円、貸付金元利収入(高速道路公社貸付金、教育振興会貸付金等)139億3,631万円、収益事業収入(宝くじ収入等)56億8,043万円及び雑入(重度障がい者医療に係る高額療養費収入、工場発電電力収入等)50億1,692万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1,952億8,659万円(196.2%)増加しており、これは主に、高速道路公社貸付金の減等に伴う貸付金元利収入14億47万円の減少がある一方で、商工金融資金の増等に伴う預託金元利収入1,972億6,588万円の増加によるものである。

なお、主な諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
商 工 金 融 資 金 (預託金元利収入)	2 年 度	265,880,000	265,880,000	100.0	—	—
	元 年 度	68,586,000	68,586,000	100.0	—	—
	対前年度増減	197,294,000	197,294,000	—	—	—
生活保護費返還金 (雑 入)	2 年 度	2,536,055	735,691	29.0	139,178	1,661,186
	元 年 度	2,448,692	758,842	31.0	119,422	1,570,429
	対前年度増減	87,363	△ 23,151	△ 2.0	19,756	90,757
災害援護資金貸付金 (貸付金元利収入)	2 年 度	435,053	15,810	3.6	6,016	413,227
	元 年 度	446,254	11,201	2.5	—	435,053
	対前年度増減	△ 11,201	4,610	1.1	6,016	△ 21,826
災害援護臨時貸付金 (貸付金元利収入)	2 年 度	348,584	17,091	4.9	—	331,493
	元 年 度	361,211	12,627	3.5	—	348,584
	対前年度増減	△ 12,627	4,464	1.4	—	△ 17,091
奨 学 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	2 年 度	289,655	17,487	6.0	—	272,167
	元 年 度	297,530	21,308	7.2	—	276,222
	対前年度増減	△ 7,875	△ 3,821	△ 1.1	—	△ 4,054
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 (貸付金元利収入)	2 年 度	180,612	7,075	3.9	5,281	168,256
	元 年 度	196,548	12,922	6.6	4,586	179,040
	対前年度増減	△ 15,936	△ 5,847	△ 2.7	696	△ 10,784
そ の 他	2 年 度	28,679,540	28,143,954	98.1	20,914	514,673
	元 年 度	30,711,984	30,127,618	98.1	28,255	556,111
	対前年度増減	△ 2,032,443	△ 1,983,664	0.0	△ 7,341	△ 41,438
計	2 年 度	298,349,500	294,817,108	98.8	171,389	3,361,003
	元 年 度	103,048,219	99,530,518	96.6	152,263	3,365,439
	対前年度増減	195,301,281	195,286,591	2.2	19,126	△ 4,436

収入未済額は33億6,100万円であり、その主なものは、生活保護費返還金16億6,118万円及び災害援護資金貸付金4億1,322万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると9,075万円(5.8%)増加しており、収入率は29.0%で前年度と比べると2.0ポイント低下している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度と比べると2,182万円(5.0%)減少しており、収入率は3.6%で前年度と比べると1.1ポイント上昇している。

26款 市債

(単位:千円、%)

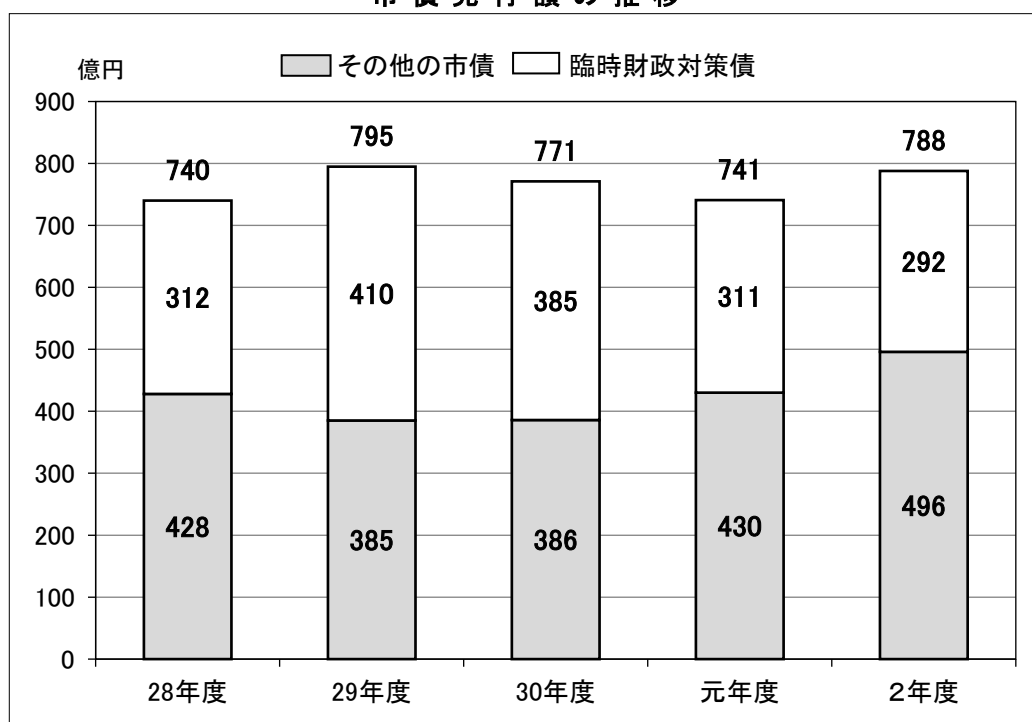
款 ・ 項	2 年 度			元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較		増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)		D (B-C)	(D/C)
(25) 市 債	104,469,467	78,768,500	△ 25,700,967	74,066,800	4,701,700	6.3
1 市 債	104,469,467	78,768,500	△ 25,700,967	74,066,800	4,701,700	6.3

予算現額1,044億6,946万円に対し、決算額は787億6,850万円で、差引257億96万円下回っている。なお、差引額には翌年度繰越事業の財源が217億7,930万円含まれており、その主なものは、都市計画債81億5,010万円及び土木債64億5,300万円である。

決算額の主なものは、臨時財政対策債292億1,700万円、都市計画債146億4,080万円及び土木債139億4,500万円である。

当年度決算額を前年度と比べると47億170万円(6.3%)増加しており、これは、臨時財政対策債19億2,200万円の減少がある一方で、都市計画債21億4,870万円、総務債21億2,400万円、土木債20億7,200万円の増加等によるものである。

市 債 発 行 額 の 推 移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に全額、地方交付税が交付される。

(イ) 財源別歳入状況

(a) 一般財源、特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源、特定財源の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一 般 財 源	474,684,181	477,002,714	472,168,088	37.7	54.4	55.4	△ 0.5	1.0	1.4
特 定 財 源	783,275,129	400,243,779	379,406,346	62.3	45.6	44.6	95.7	5.5	△ 4.3
計	1,257,959,311	877,246,493	851,574,434	100.0	100.0	100.0	43.4	3.0	△ 1.2

(巻末の審査資料 第4表(102頁) 参照)

- (注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものであり、その構成比が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。
- 2 「特定財源」は、市債(臨時財政対策債を除く)、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、その構成比は一般財源37.7%、特定財源62.3%となっている。一般財源の構成比は、前年度と比べると16.7ポイント低下しており、これは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、諸収入(収益事業収入を除く)1,955億3,633万円及び国庫支出金1,843億676万円の増等に伴う特定財源が大幅に増加したことによるものである。

(b) 自主財源、依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源、依存財源の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	695,634,552	513,445,585	495,120,132	55.3	58.5	58.1	35.5	3.7	5.2
依 存 財 源	562,324,758	363,800,908	356,454,302	44.7	41.5	41.9	54.6	2.1	△ 8.9
計	1,257,959,311	877,246,493	851,574,434	100.0	100.0	100.0	43.4	3.0	△ 1.2

- (注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比は自主財源55.3%、依存財源44.7%となっている。自主財源の構成比は、前年度と比べると3.2ポイント低下しており、これは、国庫支出金1,843億676万円、地方消費税交付金59億5,584万円及び県支出金48億6,075万円の増等に伴う依存財源の増加が、自主財源の増加を上回ったことによるものである。

(c) 経常一般財源

過去3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	315,452,511	319,330,870	308,362,758	25.1	36.4	36.2	△ 1.2	3.6	14.2
	地方交付税 (特別交付税を除く)	32,214,136	33,961,281	33,357,371	2.6	3.9	3.9	△ 5.1	1.8	△ 9.6
	そ の 他	53,357,365	47,161,567	50,632,189	4.2	5.4	5.9	13.1	△ 6.9	△ 33.7
	計	401,024,012	400,453,719	392,352,317	31.9	45.6	46.1	0.1	2.1	2.4
その他財源	国 県 支 出 金	396,375,516	207,207,995	194,010,552	31.5	23.6	22.8	91.3	6.8	△ 1.6
	財 産 収 入	4,557,699	3,160,776	5,957,755	0.4	0.4	0.7	44.2	△ 46.9	53.3
	市 債	78,768,500	74,066,800	77,095,000	6.3	8.4	9.1	6.3	△ 3.9	△ 3.0
	そ の 他	377,233,583	192,357,203	182,158,809	30.0	21.9	21.4	96.1	5.6	△ 8.1
	計	856,935,299	476,792,774	459,222,116	68.1	54.4	53.9	79.7	3.8	△ 4.1
合 計		1,257,959,311	877,246,493	851,574,434	100.0	100.0	100.0	43.4	3.0	△ 1.2

- (注) 1 「経常一般財源」は、一般財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。
2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金(地方消費税交付金 等)である。
3 その他財源の「その他」は、都市計画税、特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比は、経常一般財源31.9%、その他財源68.1%となっており、経常一般財源の構成比は、前年度に比べ13.7ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、諸収入及び国庫支出金の増等に伴うその他財源の増加が、経常一般財源の増加を上回ったことによるものである。

ウ 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,343,074,737	908,389,038	434,685,699	47.9
決 算 額	1,241,593,295	864,576,415	377,016,880	43.6
予算現額に対する割合	92.4	95.2	△ 2.7	..
翌 年 度 繰 越 額	58,987,807	21,865,311	37,122,496	169.8
予算現額に対する割合	4.4	2.4	2.0	..
不 用 額	42,493,635	21,947,312	20,546,323	93.6
予算現額に対する割合	3.2	2.4	0.7	..

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

当年度決算額は1兆2,415億9,329万円で、前年度と比べると3,770億1,688万円(43.6%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.4%で、前年度と比べると2.7ポイント低下している。

当年度の翌年度繰越額は589億8,780万円で、前年度と比べると371億2,249万円(169.8%)増加している。また、予算現額に対する割合は4.4%で、前年度と比べると2.0ポイント上昇している。翌年度繰越額が多かったものを款別でみると、主に新型コロナウイルス感染症関連経費である保健福祉費146億2,561万円、土木費113億4,983万円、都市計画費111億5,464万円などである。

当年度の不用額は424億9,363万円で、前年度に比べると205億4,632万円(93.6%)増加している。また、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度と比べると0.7ポイント上昇している。不用額が多かったものを款別でみると、経済観光文化費92億1,320万円、保健福祉費77億5,659万円、総務費58億9,264万円などである。

(7) 科目別歳出状況

(a) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額		予算現額と決 算額との比較 (A - B)	決 算 額		増 減 額 D (B - C)	増減率 (D/C)
		B	構成比		C	構成比		
議 会 費	1,820,289	1,733,142	0.1	87,147	1,779,411	0.2	△ 46,270	△ 2.6
総 務 費	222,710,122	211,928,540	17.1	10,781,582	59,150,670	6.8	152,777,870	258.3
こども育成費	138,348,560	131,915,502	10.6	6,433,058	125,156,803	14.5	6,758,699	5.4
保健福祉費	238,874,894	216,492,689	17.4	22,382,205	206,823,250	23.9	9,669,438	4.7
環 境 費	32,767,678	31,367,440	2.5	1,400,238	31,660,268	3.7	△ 292,828	△ 0.9
農林水産業費	8,334,803	5,682,677	0.5	2,652,126	6,419,911	0.7	△ 737,234	△ 11.5
経済観光文化費	308,109,242	292,425,942	23.6	15,683,300	85,892,805	9.9	206,533,137	240.5
土 木 費	55,008,762	40,395,717	3.3	14,613,045	39,982,825	4.6	412,892	1.0
都市計画費	69,226,271	56,382,288	4.5	12,843,983	56,721,061	6.6	△ 338,773	△ 0.6
港湾空港費	13,525,646	12,450,381	1.0	1,075,265	13,004,483	1.5	△ 554,102	△ 4.3
消 防 費	14,617,789	14,011,934	1.1	605,855	14,653,229	1.7	△ 641,295	△ 4.4
教 育 費	140,124,589	127,947,152	10.3	12,177,437	117,805,846	13.6	10,141,306	8.6
災害復旧費	805,779	225,688	0.0	580,091	820,878	0.1	△ 595,190	△ 72.5
公 債 費	98,757,342	98,621,771	7.9	135,571	101,630,915	11.8	△ 3,009,143	△ 3.0
諸 支 出 金	12,600	12,432	0.0	168	3,074,060	0.4	△ 3,061,627	△ 99.6
予 備 費	30,371	—	—	30,371	—	—	—	—
計	1,343,074,737	1,241,593,295	100.0	101,481,442	864,576,415	100.0	377,016,880	43.6

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額は1兆3,430億7,473万円、決算額は1兆2,415億9,329万円で差引額は1,014億8,144万円となっている。

決算額を款別構成比で見ると、経済観光文化費が2,924億2,594万円で全歳出中23.6%(前年度9.9%)を占め、以下主なものは、保健福祉費2,164億9,268万円で17.4%(同23.9%)、総務費2,119億2,854万円で17.1%(同6.8%)となっている。

決算額を前年度と比べると、3,770億1,688万円(43.6%)増加しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による商工金融資金の増等に伴う経済観光文化費2,065億3,313万円及び特別定額給付金給付事業費(同感染症関連)の増等に伴う総務費1,527億7,787万円の増加によるものである。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款・項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 議 会 費	1,820,289	1,733,142	87,147	1,779,411	△ 46,270	△ 2.6
1 議 会 費	1,820,289	1,733,142	87,147	1,779,411	△ 46,270	△ 2.6

予算現額は18億2,028万円、決算額は17億3,314万円で、差引8,714万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると4,627万円(2.6%)減少しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による議員出張の中止等に伴う旅費2,728万円及び議会史編さん事業が令和元年度で完結したことに伴う委託料1,515万円の減少によるものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款・項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 総 務 費	222,710,122	211,928,540	10,781,582	59,150,670	152,777,870	258.3
1 総 務 管 理 費	207,346,598	199,257,566	8,089,032	47,065,822	152,191,744	323.4
2 徴 税 費	9,177,639	7,369,894	1,807,745	7,830,885	△ 460,992	△ 5.9
3 戸籍住民基本台帳費	3,794,587	3,348,503	446,084	2,569,372	779,131	30.3
4 選 挙 費	686,368	424,220	262,148	1,010,620	△ 586,400	△ 58.0
5 統 計 調 査 費	1,233,463	1,076,359	157,104	207,701	868,658	418.2
6 人 事 委 員 会 費	197,137	182,126	15,011	185,742	△ 3,616	△ 1.9
7 監 査 費	274,330	269,871	4,459	280,527	△ 10,656	△ 3.8

予算現額は2,227億1,012万円、決算額は2,119億2,854万円で差引額は107億8,158万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1,527億7,787万円(258.3%)増加しており、これは主に、特別定額給付金給付事業費の増等に伴う総務管理費1,521億9,174万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、スポーツ振興事業費等において48億8,894万円を翌年度に繰り越しており、残りの58億9,264万円は、総務管理費の負担金、補助及び交付金等並びに徴税費の償還金、利子及び割引料等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) こども育成費	138,348,560	131,915,502	6,433,058	125,156,803	6,758,699	5.4
1 こども育成費	138,348,560	131,915,502	6,433,058	125,156,803	6,758,699	5.4

予算現額は1,383億4,856万円、決算額は1,319億1,550万円で、差引額は64億3,305万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、増加する保育ニーズに対応するため、保育所の新設や増改築のほか、保育支援者の配置費用を助成し、園外活動中の児童の安全確保や保育士の負担軽減が図られた。

また、子ども・若者の自立と社会参加として、留守家庭子ども会事業の充実を図るとともに、就学している障がい児に対し、放課後デイサービス事業や特別支援学校放課後等支援事業が継続して実施された。

さらに、さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長として、ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、自立支援給付金事業の拡充等による就業や自立に向けた取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると67億5,869万円(5.4%)増加しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症関連経費の増及び令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴うこども育成支援費74億6,089万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、特定不妊治療費助成事業等において16億5,289万円を翌年度に繰り越しており、残りの47億8,016万円は、扶助費、負担金、補助及び交付金並びに委託料等において不用を生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	238,874,894	216,492,689	22,382,205	206,823,250	9,669,438	4.7
1 社 会 福 祉 費	25,491,073	23,659,507	1,831,566	21,661,097	1,998,410	9.2
2 保 健 衛 生 費	38,967,698	23,543,225	15,424,473	18,369,812	5,173,413	28.2
3 高 齢 福 祉 費	43,861,735	41,523,879	2,337,856	38,814,718	2,709,161	7.0
4 障 が い 福 祉 費	49,871,048	48,374,261	1,496,787	46,738,618	1,635,643	3.5
5 生 活 保 護 費	80,659,580	79,380,339	1,279,241	81,225,803	△ 1,845,464	△ 2.3
6 災 害 救 助 費	23,760	11,478	12,282	13,202	△ 1,724	△ 13.1

予算現額は2,388億7,489万円、決算額は2,164億9,268万円、差引額は223億8,220万円となっている。

当年度の主な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策として、医療・介護従事者等への支援を目的とした「医療・介護従事者等応援基金」を創設し、医療関係者等へ特別給付金を交付するとともに、医療・介護施設従事者等に対するスクリーニング検査や医療機関が実施する保険適用のPCR検査等に係る自己負担分に対する公費負担を行うなど、検査・医療提供体制の充実等に取り組まれた。また、高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、生活の安定の確保、地域包括ケアの推進及び障がい者の自立と社会参加の支援などの施策が進められた。さらに、一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会をつくるために、「健康日本21 福岡市計画」に基づき、市民の自主的な健康づくりを支援する取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると96億6,943万円(4.7%)増加しており、これは主に、生活扶助費の減等による生活保護費18億4,546万円の減少がある一方で、医療関係者に対する特別給付金交付事業の実施等に伴う感染症対策費の増等による保健衛生費51億7,341万円、高齢者介護従事職員に対する特別給付金交付事業の実施等に伴う高齢福祉総務費の増等による高齢福祉費27億916万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増等による社会福祉費19億9,841万円及び障がい者施設介護給付費等の増等による障がい福祉費16億3,564万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、予防接種費及び感染予防費等において146億2,561万円を翌年度に繰り越しており、残りの77億5,659万円は、社会福祉費の住居確保給付に係る扶助費、生活保護費の医療扶助に係る扶助費、保健衛生費の予防接種に係る委託料、障がい福祉費の自立支援給付に係る扶助費等において不用を生じたものである。

5 款 環境費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(5) 環 境 費	32,767,678	31,367,440	1,400,238	31,660,268	△ 292,828	△ 0.9
1 生 活 環 境 費	31,202,976	29,842,625	1,360,351	30,471,995	△ 629,370	△ 2.1
2 上 水 道 費	1,564,702	1,524,814	39,888	1,188,273	336,542	28.3

予算現額は327億6,767万円、決算額は313億6,744万円で、差引額は14億23万円となっている。

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと、プラスチックごみや食品ロスの削減、古紙等の資源化の課題に取り組み、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につなぐ低炭素のまちづくりとして、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用や省エネルギーの促進に係る取組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質や化学物質等の状況を把握し、市民への情報提供や注意喚起、正しい知識の普及が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると2億9,282万円(0.9%)減少しており、これは、投資及び出資金増等に伴う上水道費3億3,654万円の増加がある一方で、廃棄物処理費の委託料減等に伴う生活環境費6億2,937万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額14億23万円は、宅配ボックス普及促進事業及び東部資源化センター整備事業において8億129万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億9,894万円は、廃棄物処理費の委託料、施設費の工事請負費等において不用を生じたものである。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 農 林 水 産 業 費	8,334,803	5,682,677	2,652,126	6,419,911	△ 737,234	△ 11.5
1 農 林 業 費	2,243,873	1,570,569	673,304	1,547,303	23,265	1.5
2 農 地 費	1,314,132	1,007,636	306,496	953,312	54,324	5.7
3 水 産 業 費	2,813,123	1,299,740	1,513,383	1,652,759	△ 353,019	△ 21.4
4 市 場 費	1,963,675	1,804,732	158,943	2,266,537	△ 461,804	△ 20.4

予算現額は83億3,480万円、決算額は56億8,267万円で、差引額は26億5,212万円となっている。

当年度の主な事業としては、農業において、ため池や井堰など農業用施設の整備や改良を行うとともに、小規模で高収益の施設園芸の拡大など農業経営の安定、生産性の向上が進められた。

また、林業において、森林に対する市民の理解促進に努め、林道整備等による森林資源活用の基礎作りと持続可能な林業経営の確立に向けた取組みが実施された。

さらに、水産業においては、持続的な漁業を支えるため漁業環境の保全等に取り組むとともに、漁業経営の安定と所得向上のため、水産物の販売力強化や新たな漁業就業者の育成等の支援が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると7億3,723万円(11.5%)減少しており、これは主に、防災重点ため池対策事業に係る工事請負費の増等に伴う農地費5,432万円の増加がある一方で、中央卸売市場特別会計への繰出金の減に伴う市場費4億6,180万円の減少及び漁港施設整備事業に係る工事請負費の減等に伴う水産業費3億5,301万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農業用施設、林道及び漁港施設の整備事業等において3億5,778万円を翌年度に繰り越しており、残りの22億9,433万円は、水産業費の水産業金融資金及び農林業費の農林業金融資金等において不用を生じたものである。

7 款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 経 済 観 光 文 化 費	308,109,242	292,425,942	15,683,300	85,892,805	206,533,137	240.5
1 商 工 費	298,765,833	284,503,432	14,262,401	78,539,053	205,964,380	262.2
2 観 光 費	3,559,907	2,619,706	940,201	2,535,213	84,493	3.3
3 文 化 費	5,783,502	5,302,804	480,698	4,818,540	484,264	10.1

予算現額は3,081億924万円、決算額は2,924億2,594万円、差引額は156億8,330万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、十分な融資枠を確保するとともに、3年間実質無利子・無担保となる「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設するなど、市内中小企業・小規模事業者の資金調達を支援した。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積が促進された。

さらに、文化芸術の振興のため、ミュージアム機能の充実及び建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備に向けた取り組みを進められた。また、文化財については、福岡城の復元整備事業などの歴史資源・文化財の適正な保存・活用が進められた。

このほか、九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するため、ウォーターフロント地区のMICE施設の整備や、歴史・文化や自然などの地域資源の活用や魅力発信など、持続可能な観光振興の取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると2,065億3,313万円(240.5%)増加しており、これは主に、商工金融資金の増等に伴う商工費2,059億6,438万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、新型コロナウイルス感染症関連の事業者支援策等において64億7,009万円を翌年度に繰り越しており、残りの92億1,320万円は、商工費の商工金融資金等において不用を生じたものである。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A－B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
(8) 土 木 費	55,008,762	40,395,717	14,613,045	39,982,825	412,892	1.0
1 土 木 管 理 費	632,309	625,442	6,867	636,442	△ 11,000	△ 1.7
2 道 路 橋 り ょ う 費	28,566,086	19,747,230	8,818,856	19,588,135	159,095	0.8
3 河 川 水 路 費	3,584,117	2,418,143	1,165,974	2,317,944	100,199	4.3
4 住 宅 費	21,375,716	16,821,840	4,553,876	16,681,421	140,419	0.8
5 建 築 行 政 費	850,534	783,062	67,472	758,883	24,178	3.2

予算現額は550億876万円、決算額は403億9,571万円で、差引額は146億1,304万円となっている。

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、橋りょう等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、橋梁の架替等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、だれもが住みやすい居住環境づくりとして、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行した市営住宅の建替えや改善等を行うとともに、セーフティネット住宅への改修費補助や住宅確保要配慮者の入居者負担低減等の経済的支援に取り組まれた。

当年度決算額を前年度と比べると4億1,289万円(1.0%)増加しており、これは主に、交通安全施設等整備事業の増等に伴う道路橋りょう費1億5,909万円、住宅整備事業の増等に伴う住宅費1億4,041万円及び河川水路改良事業の増等に伴う河川水路費1億19万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、道路新設改良事業及び住宅整備事業等において113億4,983万円を翌年度に繰り越しており、残りの32億6,321万円は、住宅費及び道路橋りょう費の工事請負費等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(9) 都 市 計 画 費	69,226,271	56,382,288	12,843,983	56,721,061	△ 338,773	△ 0.6
1 都 市 計 画 管 理 費	4,456,547	3,569,658	886,889	2,869,199	700,460	24.4
2 都 市 開 発 費	1,327,101	881,300	445,801	2,181,167	△ 1,299,866	△ 59.6
3 街 路 橋 り ょ う 費	15,143,289	10,915,133	4,228,156	10,870,782	44,351	0.4
4 公 園 費	14,075,016	10,895,194	3,179,822	10,253,831	641,363	6.3
5 駐 車 場 費	135,556	90,808	44,748	—	90,808	皆増
6 下 水 道 費	20,987,215	20,633,680	353,535	20,551,289	82,391	0.4
7 高 速 鉄 道 費	13,101,547	9,396,514	3,705,033	9,994,794	△ 598,279	△ 6.0

予算現額は692億2,627万円、決算額は563億8,228万円で、差引額は128億4,398万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備、踏切における渋滞解消や事故防止のため、雑餉隈駅付近の連続立体交差事業が進められた。

また、緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

さらに、誰もが安全で安心に移動できる交通環境づくりの取組みとして、バスの路線休廃止に伴い公共交通空白地となる地域への代替交通の確保や、公共交通が不便な地域においては、地域が主体となった生活交通確保の取組みに対する支援に取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると3億3,877万円(0.6%)減少しており、これは主に、都市計画道路整備事業負担金の増等に伴う都市計画管理費7億46万円の増加がある一方で、香椎駅周辺土地区画整理事業等への繰出金の減に伴う都市開発費12億9,986万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において111億5,464万円を翌年度に繰り越しており、残りの16億8,933万円は、下水道費の下水道事業費負担金及び都市開発費の繰出金等において不用を生じたものである。

10款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)－(B)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
(10) 港 湾 空 港 費	13,525,646	12,450,381	1,075,265	13,004,483	△ 554,102	△ 4.3
1 港 湾 空 港 管 理 費	6,294,718	6,147,057	147,661	6,064,604	82,453	1.4
2 港 湾 建 設 費	7,230,928	6,303,324	927,604	6,939,879	△ 636,556	△ 9.2

予算現額は135億2,564万円、決算額は124億5,038万円で、差引額は10億7,526万円となっている。

当年度の主な事業としては、国際海上コンテナ取扱個数の増加などに対応するため、コンテナターミナルの機能強化や、アイランドシティへの自動車専用道路の整備に取り組むとともに、船舶の大型化に対応した航行環境の整備等の取組みが行われた。

また、福岡空港の機能強化を図るため、国や県とともに滑走路増設の早期完成に向けた取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると5億5,410万円(4.3%)減少しており、これは主に、アイランドシティ地区における道路や公園整備にかかる事業費の減等に伴う港湾建設費6億3,655万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等において6億4,943万円を翌年度に繰り越しており、残りの4億2,583万円は、港湾建設費の工事請負費及び委託料等において不用を生じたものである。

11款 消防費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 消 防 費	14,617,789	14,011,934	605,855	14,653,229	△ 641,295	△ 4.4
1 消 防 費	14,617,789	14,011,934	605,855	14,653,229	△ 641,295	△ 4.4

予算現額は146億1,778万円、決算額は140億1,193万円で、差引額は6億585万円となっている。

当年度の主な事業としては、都心部における災害即応体制の強化及び救急需要に対応するため、中央区における消防署所の再編整備として新平尾出張所の実施設計等が行われた。

また、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、Net119緊急通報システムの整備、消防車両、救助資機材の更新及び消防庁舎の改修等も行われた。

当年度決算額を前年度と比べると6億4,129万円(4.4%)減少しており、これは主に、救急隊の増隊等に伴う給与増等による常備消防費1億6,908万円の増加がある一方で、消防航空隊の移転整備に係る新庁舎の建設完了等に伴う消防施設費7億960万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額6億585万円は、消防施設費の工事請負費、常備消防費の職員手当等において不用を生じたものである。

12款 教育費

(単位:千円、%)

款・項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 教 育 費	140,124,589	127,947,152	12,177,437	117,805,846	10,141,306	8.6
1 教 育 総 務 費	23,449,972	21,787,209	1,662,763	18,665,526	3,121,683	16.7
2 小・中学校管理費	77,224,462	75,438,553	1,785,909	73,956,534	1,482,018	2.0
3 小・中学校建設費	23,692,562	16,029,040	7,663,522	11,202,529	4,826,511	43.1
4 高 等 学 校 費	4,268,388	3,938,740	329,648	3,876,053	62,687	1.6
5 特別支援学校費	9,073,524	8,689,132	384,392	8,374,565	314,567	3.8
6 社 会 教 育 費	2,415,681	2,064,479	351,202	1,706,259	358,220	21.0
幼稚園 費	—	—	—	24,379	△ 24,379	皆減

予算現額は1,401億2,458万円、決算額は1,279億4,715万円で、差引額は121億7,743万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、校舎等の老朽化対策の推進、小規模校や過大規模校の問題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う学習環境の整備や学校再開支援として、GIGAスクール構想の推進による校内通信ネットワーク環境と児童生徒1人1台の端末等の整備、学びの保障をサポートするための学習指導員派遣及び少人数学級整備などが実施された。

さらに、教員が子どもたちと向き合う環境づくりとして、学校の庶務事務の効率化を図るシステム構築、スクール・サポート・スタッフの配置、校務の情報化による事務の効率化など、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりへの取組みが進められた。

このほか、確かな学力の向上として、教育におけるICTの整備や活用を推進するとともに、35人以下学級等の教育実践体制の整備及びネイティブスピーカーによる英語教育が継続して実施された。

当年度決算額を前年度と比べると101億4,130万円(8.6%)増加している。これは主に、小学校の校舎等整備に係る公有財産購入費の増等に伴う小・中学校建設費48億2,651万円、校内通信ネットワーク整備等に係る委託料の増等に伴う教育総務費31億2,168万円及び学校再開支援事業に係る需用費の増等に伴う小・中学校管理費14億8,201万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において64億7,210万円を翌年度に繰り越しており、残りの57億533万円は、小・中学校管理費の需用費、小・中学校建設費の工事請負費及び教育総務費の委託料等において不用を生じたものである。

13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(13) 災害復旧費	805,779	225,688	580,091	820,878	△ 595,190	△ 72.5
1 農林水産施設災害復旧費	148,491	83,071	65,420	318,103	△ 235,033	△ 73.9
2 市営住宅費災害復旧費	4,000	3,171	829	3,305	△ 133	△ 4.0
3 廃棄物処理施設災害復旧費	349,734	12,430	337,304	—	12,430	皆増
4 河川等災害費 関連復旧費	165,000	—	165,000	—	—	—
5 文教施設災害復旧費	138,554	127,016	11,538	380,310	△ 253,293	△ 66.6
公共土木施設 災害復旧費	—	—	—	119,161	△ 119,161	皆減

予算現額は8億577万円、決算額は2億2,568万円で、差引額は5億8,009万円となっている。

当年度の主な事業は、文教施設及び農林水産施設に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると5億9,519万円(72.5%)減少しており、これは主に、文教施設災害復旧費2億5,329万円及び農林水産施設災害復旧費2億3,503万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、廃棄物処理施設災害復旧費等において5億6,516万円を翌年度に繰り越しており、残りの1,492万円は文教施設災害復旧費の工事請負費等において、不用を生じたものである。

14款 公債費

(単位:千円、%)

款・項	2年度			元年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 公債費	98,757,342	98,621,771	135,571	101,630,915	△ 3,009,143	△ 3.0
1 公債費	98,757,342	98,621,771	135,571	101,630,915	△ 3,009,143	△ 3.0

予算現額は987億5,734万円、決算額は986億2,177万円で、差引1億3,557万円が不用額となっている。決算額の主なものは、元金913億6,635万円及び利子67億2,298万円である。

当年度決算額を前年度と比べると30億914万円(3.0%)減少しており、これは主に、利子15億7,545万円及び元金15億5,620万円の減少によるものである。

15款 諸支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 諸 支 出 金	12,600	12,432	168	3,074,060	△ 3,061,627	△ 99.6
1 土 地 開 発 基 金 費	12,600	12,432	168	3,074,060	△ 3,061,627	△ 99.6

予算現額は1,260万円、決算額は1,243万円で、差引16万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると30億6,162万円(99.6%)減少しており、これは土地開発基金積立金の減少によるものである。

16款 予備費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度	
	当初予算額	充 用 額	差 引	充 用 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 予 備 費	300,000	269,629	30,371	93,669	175,960	187.9
1 予 備 費	300,000	269,629	30,371	93,669	175,960	187.9

予備費は、当初予算額3億円に対し2億6,962万円を充用し、残額は3,037万円となっている。

充用額は、災害復旧費1億4,185万円、都市計画費5,053万円、環境費4,711万円及び土木費3,013万円である。

(b) 節別歳出状況

過去3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主要節別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
貸 付 金	273,127,669	75,785,976	82,509,507	22.0	8.8	9.8	260.4	△ 8.1	△ 11.1
負担金、補助 及び交付金	245,449,590	85,956,644	77,366,312	19.8	9.9	9.2	185.6	11.1	△ 4.6
扶 助 費	232,095,376	225,094,689	215,229,964	18.7	26.0	25.7	3.1	4.6	2.9
繰 出 金	142,760,076	145,458,725	139,483,619	11.5	16.8	16.6	△ 1.9	4.3	△ 0.4
委 託 料	85,233,494	79,347,033	74,298,892	6.9	9.2	8.9	7.4	6.8	△ 1.1
そ の 他	262,927,090	252,933,349	249,998,645	21.2	29.3	29.8	4.0	1.2	△ 0.6
歳出決算額	1,241,593,295	864,576,415	838,886,938	100.0	100.0	100.0	43.6	3.1	△ 1.3

(巻末の審査資料 第7表(108頁) 参照)

当年度歳出決算額を節別構成比でみると、商工金融資金(主に新型コロナウイルス感染症関連)、奨学金事業等の貸付金が2,731億2,766万円で22.0%、特別定額給付金給付事業費補助金(同感染症関連)、下水道事業費負担金、後期高齢者医療負担金等の負担金、補助及び交付金が2,454億4,959万円で19.8%、保育所運営費、生活保護費等の扶助費が2,320億9,537万円で18.7%、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,427億6,007万円で11.5%、委託料852億3,349万円で6.9%となっている。

(イ) 性質別歳出状況

(a) 消費的経費、投資的経費

過去3か年の消費的経費、投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費、投資的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
消費的経費	707,684,795	527,177,531	508,916,693	57.0	61.0	60.7	34.2	3.6	0.9
投資的経費	93,598,961	85,626,782	78,811,782	7.5	9.9	9.4	9.3	8.6	△ 8.8
その他経費	440,309,539	251,772,102	251,158,463	35.5	29.1	29.9	74.9	0.2	△ 3.1
計	1,241,593,295	864,576,415	838,886,938	100.0	100.0	100.0	43.6	3.1	△ 1.3

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比でみると、消費的経費は57.0%で前年度より4.0ポイント低下、投資的経費は7.5%で前年度より2.4ポイント低下、その他経費は35.5%で前年度より6.4ポイント上昇している。

消費的経費及び投資的経費の構成比の低下並びにその他経費の構成比の上昇の主な理由は、2つの経費の増加よりもその他経費の貸付金(主に新型コロナウイルス感染症関連)が大幅に増加したためである。

(b) 義務的経費

過去3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
義務的経費	扶 助 費	235,962,499	228,794,120	218,746,849	19.0	26.5	26.1	3.1	4.6	1.1
	公 債 費	98,068,101	101,198,265	95,636,694	7.9	11.7	11.4	△ 3.1	5.8	△ 0.2
	人 件 費	143,883,620	140,864,913	141,807,234	11.6	16.3	16.9	2.1	△ 0.7	0.8
	計	477,914,219	470,857,298	456,190,777	38.5	54.5	54.4	1.5	3.2	0.7
歳出決算額		1,241,593,295	864,576,415	838,886,938	100.0	100.0	100.0	43.6	3.1	△ 1.3

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、公債諸費を除いたものである。

当年度歳出決算額における義務的経費(扶助費、公債費、人件費)の構成比は38.5%で、前年度と比べると16.0ポイント低下している。これは、義務的経費以外のその他経費の貸付金(主に新型コロナウイルス感染症関連)の増加等によるものである。

内訳ごとの構成比をみると、扶助費は19.0%で前年度より7.5ポイント低下、公債費は7.9%で前年度より3.8ポイント低下、人件費は11.6%で前年度より4.7ポイント低下している。

(2) 特別会計

ア 全特別会計決算状況

当年度の特別会計は、前年度と同じ15会計となっている。

(7) 歳入及び歳出

特別会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	790,622,529	771,441,758	19,180,771	2.5
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	745,452,459 (94.3)	741,813,976 (96.2)	3,638,483 (△ 1.9)	0.5 (…)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	739,249,107 (93.5)	737,655,919 (95.6)	1,593,188 (△ 2.1)	0.2 (…)
不 納 欠 損 額	1,231,200	1,364,699	△ 133,499	△ 9.8
収 入 未 済 額	7,945,400	8,486,673	△ 541,273	△ 6.4
翌 年 度 繰 越 額	34,286,670	27,552,914	6,733,756	24.4
不 用 額	17,086,752	6,232,925	10,853,827	174.1

(巻末の審査資料 第2表(98頁)、第3表(100頁)、第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額7,906億2,252万円に対し、歳入決算額は7,454億5,245万円、歳出決算額は7,392億4,910万円で、予算現額に対する割合はそれぞれ94.3%、93.5%である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると36億3,848万円(0.5%)増加している。これは、港湾整備事業特別会計83億6,919万円等の減少がある一方で、市債管理特別会計103億3,413万円及び伊都土地区画整理事業特別会計26億4,815万円等の増加によるものである。

歳出決算額は前年度と比べると15億9,318万円(0.2%)増加している。これは、港湾整備事業特別会計83億2,529万円及び国民健康保険事業特別会計20億8,345万円等の減少がある一方で、市債管理特別会計103億3,413万円及び伊都土地区画整理事業特別会計26億4,815万円等の増加によるものである。

当年度の不納欠損額は12億3,120万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計8億8,925万円、介護保険事業特別会計2億6,126万円などである。また、当年度の収入未済額は79億4,540万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計47億2,414万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計23億2,030万円などである。

当年度の翌年度繰越額は342億8,667万円で、会計別でみると市債管理特別会計339億2,230万円、中央卸売市場特別会計2億5,437万円などである。また、当年度の不用額は170億8,675万円で、会計別でみると、市債管理特別会計67億5,755万円、国民健康保険事業特別会計47億8,633万円、介護保険事業特別会計21億7,032万円などである。(9頁 参照)

(イ) 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別実質収支状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後 期 高 齢 者 医 療	19,482,653	19,322,717 (99.2)	19,243,079 (98.8)	79,638	—	79,638
国民健康保険事業	142,843,616	141,711,977 (99.2)	138,057,280 (96.6)	3,654,697	—	3,654,697
介 護 保 険 事 業	110,145,421	109,480,454 (99.4)	107,975,098 (98.0)	1,505,355	—	1,505,355
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,301,170	1,401,758 (107.7)	527,555 (40.5)	874,202	—	874,202
集 落 排 水 事 業	469,522	450,653 (96.0)	450,653 (96.0)	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	6,720,321	5,921,320 (88.1)	5,920,298 (88.1)	1,022	1,022	—
港 湾 整 備 事 業	18,224,466	16,634,627 (91.3)	16,546,189 (90.8)	88,437	85,000	3,437
市 営 渡 船 事 業	1,247,072	1,206,479 (96.7)	1,206,479 (96.7)	—	—	—
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,362,255	3,314,234 (98.6)	3,314,234 (98.6)	—	—	—
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,911,051	1,802,204 (94.3)	1,802,204 (94.3)	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,401	139,401 (100.0)	139,401 (100.0)	—	—	—
駐 車 場	515,210	504,199 (97.9)	504,199 (97.9)	—	—	—
財 産 区	158,121	140,045 (88.6)	140,045 (88.6)	—	—	—
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,017,346	1,017,341 (100.0)	1,017,341 (100.0)	—	—	—
市 債 管 理	483,084,904	442,405,051 (91.6)	442,405,051 (91.6)	—	—	—
計	790,622,529	745,452,459 (94.3)	739,249,107 (93.5)	6,203,352	86,022	6,117,330

(巻末の審査資料 第1表(96頁)、第2表(98頁)及び第5表(104頁) 参照)

(注) 下段()書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

歳入決算合計額7,454億5,245万円に対し、歳出決算合計額は7,392億4,910万円で、差引合計額62億335万円となっている。そのうち8,602万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支合計額は61億1,733万円である。

今年度は、5会計(前年度は5会計)で実質収支が黒字であった。

(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位:千円)

区 分	繰 入 金			繰 出 金		
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度	増 減 額
後 期 高 齢 者 医 療	3,974,254	3,823,252	151,003	—	—	—
国民健康保険事業	19,004,694	17,285,481	1,719,213	—	—	—
介 護 保 険 事 業	17,240,225	16,391,662	848,563	—	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	17,711	17,654	57	95,543	65,169	30,374
集 落 排 水 事 業	404,013	347,988	56,025	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	1,804,732	2,266,537	△ 461,804	—	—	—
港 湾 整 備 事 業	—	955,116	△ 955,116	4,116,330	4,418,187	△ 301,857
市 営 渡 船 事 業	733,991	568,751	165,240	—	—	—
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	457,013	635,660	△ 178,646	—	—	—
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	424,287	1,545,507	△ 1,121,220	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	—	—
駐 車 場	90,808	—	90,808	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	—	—	—	—	—	—
市 債 管 理	98,608,347	101,621,118	△ 3,012,770	78,768,500	74,066,800	4,701,700
計	142,760,076	145,458,725	△ 2,698,648	82,980,373	78,550,156	4,430,217
市債管理特別会計 を除いた額	44,151,729	43,837,607	314,122	4,211,873	4,483,356	△ 271,483

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は441億5,172万円で、前年度と比べると3億1,412万円増加している。これは、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計11億2,122万円及び港湾整備事業特別会計9億5,511万円等の減少がある一方で、国民健康保険事業特別会計17億1,921万円及び介護保険事業特別会計8億4,856万円等の増加によるものである。

一般会計への繰出金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は42億1,187万円で、前年度と比べると2億7,148万円減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計3,037万円の増加がある一方で、港湾整備事業特別会計3億185万円の減少によるものである。

(I) 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であるため、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経 営 的 収 支 状 況

(単位: 千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
集 落 排 水 事 業	2 年 度	37,640	177,848	△ 140,207	21.2
	元 年 度	36,798	176,504	△ 139,706	20.8
	30 年 度	37,786	172,767	△ 134,980	21.9
中 央 卸 売 市 場	2 年 度	2,246,353	2,171,999	74,354	103.4
	元 年 度	2,260,529	2,143,308	117,221	105.5
	30 年 度	2,239,226	2,086,129	153,097	107.3
市 営 渡 船 事 業	2 年 度	315,530	1,075,040	△ 759,510	29.4
	元 年 度	429,063	1,116,155	△ 687,092	38.4
	30 年 度	446,694	1,078,397	△ 631,703	41.4
駐 車 場	2 年 度	358,886	220,525	138,360	162.7
	元 年 度	506,644	234,993	271,651	215.6
	30 年 度	510,521	209,680	300,840	243.5

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。

(「収入」は、歳入総額から国県支出金及び市債等を除いた額、「支出」は、歳出総額から建設費及び公債費等を除いた額である。)

集落排水事業特別会計は、経営的収支比率が21.2%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

中央卸売市場特別会計は、経営的収支比率が103.4%で、前年度と比べると2.1ポイント低下している。

市営渡船事業特別会計は、経営的収支比率が29.4%で、前年度と比べると9.0ポイント低下している。

駐車場特別会計は、経営的収支比率が162.7%で、前年度と比べると52.9ポイント低下している。

イ 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	19,482,653	19,322,717	△ 159,936	99.2	18,765,289	557,428	3.0
1 後期高齢者医療 保 険 料	15,283,445	15,212,786	△ 70,659	99.5	14,800,461	412,325	2.8
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	30.0	0	－	－
3 繰 入 金	3,996,255	3,974,254	△ 22,001	99.4	3,823,252	151,003	3.9
4 繰 越 金	110,510	99,253	△ 11,257	89.8	107,240	△ 7,987	△ 7.4
5 諸 収 入	92,442	32,621	△ 59,821	35.3	34,335	△ 1,714	△ 5.0
6 国 庫 支 出 金	－	3,802	3,802	－	－	3,802	皆増
歳 出	19,482,653	19,243,079	239,574	98.8	18,666,036	577,043	3.1
1 総 務 費	327,105	303,234	23,871	92.7	305,302	△ 2,068	△ 0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	19,071,324	18,909,513	161,811	99.2	18,327,942	581,572	3.2
3 諸 支 出 金	84,124	30,331	53,793	36.1	32,792	△ 2,461	△ 7.5
4 予 備 費	100	－	100	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	79,638	・・	・・	99,253	△ 19,615	△ 19.8

歳入予算現額194億8,265万円に対し、歳入決算額は193億2,271万円で、差引1億5,993万円下回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料152億1,278万円及び繰入金39億7,425万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5億5,742万円(3.0%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料4億1,232万円の増加によるものである。

歳出予算現額は194億8,265万円、歳出決算額は192億4,307万円で、差引額は2億3,957万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金189億951万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5億7,704万円(3.1%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金5億8,157万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額2億3,957万円は、主に後期高齢者医療広域連合納付金において不用を生じたものである。

過去3か年の被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	2年度	元年度	30年度
被 保 険 者 数	159,080	157,696	153,763

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調 定 額	15,400,850	15,029,640	14,398,934
収 入 済 額	15,212,786	14,800,461	14,149,726
不 納 欠 損 額	39,173	40,912	45,889
収 入 未 済 額	148,892	188,268	203,318
収 入 率 (うち現年度賦課分)	98.8 (99.6)	98.5 (99.3)	98.3 (99.3)

保険料の収入率は、現年度賦課分は99.6%で前年度と比べると0.3ポイント上昇しており、全体では98.8%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3,917万円で、前年度と比べると173万円減少している。収入未済額は1億4,889万円で、前年度と比べると3,937万円減少している。

(イ) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	142,843,616	141,711,977	△ 1,131,639	99.2	142,497,079	△ 785,102	△ 0.6
1 国民健康保険料	27,082,855	27,733,735	650,880	102.4	27,430,609	303,126	1.1
2 使用料及び手数料	123	155	32	125.9	138	17	12.2
3 国 庫 支 出 金	11,478	1,012,866	1,001,388	著増	18,115	994,751	著増
4 県 支 出 金	93,699,247	91,242,356	△ 2,456,891	97.4	93,613,746	△ 2,371,390	△ 2.5
5 財 産 収 入	16,596	6,466	△ 10,130	39.0	－	6,466	皆増
6 繰 入 金	19,327,653	19,004,694	△ 322,959	98.3	17,285,481	1,719,213	9.9
7 繰 越 金	2,356,348	2,356,349	1	100.0	3,749,012	△ 1,392,664	△ 37.1
8 諸 収 入	349,315	355,357	6,042	101.7	399,978	△ 44,621	△ 11.2
9 財政安定化基金 貸 付 金	1	－	△ 1	－	－	－	－
歳 出	142,843,616	138,057,280	4,786,336	96.6	140,140,731	△ 2,083,451	△ 1.5
1 総 務 費	2,713,188	2,599,231	113,957	95.8	2,354,688	244,543	10.4
2 保 険 給 付 費	92,540,902	88,279,284	4,261,618	95.4	92,333,425	△ 4,054,141	△ 4.4
3 国民健康保険 事業費納付金	43,932,878	43,932,876	2	100.0	41,969,562	1,963,314	4.7
4 保 健 事 業 費	992,779	818,682	174,097	82.5	868,788	△ 50,106	△ 5.8
5 基 金 積 立 金	1,460,328	1,450,198	10,130	99.3	2,155,225	△ 705,027	△ 32.7
6 諸 支 出 金	1,153,541	977,008	176,533	84.7	459,042	517,967	112.8
7 予 備 費	50,000	－	50,000	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	3,654,697	・	・	2,356,349	1,298,349	55.1

歳入予算現額1,428億4,361万円に対し、歳入決算額は1,417億1,197万円で、差引11億3,163万円下回っている。歳入決算額の主なものは県支出金912億4,235万円及び国民健康保険料277億3,373万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると7億8,510万円(0.6%)減少しており、これは主に、繰入金17億1,921億円及び国庫支出金9億9,475万円の増加がある一方で、保険給付費が減少したことに伴う普通交付金の減等による県支出金23億7,139万円及び繰越金13億9,266万円の減少によるものである。

歳出予算現額は1,428億4,361万円、歳出決算額は1,380億5,728万円で、差引額は47億8,633万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費882億7,928万円及び国民健康保険事業費納付金439億3,287万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると20億8,345万円(1.5%)減少しており、これは主に、県の激変緩和措置見直し等に伴う国民健康保険事業費納付金19億6,331万円の増加がある一方で、緊急事態宣言中の受診件数減の影響等による保険給付費40億5,414万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額47億8,633万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	2年度	元年度	30年度
世 帯 数(世帯)	215,335	214,977	216,346
被 保 険 者 数(人)	313,989	316,396	322,959
1人当たり保険料(円)	82,256	81,792	80,543
1人当たり受診回数(回)	9.81	10.79	10.71
1件当たり費用額(円)	33,644	31,990	31,639
1人当たり給付費(円)	241,320	251,651	246,294

(注) 1人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、世帯数は増加している一方で、被保険者数、1人当たり受診回数及び1人当たり給付費は減少している。その結果、保険給付費等の支出額が減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調 定 額	33,153,413	33,281,981	34,060,297
収 入 済 額	27,733,735	27,430,609	28,108,110
不 納 欠 損 額	873,957	995,735	991,481
収 入 未 済 額	4,545,721	4,855,638	4,960,707
収 入 率 (うち現年度賦課分)	83.7 (92.3)	82.4 (91.4)	82.5 (92.3)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は92.3%で前年度と比べると0.9ポイント上昇しており、全体では83.7%で前年度と比べると1.3ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認及びインターネット口座振替受付サービス等に引き続き取り組んでいる。

なお、不納欠損額は8億7,395万円で、前年度と比べると1億2,177万円減少している。収入未済額は45億4,572万円となっており、前年度と比べると3億991万円減少している。

(ウ) 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	110,145,421	109,480,454	△ 664,967	99.4	107,179,412	2,301,041	2.1
1 介 護 保 険 料	22,645,898	22,854,080	208,182	100.9	23,103,563	△ 249,483	△ 1.1
2 使用料及び手数料	15,747	11,046	△ 4,701	70.1	16,382	△ 5,336	△ 32.6
3 国 庫 支 出 金	24,870,669	25,361,695	491,026	102.0	24,292,457	1,069,237	4.4
4 支 払 基 金 交 付 金	28,285,406	28,285,406	－	100.0	27,487,962	797,444	2.9
5 県 支 出 金	15,374,050	15,020,410	△ 353,640	97.7	14,880,750	139,660	0.9
6 財 産 収 入	18,659	7,166	△ 11,493	38.4	21,347	△ 14,181	△ 66.4
7 繰 入 金	18,354,154	17,240,225	△ 1,113,929	93.9	16,580,574	659,651	4.0
8 繰 越 金	489,830	489,829	△ 1	100.0	701,975	△ 212,146	△ 30.2
9 諸 収 入	91,008	210,596	119,588	231.4	94,402	116,194	123.1
歳 出	110,145,421	107,975,098	2,170,323	98.0	106,689,583	1,285,516	1.2
1 総 務 費	2,514,009	2,282,291	231,718	90.8	2,394,350	△ 112,060	△ 4.7
2 保 険 給 付 費	100,124,720	98,526,347	1,598,373	98.4	96,564,204	1,962,143	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	6,946,803	6,628,880	317,923	95.4	6,974,589	△ 345,709	△ 5.0
4 基 金 積 立 金	37,942	26,449	11,493	69.7	95,431	△ 68,982	△ 72.3
5 諸 支 出 金	521,947	511,132	10,815	97.9	661,008	△ 149,876	△ 22.7
歳入歳出差引額	－	1,505,355	・ ・	・ ・	489,829	1,015,526	207.3

歳入予算現額1,101億4,542万円に対し、歳入決算額は1,094億8,045万円で、差引6億6,496万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金282億8,540万円、国庫支出金253億6,169万円及び介護保険料228億5,408万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると23億104万円(2.1%)増加しており、これは主に、国庫支出金10億6,923万円、支払基金交付金7億9,744万円及び繰入金6億5,965万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,101億4,542万円、歳出決算額は1,079億7,509万円で、差引額は21億7,032万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費985億2,634万円、地域支援事業費66億2,888万円及び総務費22億8,229万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると12億8,551万円(1.2%)増加しており、これは主に、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費19億6,214万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額21億7,032万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分	2年度	元年度	30年度
要介護認定者数 A	68,993	68,152	66,686
対前年度増減率	1.2	2.2	2.9
介護サービス利用者数 B	49,609	49,331	47,479
施設サービス	7,932	7,913	7,788
在宅サービス	41,677	41,418	39,691
利用率 B/A	71.9	72.4	71.2
1人当たり給付費			
施設サービス	283,363	278,251	274,691
在宅サービス	130,344	128,845	129,384

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,932人で、前年度と比べると19人増加している。これは、施設数の増に伴う入所者数の増加によるものである。

また、在宅サービス利用者は4万1,677人で、前年度と比べると、259人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは28万3,363円で、前年度と比べると5,112円増加しており、在宅サービスでは13万344円で、前年度と比べると1,499円増加している。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調 定 額	23,582,938	23,947,205	24,224,747
収 入 済 額	22,854,080	23,103,563	23,282,303
不 納 欠 損 額	235,007	272,000	289,277
収 入 未 済 額	493,851	571,642	653,168
収 入 率	96.9	96.5	96.1
(うち現年度賦課分)	(99.1)	(99.0)	(98.8)

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、全体では96.9%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2億3,500万円で、前年度と比べると3,699万円減少している。収入未済額は4億9,385万円で、前年度と比べると7,779万円減少している。

(I) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,301,170	1,401,758	100,588	107.7	1,402,424	△ 667	△ 0.0
1 事 業 収 入	422,306	494,572	72,266	117.1	452,325	42,248	9.3
2 繰 入 金	22,068	17,711	△ 4,357	80.3	17,654	57	0.3
3 繰 越 金	855,221	887,936	32,715	103.8	931,286	△ 43,350	△ 4.7
4 諸 収 入	1,575	1,539	△ 36	97.7	1,160	379	32.6
歳 出	1,301,170	527,555	773,615	40.5	514,489	13,067	2.5
1 事 業 費	1,018,878	245,264	773,614	24.1	321,940	△ 76,676	△ 23.8
2 公 債 費	186,749	186,749	0	100.0	127,379	59,369	46.6
3 諸 支 出 金	95,543	95,543	0	100.0	65,169	30,374	46.6
歳入歳出差引額	－	874,202	・	・	887,936	△ 13,734	△ 1.5

歳入予算現額13億117万円に対し、歳入決算額は14億175万円で、差引1億58万円上回っている。
歳入決算額の主なものは、繰越金8億8,793万円及び事業収入4億9,457万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると66万円(0.0%)減少しており、これは主に、事業収入4,224万円の増加がある一方で、繰越金4,335万円の減少によるものである。

歳出予算現額は13億117万円、歳出決算額は5億2,755万円で、差引額は7億7,361万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,306万円(2.5%)増加しており、これは、貸付金の減等に伴う事業費7,667万円の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)5,936万円及び諸支出金(一般会計への返還金)3,037万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額7億7,361万円は、主に事業費の貸付金において不用を生じたものである。

過去3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	2年度		元年度		30年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	440	216,889	581	289,795	732	336,634
父 子 福 祉 資 金	14	5,409	17	5,920	21	8,166
寡 婦 福 祉 資 金	6	3,655	11	7,364	13	9,765
計	460	225,953	609	303,079	766	354,565

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が440件で2億1,688万円、父子福祉資金が14件で540万円、寡婦福祉資金が6件で365万円、合計460件で2億2,595万円となっており、前年度に比べ貸付件数は149件、貸付額は7,712万円それぞれ減少している。

過去3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位: 千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調 定 額	2,855,181	2,931,822	3,007,472
収 入 済 額	494,572	452,325	459,847
不 納 欠 損 額	40,308	47,706	40,312
収 入 未 済 額	2,320,301	2,431,791	2,507,313
収 入 率 (うち現年度賦課分)	17.3 (87.2)	15.4 (84.9)	15.3 (83.4)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は87.2%で、前年度と比べると2.3ポイント上昇しており、全体では17.3%で、前年度と比べると1.9ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4,030万円で、前年度と比べると739万円減少している。収入未済額は23億2,030万円で、前年度と比べると1億1,149万円減少している。

(オ) 集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	469,522	450,653	△ 18,869	96.0	620,787	△ 170,134	△ 27.4
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 入	20,928	20,039	△ 889	95.8	126,407	△ 106,368	△ 84.1
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 入	27,707	26,602	△ 1,105	96.0	146,142	△ 119,540	△ 81.8
3 繰 入 金	420,886	404,013	△ 16,873	96.0	347,988	56,025	16.1
4 繰 越 金	1	－	△ 1	－	250	△ 250	皆減
歳 出	469,522	450,653	18,869	96.0	620,787	△ 170,134	△ 27.4
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	82,004	78,026	3,978	95.1	178,226	△ 100,199	△ 56.2
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	156,359	142,418	13,941	91.1	240,686	△ 98,268	△ 40.8
3 公 債 費	230,959	230,209	750	99.7	201,875	28,333	14.0
4 予 備 費	200	－	200	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	－	..	..	－	－	－

歳入予算現額4億6,952万円に対し、歳入決算額は4億5,065万円で、差引1,886万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金4億401万円、漁業集落排水事業収入2,660万円及び農業集落排水事業収入2,003万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億7,013万円(27.4%)減少しており、これは主に、市債償還金の増に伴う一般会計からの繰入金5,602万円の増加がある一方で、排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減による県支出金及び市債の減等に伴う、漁業集落排水事業収入1億1,954万円及び農業集落排水事業収入1億636万円の減少によるものである。

歳出予算現額は4億6,952万円、歳出決算額は4億5,065万円で、差引額は1,886万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費2億3,020万円、漁業集落排水事業費1億4,241万円及び農業集落排水事業費7,802万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億7,013万円(27.4%)減少しており、これは主に、市債償還金の増に伴う公債費2,833万円の増加がある一方で、排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減等に伴う、農業集落排水事業費1億19万円及び漁業集落排水事業費9,826万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1,886万円は漁業集落排水事業費の委託料等において不用を生じたものである。

当年度末現在の対象地域は、農業集落で5地区(勝馬、曲渚、小田・草場、宮浦、西浦)、漁業集落で5地区(弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	勝 馬	曲 渕	小田・草場	宮 浦	西 浦	合 計
面 積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人 口	165	120	516	221	275	1,297

(令和3年3月31日現在)

漁業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	弘	宮 浦	西 浦	玄界島	小 呂 島	合 計
面 積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人 口	242	404	485	376	151	1,658

(令和3年3月31日現在)

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 入 (A)	37,640	36,798	37,786
支 出 (B)	177,848	176,504	172,767
収 支 差 引 (A-B)	△ 140,207	△ 139,706	△ 134,980
経営的収支比率 (A/B)	21.2	20.8	21.9

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、市債、繰入金、繰越金、預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費、公債費、貸付金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、排水処理施設使用料の増等により、前年度に比べ84万円(2.3%)増加しており、支出については、委託料の増等により、前年度に比べ134万円(0.8%)増加している。

当年度の経営的収支比率は21.2%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
調 定 額	42,887	42,530	45,679
収 入 済 額	37,580	36,527	37,770
不 納 欠 損 額	—	625	2,722
収 入 未 済 額	5,307	5,378	5,187
収 入 率 (うち現年度賦課分)	87.6 (97.4)	85.9 (96.3)	82.7 (96.6)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、収入率は87.6%となっており、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は530万円で、前年度と比べると7万円減少している。

(カ) 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	6,720,321	5,921,320	△ 799,001	88.1	7,196,331	△ 1,275,011	△ 17.7
1 事 業 収 入	1,620,733	1,598,231	△ 22,502	98.6	1,582,827	15,403	1.0
2 使用料及び手数料	772	880	108	114.0	25,916	△ 25,036	△ 96.6
3 国 庫 支 出 金	870,511	702,301	△ 168,210	80.7	564,546	137,755	24.4
4 県 支 出 金	78,345	63,207	△ 15,138	80.7	50,809	12,398	24.4
5 財 産 収 入	36,845	37,277	432	101.2	554,539	△ 517,261	△ 93.3
6 繰 入 金	1,963,675	1,804,732	△ 158,943	91.9	2,266,537	△ 461,804	△ 20.4
7 繰 越 金	578	577	△ 1	99.8	240	337	140.4
8 諸 収 入	1,348,862	986,115	△ 362,747	73.1	954,917	31,197	3.3
9 市 債	800,000	728,000	△ 72,000	91.0	1,196,000	△ 468,000	△ 39.1
歳 出	6,720,321	5,920,298	800,023	88.1	7,195,754	△ 1,275,456	△ 17.7
1 総 務 費	3,069,470	2,538,912	530,558	82.7	3,160,602	△ 621,690	△ 19.7
2 建 設 費	1,584,929	1,328,752	256,177	83.8	1,695,552	△ 366,800	△ 21.6
3 公 債 費	2,065,722	2,052,634	13,088	99.4	2,339,600	△ 286,966	△ 12.3
4 予 備 費	200	－	200	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	1,022	・ ・	・ ・	577	445	77.1

歳入予算現額67億2,032万円に対し、歳入決算額は59億2,132万円で、差引7億9,900万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金18億473万円、事業収入15億9,823万円、諸収入9億8,611万円、市債7億2,800万円及び国庫支出金7億230万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると12億7,501万円(17.7%)減少しており、これは主に、旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売却収入の減に伴う財産収入5億1,726万円及び新青果市場整備事業等の減に伴う市債4億6,800万円の減少によるものである。

歳出予算現額は67億2,032万円、歳出決算額は59億2,029万円で、差引額は8億2万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費25億3,891万円、公債費20億5,263万円及び建設費13億2,875万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると12億7,545万円(17.7%)減少しており、これは、市債管理基金積立金の減等に伴う総務費6億2,169万円、青果市場買荷積込所等整備事業等の工事終了による工事請負費の減等に伴う建設費3億6,680万円及び食肉市場移転建替整備事業等に係る市債償還金の減等に伴う公債費2億8,696万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、鮮魚市場高度衛生管理整備事業等に伴う建設費2億5,437万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億4,565万円は、主に総務費の市場金融資金に不用が生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
収 入 (A)	2,246,353	2,260,529	2,239,226
支 出 (B)	2,171,999	2,143,308	2,086,129
収 支 差 引 (A-B)	74,354	117,221	153,097
経営的収支比率 (A/B)	103.4	105.5	107.3

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、分担金及び負担金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入並びに消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、庁舎等使用料の減による使用料及び手数料の減少により、前年度に比べ1,417万円(0.6%)減少している。

また、支出は、鮮魚市場内整備に伴う工事請負費の増等により、前年度に比べ2,869万円(1.3%)増加している。

当年度の経営的収支比率は103.4%となっており、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位:千円)

年 度	2年度	元年度	30年度
水 産 物	34,671,901	39,461,415	43,317,466
青 果	68,335,890	64,863,121	65,603,089
食 肉	26,456,141	24,077,680	24,715,327
計	129,463,932	128,402,216	133,635,882

当年度の取扱額は、前年度に比べ10億6,171万円増加し、1,294億6,393万円となっている。

これは、水産物で47億8,951万円の減少がある一方で、青果で34億7,276万円及び食肉で23億7,846万円増加したことによるものである。

(※) 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

(単位: 千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	18,224,466	16,634,627	△ 1,589,839	91.3	25,003,818	△ 8,369,191	△ 33.5
1 分担金及び負担金	60,000	86,134	26,134	143.6	71,436	14,698	20.6
2 使用料及び手数料	2,011,970	2,004,288	△ 7,682	99.6	2,093,779	△ 89,491	△ 4.3
3 国 庫 支 出 金	59,233	28,983	△ 30,250	48.9	44,966	△ 15,983	△ 35.5
4 財 産 収 入	1,974,904	1,975,127	223	100.0	7,155,512	△ 5,180,384	△ 72.4
5 繰 入 金	7,469,365	7,307,171	△ 162,194	97.8	12,631,116	△ 5,323,945	△ 42.1
6 繰 越 金	132,333	132,333	0	100.0	432,264	△ 299,931	△ 69.4
7 諸 収 入	40,661	32,591	△ 8,070	80.2	27,746	4,845	17.5
8 市 債	6,476,000	5,068,000	△ 1,408,000	78.3	2,547,000	2,521,000	99.0
歳 出	18,224,466	16,546,189	1,678,277	90.8	24,871,485	△ 8,325,296	△ 33.5
1 総 務 費	5,816,853	5,616,953	199,900	96.6	6,216,247	△ 599,294	△ 9.6
2 事 業 費	6,921,310	5,463,127	1,458,183	78.9	3,062,425	2,400,702	78.4
3 公 債 費	5,486,203	5,466,110	20,093	99.6	15,592,814	△ 10,126,704	△ 64.9
4 予 備 費	100	－	100	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	88,437	・ ・	・ ・	132,333	△ 43,896	△ 33.2

歳入予算現額182億2,446万円に対し、歳入決算額は166億3,462万円で、差引15億8,983万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金73億717万円、市債50億6,800万円、使用料及び手数料20億428万円及び財産収入19億7,512万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると83億6,919万円(33.5%)減少しており、これは主に、事業費の増による市債25億2,100万円の増加がある一方で、公債費の減に伴う償還財源としての港湾整備事業基金からの繰入金53億2,394万円の減少及びアイランドシティ地区土地売却収入の減等による財産収入51億8,038万円の減少によるものである。

歳出予算現額は182億2,446万円、歳出決算額は165億4,618万円で、差引額は16億7,827万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費56億1,695万円、公債費54億6,611万円及び事業費54億6,312万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると83億2,529万円(33.5%)減少している。これは主に、市債の償還に係る公債費101億2,670万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、機能施設維持管理事業において1億1,000万円を翌年度に繰り越しており、残りの15億6,827万円は、事業費の工事請負費及び工事費負担金等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 (B-A)	予算現額に 対する割合 (B/A)	
施 設 使 用 料	2 年 度	2,011,970	2,004,288	△ 7,682	99.6	
	元年度	2,065,045	2,093,779	28,734	101.4	
	30年度	2,079,431	2,073,345	△ 6,086	99.7	
財 産 貸 付 収 入	2 年 度	1,516,555	1,514,196	△ 2,359	99.8	
	元年度	1,488,829	1,499,798	10,969	100.7	
	30年度	1,374,549	1,395,508	20,959	101.5	
不 動 産 売 払 収 入	2 年 度	328,020	330,254	2,234	100.7	
	元年度	5,188,665	5,195,603	6,938	100.1	
	30年度	3,902,028	3,881,845	△ 20,183	99.5	
	ア イ ラ ン ド シ テ ィ 地 区 土 地 売 払 収 入	2 年 度	274,478	274,480	2	100.0
		元年度	5,135,123	5,142,060	6,937	100.1
		30年度	3,788,635	3,795,239	6,604	100.2
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	2 年 度	53,542	53,542	—	100.0
		元年度	53,542	53,543	1	100.0
		30年度	53,542	53,543	1	100.0
	そ の 他 の 地 区 土 地 売 払 収 入	2 年 度	—	2,232	2,232	皆増
		元年度	—	—	—	—
		30年度	59,851	33,063	△ 26,788	55.2
	計	2 年 度	3,856,545	3,848,738	△ 7,807	99.8
		元年度	8,742,539	8,789,180	46,641	100.5
		30年度	7,356,008	7,350,698	△ 5,310	99.9

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると49億4,044万円(43.8%)減少しており、これは主に、アイランドシティ地区における土地売払収入の減に伴う不動産売払収入48億6,534万円の減少によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位:千円)

2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
34,475,125	41,657,324	52,878,568	48,203,249	41,109,201

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に73億717万円の取崩し及び1億2,497万円の積立てを行ったことにより344億7,512万円となっている。

(7) 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,247,072	1,206,479	△ 40,593	96.7	1,224,856	△ 18,376	△ 1.5
1 事 業 収 入	272,821	271,458	△ 1,363	99.5	380,304	△ 108,846	△ 28.6
2 使用料及び手数料	42,373	42,159	△ 214	99.5	46,663	△ 4,505	△ 9.7
3 国 庫 支 出 金	128,191	123,635	△ 4,556	96.4	127,613	△ 3,978	△ 3.1
4 県 支 出 金	31,172	31,193	21	100.1	44,489	△ 13,296	△ 29.9
5 財 産 収 入	79	78	△ 1	99.2	30,341	△ 30,262	△ 99.7
6 繰 入 金	770,903	733,991	△ 36,912	95.2	568,751	165,240	29.1
7 繰 越 金	1	－	△ 1	－	－	－	－
8 諸 収 入	1,532	3,965	2,433	258.8	26,695	△ 22,730	△ 85.1
歳 出	1,247,072	1,206,479	40,593	96.7	1,224,856	△ 18,376	△ 1.5
1 総 務 費	780,990	764,165	16,825	97.8	758,108	6,056	0.8
2 事 業 費	383,382	359,717	23,665	93.8	388,778	△ 29,062	△ 7.5
3 公 債 費	82,600	82,598	2	100.0	77,969	4,629	5.9
4 予 備 費	100	－	100	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	－	・	・	－	－	－

歳入予算現額12億4,707万円に対し、歳入決算額は12億647万円で、差引4,059万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金7億3,399万円、事業収入2億7,145万円及び国庫支出金1億2,363万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,837万円(1.5%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金1億6,524万円の増加がある一方で、乗客収入等の減に伴う事業収入1億884万円及び船舶売払収入の減に伴う財産収入3,026万円の減少によるものである。

歳出予算現額は12億4,707万円、歳出決算額は12億647万円で、差引額は4,059万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費7億6,416万円、事業費3億5,971万円及び公債費8,259万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,837万円(1.5%)減少しており、これは主に、公課費の増等に伴う総務費605万円の増加がある一方で、船舶燃料単価の減に伴う事業費2,906万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額4,059万円は、主に総務費及び事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
乗 客 人 員	志賀島航路	107,738	186,931	184,002
	能古航路	586,078	838,255	836,751
	玄界島航路	53,227	71,083	74,542
	小呂島航路	7,691	9,376	9,661
	合 計	754,734	1,105,645	1,104,956
車 両 貨 物 件 数	志賀島航路	7,987	7,319	7,515
	能古航路	103,202	101,433	107,403
	玄界島航路	26,274	24,139	25,134
	小呂島航路	18,579	18,249	19,439
	合 計	156,042	151,140	159,491

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ35万911人減少し、75万4,734人となっている。

当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ4,902件増加し、15万6,042件となっている。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 入 (A)	315,530	429,063	446,694
支 出 (B)	1,075,040	1,116,155	1,078,397
収 支 差 引 (A-B)	△ 759,510	△ 687,092	△ 631,703
経 営 的 収 支 比 率 (A/B)	29.4	38.4	41.4

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等による乗客収入等の減に伴う事業収入等の減少により、前年度に比べて1億1,353万円(26.5%)減少している。支出は、船舶燃料単価の減等に伴う事業費の減少等により、前年度に比べ4,111万円(3.7%)減少している。

当年度の経営的収支比率は29.4%となっており、前年度に比べて9.0ポイント低下している。

(7) 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	3,362,255	3,314,234	△ 48,021	98.6	666,078	2,648,156	397.6
1 清 算 徴 収 金	324	325	1	100.2	425	△ 100	△ 23.6
2 財 産 収 入	8,520	8,520	△ 0	100.0	24,263	△ 15,744	△ 64.9
3 繰 入 金	3,353,409	3,305,370	△ 48,039	98.6	641,378	2,663,993	415.4
4 繰 越 金	－	－	－	－	－	－	－
5 諸 収 入	2	19	17	964.5	12	7	59.6
歳 出	3,362,255	3,314,234	48,021	98.6	666,078	2,648,156	397.6
1 事 業 費	19,099	8,520	10,579	44.6	24,263	△ 15,744	△ 64.9
2 清 算 交 付 金	95	－	95	－	95	△ 95	皆減
3 公 債 費	3,343,061	3,305,714	37,347	98.9	641,720	2,663,994	415.1
歳入歳出差引額	－	－	・	・	－	－	－

歳入予算現額33億6,225万円に対し、歳入決算額は33億1,423万円で差引4,802万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金33億537万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると26億4,815万円(397.6%)増加しており、これは主に、繰入金26億6,399万円の増加によるものである。

歳出予算現額33億6,225万円に対し、歳出決算額は33億1,423万円で、差引額は4,802万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費33億571万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると26億4,815万円(397.6%)増加しており、これは主に、公債費26億6,399万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額は、事業費と公債費において不用を生じたものである。

当事業は平成27年3月に換地処分が完了しており、平成27年度からは清算に関する業務等が行われている。令和2年度に当事業に係る施行条例及び特別会計条例等は廃止され、令和2年度決算をもって当特別会計は廃止されている。なお、経過措置により令和3年度以降当事業に係る清算金の徴収業務は一般会計にて引き続き行われる。

(2) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,911,051	1,802,204	△ 108,847	94.3	2,674,930	△ 872,726	△ 32.6
1 分担金及び負担金	－	－	－	－	468	△ 468	皆減
2 国 庫 支 出 金	113,683	113,683	－	100.0	181,434	△ 67,751	△ 37.3
3 財 産 収 入	449,707	735,196	285,489	163.5	256,849	478,347	186.2
4 繰 入 金	821,207	424,287	△ 396,920	51.7	1,545,507	△ 1,121,220	△ 72.5
5 繰 越 金	191,781	191,780	△ 1	100.0	389,098	△ 197,318	△ 50.7
6 諸 収 入	673	3,258	2,585	484.1	6,574	△ 3,316	△ 50.4
7 市 債	334,000	334,000	－	100.0	295,000	39,000	13.2
歳 出	1,911,051	1,802,204	108,847	94.3	2,483,150	△ 680,946	△ 27.4
1 事 業 費	1,004,417	919,127	85,290	91.5	1,577,163	△ 658,036	△ 41.7
2 公 債 費	906,584	883,077	23,507	97.4	905,987	△ 22,910	△ 2.5
3 予 備 費	50	－	50	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	－	・	・	191,780	△ 191,780	皆減

歳入予算現額19億1,105万円に対し、歳入決算額は18億220万円で、差引1億884万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入7億3,519万円、繰入金4億2,428万円、市債3億3,400万円及び繰越金1億9,178万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると8億7,272万円(32.6%)減少しており、これは主に、区画整理事業区域内の市有地売払収入の増等による財産収入4億7,834万円の増加がある一方で、一般会計からの繰入金の減による繰入金11億2,122万円及び繰越金1億9,731万円の減少によるものである。

歳出予算現額19億1,105万円に対し、歳出決算額は18億220万円で、差引額は1億884万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費9億1,912万円及び公債費8億8,307万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6億8,094万円(27.4%)減少しており、これは主に、道路整備及び移転補償に係る事業規模の縮小に伴う事業費6億5,803万円の減少によるものである。

当年度は、都市計画道路や区画道路の整備及び建物移転補償等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1億884万円は、事業費の委託料及び工事請負費等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費534億円に対し99.8%である。(施行期間：平成11年度～令和8年度、区域面積：約20.7ha)

(ウ) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	139,401	139,401	△ 0	100.0	140,365	△ 964	△ 0.7
1 都 市 開 発 資 金 事 業 収 入	139,401	139,401	△ 0	100.0	140,365	△ 964	△ 0.7
歳 出	139,401	139,401	0	100.0	140,365	△ 964	△ 0.7
1 公 債 費	139,401	139,401	0	100.0	140,365	△ 964	△ 0.7
歳入歳出差引額	－	－	・ ・	・ ・	－	－	－

歳入予算現額1億3,940万円に対し、歳入決算額は1億3,940万円ではほぼ同額となっている。歳入決算額の内訳は、都市開発資金事業収入1億3,940万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売払収入が減少したことによるものである。

歳出予算現額1億3,940万円に対し、歳出決算額は1億3,940万円ではほぼ同額となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

(シ) 駐車場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	515,210	504,199	△ 11,011	97.9	575,070	△ 70,871	△ 12.3
1 分担金及び負担金	619	1,174	555	189.7	3,003	△ 1,829	△ 60.9
2 事 業 収 入	324,358	357,550	33,192	110.2	503,204	△ 145,654	△ 28.9
3 財 産 収 入	924	943	19	102.1	1,646	△ 703	△ 42.7
4 繰 入 金	189,118	144,370	△ 44,748	76.3	43,682	100,688	230.5
5 繰 越 金	－	－	－	－	23,097	△ 23,097	皆減
6 諸 収 入	191	162	△ 29	84.6	437	△ 276	△ 63.0
歳 出	515,210	504,199	11,011	97.9	575,070	△ 70,871	△ 12.3
1 事 業 費	253,869	242,859	11,010	95.7	270,983	△ 28,124	△ 10.4
2 公 債 費	261,341	261,340	1	100.0	304,086	△ 42,746	△ 14.1
歳入歳出差引額	－	－	..	..	－	－	－

歳入予算現額5億1,521万円に対し、歳入決算額は5億419万円で、差引1,101万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入3億5,755万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると7,087万円(12.3%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入等の増に伴う繰入金1億68万円の増加がある一方で、駐車場使用料の減に伴う事業収入1億4,565万円の減少によるものである。

歳出予算現額は5億1,521万円、歳出決算額は5億419万円で、差引額は1,101万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費2億4,285万円及び公債費2億6,134万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると7,087万円(12.3%)減少しており、これは、駐車場管理等経費の減に伴う事業費2,812万円及び市債償還金等の減に伴う公債費4,274万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1,101万円は、主に事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

年度	駐車場名	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 差 引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
2年度	川端地下駐車場	155,384	57,076	98,308	272.2
	築港駐車場	42,853	35,499	7,354	120.7
	大橋駐車場	22,006	24,941	△ 2,935	88.2
	天神中央公園駐車場	138,643	103,009	35,634	134.6
	計	358,886	220,525	138,360	162.7
元年度	川端地下駐車場	200,034	60,090	139,944	332.9
	築港駐車場	62,433	35,765	26,668	174.6
	大橋駐車場	22,771	28,224	△ 5,453	80.7
	天神中央公園駐車場	221,406	110,914	110,492	199.6
	計	506,644	234,993	271,651	215.6
30年度	川端地下駐車場	199,466	55,719	143,747	358.0
	築港駐車場	59,497	26,024	33,473	228.6
	大橋駐車場	24,053	24,986	△ 933	96.3
	天神中央公園駐車場	227,505	102,951	124,554	221.0
	計	510,521	209,680	300,840	243.5

(注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金、繰越金及び財産収入を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から工事請負費、公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等による各駐車場の利用台数の減等により、前年度に比べ1億4,775万円(29.2%)減少している。支出は、修繕に伴う施設整備公社への委託料の減等に伴い、前年度に比べ1,446万円(6.2%)減少している。経営的収支比率は当年度162.7%となっており、前年度の215.6%より52.9ポイント低下している。

過去3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収容台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
2年度	川 端 地 下 駐 車 場	393 (40)	178,243 (4,545)	365	1.2	46.3
	築 港 駐 車 場	359	55,628		0.4	33.0
	大 橋 駐 車 場	119	52,766		1.2	62.3
	天神中央公園駐車場	247 (50)	209,637 (5,448)		2.3	23.7
	計	1,118 (90)	496,274 (9,993)		1.2	40.0
元年度	川 端 地 下 駐 車 場	393 (40)	252,031 (3,612)	366	1.8	55.8
	築 港 駐 車 場	359	86,763		0.7	35.7
	大 橋 駐 車 場	119	59,433		1.4	60.9
	天神中央公園駐車場	247 (50)	302,615 (6,449)		3.3	46.2
	計	1,118 (90)	700,842 (10,061)		1.7	47.9
30年度	川 端 地 下 駐 車 場	391 (40)	261,945 (3,422)	365	1.8	57.2
	築 港 駐 車 場	362	89,091		0.7	34.0
	大 橋 駐 車 場	120	63,977		1.5	62.3
	天神中央公園駐車場	251 (50)	303,307 (4,989)		3.3	43.5
	計	1,124 (90)	718,320 (8,411)		1.8	47.5

- (注) 1 下段()書きは、自動二輪で外数である。
2 「回転率」は、自動車のみにかかる年間総利用台数／(収容台数×年間営業日数)である。
3 「利用率」は、自動車のみにかかる実駐車時間数／(収容台数×年間営業日数×営業時間)である。

天神中央公園駐車場をはじめ、各駐車場において前年度の利用台数を下回り、年間総利用台数の合計は、前年度に比べ204,568台(29.2%)減少し、全体の回転率も0.5ポイント低下している。

また、利用率を前年度と比べてみると、大橋駐車場は1.4ポイント上昇している一方で、川端地下駐車場は9.5ポイント、築港駐車場は2.7ポイント、天神中央公園駐車場は22.5ポイント低下し、全体で7.9ポイント低下して40.0%となっており、全体の利用状況は前年度に比べ減少した。

(7) 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	158,121	140,045	△ 18,076	88.6	203,488	△ 63,443	△ 31.2
1 財 産 収 入	56,236	56,300	64	100.1	121,545	△ 65,246	△ 53.7
2 繰 入 金	101,882	83,743	△ 18,139	82.2	81,942	1,801	2.2
3 繰 越 金	1	－	△ 1	－	－	－	－
4 諸 収 入	2	2	0	117.7	1	1	94.0
歳 出	158,121	140,045	18,076	88.6	203,488	△ 63,443	△ 31.2
1 総 務 費	15,000	14,363	637	95.8	5,247	9,115	173.7
2 事 業 費	143,121	125,682	17,439	87.8	198,241	△ 72,559	△ 36.6
歳入歳出差引額	－	－	..	..	－	－	－

歳入予算現額1億5,812万円に対し、歳入決算額は1億4,004万円で、差引1,807万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入5,630万円及び繰入金8,374万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,344万円(31.2%)減少しており、これは主に、財産売払収入の減に伴う財産収入6,524万円の減少によるものである。

歳出予算現額は1億5,812万円、歳出決算額は1億4,004万円で、差引額は1,807万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費1億2,568万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,344万円(31.2%)減少しており、これは主に、積立金の減に伴う事業費7,255万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、1,743万円は事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
財 産 区 数	118	118	118
うち財産区基金に現在高を有する財産区	63	62	62
基金の年度末現在高(千円)	3,419,785	3,449,526	3,415,168

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は前年度と同じ118である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は63あり、基金の現在高は34億1,978万円で、前年度に比べて2,974万円減少している。

(e) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,017,346	1,017,341	△ 5	100.0	1,593,131	△ 575,790	△ 36.1
1 諸 収 入	1,017,346	1,017,341	△ 5	100.0	1,593,131	△ 575,790	△ 36.1
歳 出	1,017,346	1,017,341	5	100.0	1,593,131	△ 575,790	△ 36.1
1 公 債 費	1,017,346	1,017,341	5	100.0	1,593,131	△ 575,790	△ 36.1
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額10億1,734万円に対し、歳入決算額は10億1,734万円となっている。当年度歳入決算額を前年度と比べると5億7,579万円(36.1%)減少している。これは、当該歳入をもって償還に充てる市債(病院事業債)の一部が、令和元年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出予算現額は10億1,734万円、歳出決算額は10億1,734万円となっている。歳出決算額は、公債費10億1,734万円(元金8億5,146万円、利子1億6,579万円、公債諸費8万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5億7,579万円(36.1%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、令和元年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金等の繰出金)が減少したことによるものである。

(7) 市債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	483,084,904	442,405,051	△ 40,679,853	91.6	432,070,917	10,334,134	2.4
1 市 債	246,649,467	206,308,500	△ 40,340,967	83.6	189,559,800	16,748,700	8.8
2 繰 入 金	232,620,524	232,338,389	△ 282,135	99.9	239,436,369	△ 7,097,980	△ 3.0
3 諸 収 入	—	—	—	—	6	△ 6	皆減
4 財 産 収 入	3,814,913	3,758,162	△ 56,751	98.5	3,074,742	683,420	22.2
歳 出	483,084,904	442,405,051	40,679,853	91.6	432,070,917	10,334,134	2.4
1 繰 出 金	174,677,467	134,336,500	40,340,967	76.9	123,200,800	11,135,700	9.0
2 公 債 費	308,407,437	308,068,551	338,886	99.9	308,870,117	△ 801,566	△ 0.3
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額4,830億8,490万円に対し、歳入決算額は4,424億505万円で、差引406億7,985万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,323億3,838万円及び市債2,063億850万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると103億3,413万円(2.4%)増加している。

歳出予算現額は4,830億8,490万円、歳出決算額は4,424億505万円で、差引額は406億7,985万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,080億6,855万円(元金2,324億7,251万円、利子207億3,827万円、公債諸費6億4,336万円及び市債管理基金積立金542億1,439万円)及び繰出金1,343億3,650万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると103億3,413万円(2.4%)増加している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金339億2,230万円を翌年度に繰り越しており、残りの67億5,755万円は不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位:千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	78,768,500	98,608,347	78,768,500
特 別 会 計	6,139,000	13,625,174	6,139,000
企 業 会 計	35,576,000	75,913,871	49,429,000
借 換 債	85,825,000	—	—
市 債 管 理 基 金	—	44,190,997	—
計	206,308,500	232,338,389	134,336,500

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計63,776,000千円、特別会計8,196,000千円、企業会計13,853,000千円である。

2 企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。
なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	借 入 額		142,544,500 (78,768,500)	129,806,800 (74,066,800)	12,737,700 (4,701,700)	9.8 (6.3)
	元利償還額	元 金	146,143,342 (82,367,342)	127,446,598 (71,706,598)	18,696,743 (10,660,743)	14.7 (14.9)
		利 子	10,394,192	11,209,473	△ 815,281	△ 7.3
		合 計	156,537,533 (92,761,533)	138,656,072 (82,916,072)	17,881,462 (9,845,462)	12.9 (11.9)
	年 度 末 残 高		1,360,873,931	1,364,472,773	△ 3,598,842	△ 0.3
	満期一括積立金残高(元金分)		206,123,446	197,124,432	8,999,014	4.6
	満期一括積立金控除後残高		1,154,750,485	1,167,348,341	△ 12,597,856	△ 1.1
特 別 会 計	借 入 額		14,335,000 (6,139,000)	14,764,000 (4,145,000)	△ 429,000 (1,994,000)	△ 2.9 (48.1)
	元利償還額	元 金	21,059,821 (12,863,821)	31,547,764 (20,928,764)	△ 10,487,942 (△ 8,064,942)	△ 33.2 (△ 38.5)
		利 子	824,431	930,712	△ 106,281	△ 11.4
		合 計	21,884,252 (13,688,252)	32,478,475 (21,859,475)	△ 10,594,223 (△ 8,171,223)	△ 32.6 (△ 37.4)
	年 度 末 残 高		157,976,219	164,701,041	△ 6,724,821	△ 4.1
	満期一括積立金残高(元金分)		—	102,960	△ 102,960	△ 100.0
	満期一括積立金控除後残高		157,976,219	164,598,081	△ 6,621,861	△ 4.0
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額		49,429,000	44,989,000	4,440,000	9.9
	元利償還額	元 金	65,269,352	74,939,581	△ 9,670,229	△ 12.9
		利 子	9,519,652	10,718,839	△ 1,199,187	△ 11.2
		合 計	74,789,004	85,658,420	△ 10,869,416	△ 12.7
	年 度 末 残 高		677,681,936	693,522,289	△ 15,840,352	△ 2.3
	満期一括積立金残高(元金分)		14,396,320	13,268,980	1,127,340	8.5
	満期一括積立金控除後残高		663,285,616	680,253,309	△ 16,967,692	△ 2.5
合 計	借 入 額		206,308,500 (134,336,500)	189,559,800 (123,200,800)	16,748,700 (11,135,700)	8.8 (9.0)
	元利償還額	元 金	232,472,515 (160,500,515)	233,933,943 (167,574,943)	△ 1,461,428 (△ 7,074,428)	△ 0.6 (△ 4.2)
		利 子	20,738,275	22,859,024	△ 2,120,749	△ 9.3
		合 計	253,210,790 (181,238,790)	256,792,967 (190,433,967)	△ 3,582,177 (△ 9,195,177)	△ 1.4 (△ 4.8)
	年 度 末 残 高		2,196,532,087	2,222,696,102	△ 26,164,015	△ 1.2
	満期一括積立金残高(元金分)		220,519,766	210,496,372	10,023,394	4.8
	満期一括積立金控除後残高		1,976,012,321	2,012,199,730	△ 36,187,409	△ 1.8

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は2,063億850万円で、前年度に比べ167億4,870万円(8.8%)増加している。元利償還額は2,532億1,079万円で前年度に比べ35億8,217万円(1.4%)減少している。また、当年度末残高は2兆1,965億3,208万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた額1兆9,760億

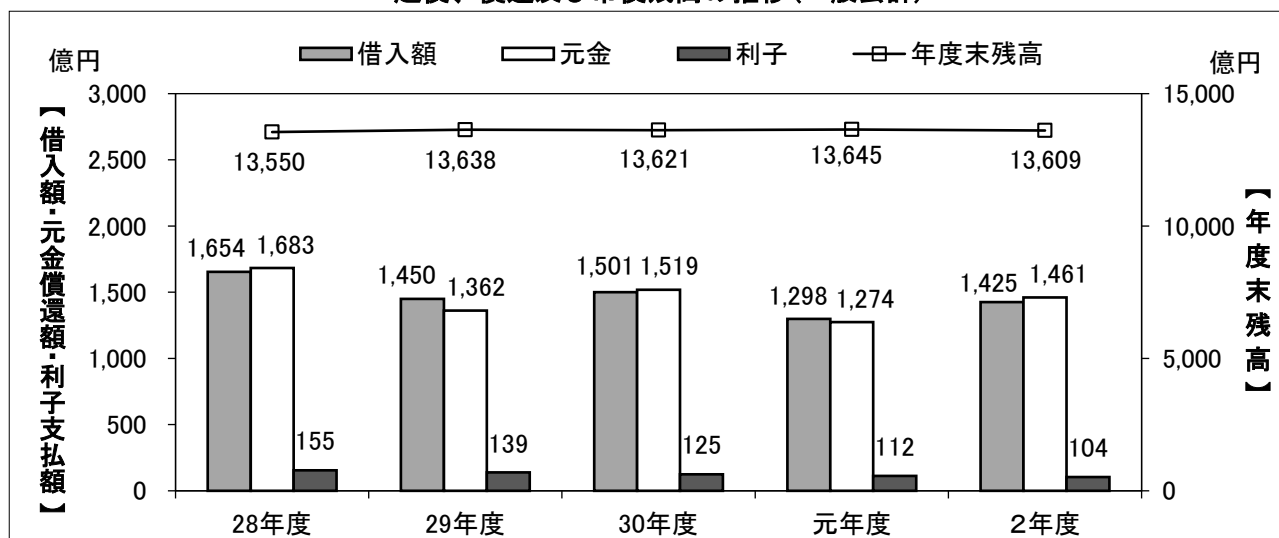
1,232万円)で前年度に比べ261億6,401万円(1.2%)減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は1兆3,608億7,393万円(満期一括積立金を除いた額1兆1,547億5,048万円)で前年度に比べ35億9,884万円(0.3%)減少しており、これは、臨時財政対策債150億4,481万円及び港湾空港債29億5,537万円の増加がある一方で、満期一括積立金89億9,901万円、都市計画債67億5,303万円及び転貸債64億5,541万円の減少等によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は1,579億7,621万円(満期一括積立金を除いた額1,579億7,621万円)で前年度に比べ67億2,482万円(4.1%)減少しており、これは、伊都土地地区画整理債32億4,955万円、中央卸売市場債11億5,774万円、市立病院機構病院事業債管理債8億5,146万円の減少等によるものである。

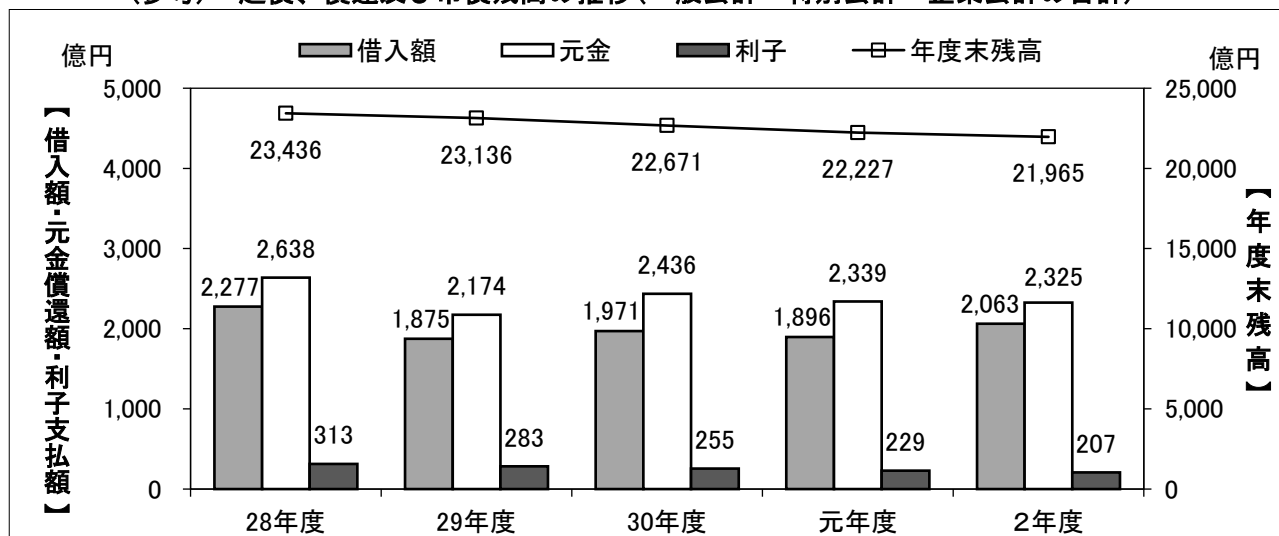
なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・企業会計の合計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分			2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減	
					金 額	比 率
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	17,360,182	22,845,200	△ 5,485,018	△ 24.0
		支払済額	26,592,458	19,939,742	6,652,716	33.4
		差引増減額	△ 9,232,276	2,905,458	..	..
	年 度 末 現 在 高		87,243,184	96,475,460	△ 9,232,276	△ 9.6
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.4	2.6	..	..
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	424,688	3,080,344	△ 2,655,656	△ 86.2
		支払済額	2,987,900	595,449	2,392,451	401.8
		差引増減額	△ 2,563,212	2,484,895	..	..
	年 度 末 現 在 高		1,653,288	4,216,500	△ 2,563,212	△ 60.8
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.1	0.4	..	..
合 計	年度中の増減	新規負担額	17,784,870	25,925,544	△ 8,140,674	△ 31.4
		支払済額	29,580,358	20,535,191	9,045,167	44.0
		差引増減額	△ 11,795,488	5,390,353	..	..
	年 度 末 現 在 高		88,896,472	100,691,960	△ 11,795,488	△ 11.7
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.9	1.6	..	..

- (注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。
2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は177億8,487万円で前年度に比べ81億4,067万円(31.4%)減少し、歳出決算額(1兆9,808億4,240万円)に対する割合は0.9%(前年度1.6%)であり、当年度末現在高は888億9,647万円となっている。

一般会計の新規負担額は173億6,018万円で前年度に比べ54億8,501万円(24.0%)減少し、歳出決算額(1兆2,415億9,329万円)に対する割合は1.4%(前年度2.6%)であり、当年度末現在高は872億4,318万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市局所管の市営住宅整備事業50億8,500万円、市民局所管の市民センター改修工事29億723万円及び総務企画局所管のシステム刷新事業に係る国民健康保険等システム構築等26億3,059万円である。

また、特別会計の新規負担額は4億2,468万円で前年度に比べ26億5,565万円(86.2%)減少し、歳出決算額(7,392億4,910万円)に対する割合は0.1%(前年度0.4%)であり、当年度末現在高は16億5,328万円となっている。当年度の新規負担は、中央卸売市場特別会計の鮮魚市場高度衛生管理整備4億2,468万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分			単位	元年度末現在高	年度中増減高	2年度末現在高	
公 有 財 産	土 地		m2	25,232,845.99	△ 28,962.51	25,203,883.48	
	建 物		m2	5,525,224.27	53,994.47	5,579,218.74	
	山 林	面 積	m2	2,428,277.00	—	2,428,277.00	
		立木の推定蓄積量	m3	84,441.92	—	84,441.92	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7	
		浮 さ ん 橋	基	26	1	27	
		航 空 機	機	2	—	2	
	物 権	地 上 権	m2	14,307,496.16	—	14,307,496.16	
		地 役 権	m2	114.88	—	114.88	
	無体財産権	商 標 権	件	19	—	19	
		著 作 権	件	1	—	1	
		特 許 権	件	1	—	1	
	有 価 証 券			千円	3,324,000	—	3,324,000
	出 資 に よ る 権 利			千円	110,607,393	475,960	111,083,353
物 品			点	6,820	3	6,823	
債 権			千円	52,092,177	△ 8,073,294	44,018,883	
基 金			千円	326,825,782	△ 6,772,074	320,053,708	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。

2 「物品」は、所得価格100万円以上の物品を記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地の減少は、油山青年の家跡地の売却等によるものである。

建物の増加は、マリンメッセ福岡及び第2期展示場の新築等によるものである。

出資による権利の増加は、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

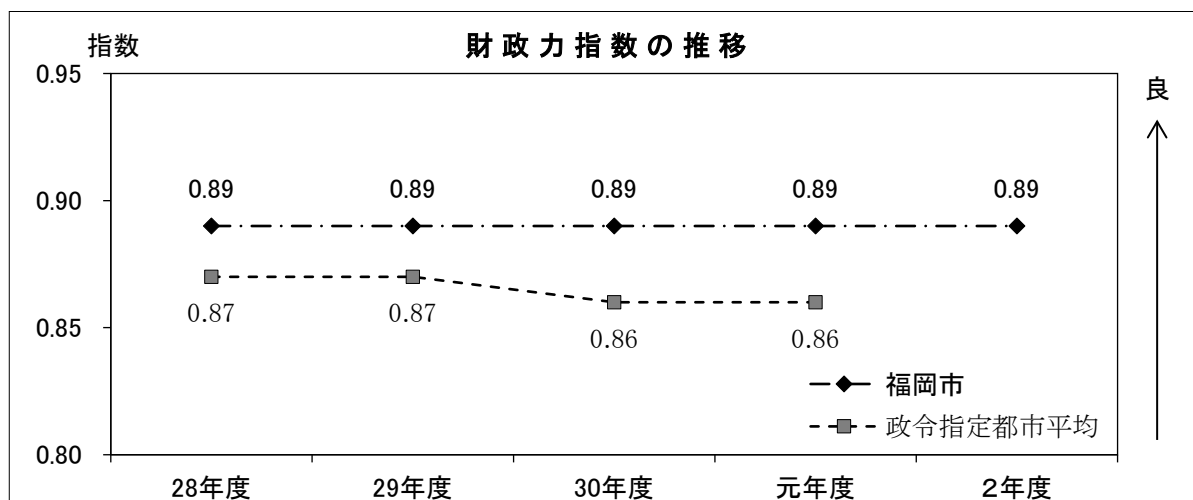
基金の減少は、福岡市港湾整備事業基金の取崩し等によるものである。

(6) 財政指標(普通会計ベース)

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.89で、前年度と同じである。経常収支比率は93.8%で、前年度92.9%に比べ0.9ポイント悪化している。

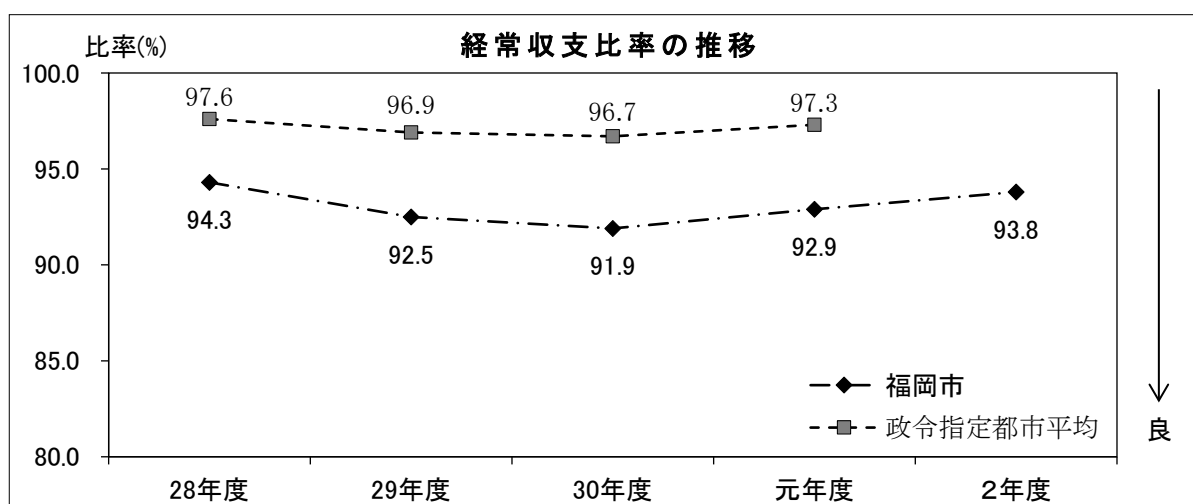
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和元年度決算における財政力指数の政令指定都市(20都市)平均は0.86で、本市は政令指定都市の中で良い方から10番目、経常収支比率の政令指定都市平均は97.3%で、政令指定都市の中で良い方から4番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の過去3か年度間の平均値



(注) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費(人件費、扶助費、公債費等) 充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等)の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 「普通会計」とは、地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

令和２年度 福岡市基金運用状況

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第６号の規定に基づく基金運用審査

第２ 審査の対象

令和２年度 福岡市土地開発基金
令和２年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和２年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第３ 審査の実施内容・着眼点

各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第４ 審査の期間

令和３年６月２日から同年８月１０日まで

第５ 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。
運用状況の詳細は、次のとおりである。

１ 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和４４年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末１５５億５,４７４万円であり、当年度は、１,２４３万円を積み立て、２１億８,５８９万円を取り崩し、当年度末は１３３億８,１２８万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額６億８,８９２万円、移管額２０億７,２４８万円で、前年度に比べ先行取得額は４億６,０４２万円減少、移管額は１９億１,７５６万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金等有高９０億３,３１８万円、債券有高４０億円、不動産(土地)３億４,８１０万円となっている。

土地開発基金については、今後とも先行取得に活用していくこととされており、必要とする基金の規模については、引き続き検討されたい。

なお、過去３か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
２年度	12,432	2,185,890	13,381,284	688,922	2,072,488
元年度	3,074,060	—	15,554,742	1,149,350	154,919
３０年度	4,052,892	—	12,480,682	734,961	—

(注) 「年度末現在高」は、各年度３月３１日現在であり、出納整理期間(翌年度４月～５月)中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金6,500万円のみで行われており、運用状況は貸付金1億4万円、回収金1億4万円で、基金の回転率は1.5回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

過去3か年の基金の貸付実績では、その必要額が基金額の3割程度であることから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
2年度	65,000	100,048	100,048	1.5
元年度	65,000	88,422	88,422	1.4
30年度	65,000	92,618	92,618	1.4

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は1,000万円であり、その運用状況は、貸付金0万円、回収金0万円で、基金の回転率は0.0回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000万円となっている。

回転率が低く、ほとんど利用されていないことから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
2年度	10,000	—	—	0.0
元年度	10,000	40	40	0.0
30年度	10,000	237	237	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

審 查 資 料

目 次

	ページ
第1表 令和2年度 歳入歳出決算総括表	96
第2表 令和2年度 歳入一覧表	98
第3表 歳入年度比較表	100
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	102
第5表 令和2年度 歳出一覧表	104
第6表 歳出年度比較表	106
第7表 歳出節別年度比較表	108
第8表 令和2年度 特別会計 財源別内訳表	110
第9表 市債現在高一覧表	112
第10表 基金現在高一覧表	114

第1表 令和2年度歳入歳出決算総括表

会 計 区 分	歳 入		歳 出	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1,257,959,310,792	62.8	1,241,593,294,772	62.7
特 別 会 計	745,452,459,067	37.2	739,249,107,016	37.3
後 期 高 齢 者 医 療	19,322,716,911	1.0	19,243,078,950	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	141,711,976,901	7.1	138,057,279,537	7.0
介 護 保 険 事 業	109,480,453,858	5.5	107,975,098,488	5.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,401,757,538	0.1	527,555,485	0.0
集 落 排 水 事 業	450,653,190	0.0	450,653,190	0.0
中 央 卸 売 市 場	5,921,319,880	0.3	5,920,297,880	0.3
港 湾 整 備 事 業	16,634,626,520	0.8	16,546,189,217	0.8
市 営 渡 船 事 業	1,206,479,423	0.1	1,206,479,423	0.1
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,314,233,787	0.2	3,314,233,787	0.2
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,802,204,164	0.1	1,802,204,164	0.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,400,996	0.0	139,400,996	0.0
駐 車 場	504,199,042	0.0	504,199,042	0.0
財 産 区	140,044,608	0.0	140,044,608	0.0
市立病院機構病院事業債管理	1,017,341,372	0.1	1,017,341,372	0.1
市 債 管 理	442,405,050,877	22.1	442,405,050,877	22.3
合 計	2,003,411,769,859	100.0	1,980,842,401,788	100.0

(注) 1 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。

2 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
16,366,016,020	7,695,289,000	38,848,533	7,734,137,533	8,631,878,487
6,203,352,051	86,022,000	—	86,022,000	6,117,330,051
79,637,961	—	—	—	79,637,961
3,654,697,364	—	—	—	3,654,697,364
1,505,355,370	—	—	—	1,505,355,370
874,202,053	—	—	—	874,202,053
—	—	—	—	—
1,022,000	1,022,000	—	1,022,000	—
88,437,303	85,000,000	—	85,000,000	3,437,303
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
22,569,368,071	7,781,311,000	38,848,533	7,820,159,533	14,749,208,538

第2表 令和2年度歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,343,074,737,000	1,269,461,503,450	1,257,959,310,792
市 税	331,997,639,000	348,056,973,080	341,070,016,747
地 方 譲 与 税	4,633,001,000	4,288,507,012	4,288,507,012
利 子 割 交 付 金	199,000,000	169,959,000	169,959,000
配 当 割 交 付 金	888,000,000	855,726,000	855,726,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	393,000,000	1,119,496,000	1,119,496,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	333,160,000	333,160,000
法 人 事 業 税 交 付 金	3,299,000,000	3,724,692,000	3,724,692,000
地 方 消 費 税 交 付 金	31,920,000,000	35,350,016,000	35,350,016,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000,000	35,893,569	35,893,569
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	686,000,000	544,826,545	544,826,545
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,881,000,000	4,655,491,111	4,655,491,111
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	29,000,000	27,966,000	27,966,000
地 方 特 例 交 付 金	1,650,662,000	1,650,662,000	1,650,662,000
地 方 交 付 税	33,614,136,000	33,823,377,000	33,823,377,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	570,000,000	600,970,000	600,970,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,744,073,000	11,947,187,226	11,109,836,453
使 用 料 及 び 手 数 料	25,981,468,000	23,577,043,036	23,465,607,517
国 庫 支 出 金	382,491,175,000	353,325,064,261	353,325,064,261
県 支 出 金	49,188,389,000	43,050,451,994	43,050,451,994
財 産 収 入	3,713,649,000	4,591,757,600	4,557,698,987
寄 附 金	460,956,000	402,564,220	402,564,220
繰 入 金	34,294,193,000	7,541,641,690	7,541,641,690
繰 越 金	12,670,078,000	12,670,078,383	12,670,078,383
諸 収 入	301,998,850,000	298,349,499,723	294,817,108,303
市 債	104,469,467,000	78,768,500,000	78,768,500,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	1,011,077,098,000	921,404,530,370	916,889,294,045
特 別 会 計	790,622,529,000	754,629,059,157	745,452,459,067
後 期 高 齢 者 医 療	19,482,653,000	19,510,781,747	19,322,716,911
国 民 健 康 保 険 事 業	142,843,616,000	147,325,373,604	141,711,976,901
介 護 保 険 事 業	110,145,421,000	110,474,467,222	109,480,453,858
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,301,170,000	3,762,365,768	1,401,757,538
集 落 排 水 事 業	469,522,000	455,959,777	450,653,190
中 央 卸 売 市 場	6,720,321,000	5,924,650,250	5,921,319,880
港 湾 整 備 事 業	18,224,466,000	16,646,506,520	16,634,626,520
市 営 渡 船 事 業	1,247,072,000	1,206,479,423	1,206,479,423
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,362,255,000	3,314,233,787	3,314,233,787
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,911,051,000	1,802,204,164	1,802,204,164
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,401,000	139,400,996	139,400,996
駐 車 場	515,210,000	504,199,042	504,199,042
財 産 区	158,121,000	140,044,608	140,044,608
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,017,346,000	1,017,341,372	1,017,341,372
市 債 管 理	483,084,904,000	442,405,050,877	442,405,050,877
合 計	2,133,697,266,000	2,024,090,562,607	2,003,411,769,859

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	93.7	99.1	666,907,645	0.1	10,835,285,013	0.9
27.1	102.7	98.0	366,154,229	0.1	6,620,802,104	1.9
0.3	92.6	100.0	—	—	—	—
0.0	85.4	100.0	—	—	—	—
0.1	96.4	100.0	—	—	—	—
0.1	284.9	100.0	—	—	—	—
0.0	125.2	100.0	—	—	—	—
0.3	112.9	100.0	—	—	—	—
2.8	110.7	100.0	—	—	—	—
0.0	99.7	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.0	79.4	100.0	—	—	—	—
0.4	95.4	100.0	—	—	—	—
0.0	96.4	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
2.7	100.6	100.0	—	—	—	—
0.0	105.4	100.0	—	—	—	—
0.9	87.2	93.0	90,812,232	0.8	746,538,541	6.2
1.9	90.3	99.5	4,493,903	0.0	106,941,616	0.5
28.1	92.4	100.0	—	—	—	—
3.4	87.5	100.0	—	—	—	—
0.4	122.7	99.3	34,058,613	0.7	—	—
0.0	87.3	100.0	—	—	—	—
0.6	22.0	100.0	—	—	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	—
23.4	97.6	98.8	171,388,668	0.1	3,361,002,752	1.1
6.3	75.4	100.0	—	—	—	—
72.9	90.7	99.5	300,753,416	0.0	4,214,482,909	0.5
100.0	94.3	98.8	1,231,199,834	0.2	7,945,400,256	1.1
2.6	99.2	99.0	39,172,536	0.2	148,892,300	0.8
19.0	99.2	96.2	889,254,793	0.6	4,724,141,910	3.2
14.7	99.4	99.1	261,267,213	0.2	732,746,151	0.7
0.2	107.7	37.3	40,307,520	1.1	2,320,300,710	61.7
0.1	96.0	98.8	—	—	5,306,587	1.2
0.8	88.1	99.9	1,197,772	0.0	2,132,598	0.0
2.2	91.3	99.9	—	—	11,880,000	0.1
0.2	96.7	100.0	—	—	—	—
0.4	98.6	100.0	—	—	—	—
0.2	94.3	100.0	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—
0.1	97.9	100.0	—	—	—	—
0.0	88.6	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
59.3	91.6	100.0	—	—	—	—
100.0	93.9	99.0	1,898,107,479	0.1	18,780,685,269	0.9

第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計 (款別)	1,257,959,310,792	877,246,492,960	851,574,433,702
市 税	341,070,016,747	344,453,594,274	332,596,900,282
地 方 譲 与 税	4,288,507,012	6,358,355,108	6,369,002,614
利 子 割 交 付 金	169,959,000	161,813,000	357,368,000
配 当 割 交 付 金	855,726,000	929,803,000	796,163,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,119,496,000	568,767,000	731,928,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,160,000	328,355,000	291,607,000
法 人 事 業 税 交 付 金	3,724,692,000	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	35,350,016,000	29,394,172,000	30,096,266,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,893,569	38,523,257	36,879,681
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	707,681,396	1,382,011,745
環 境 性 能 割 交 付 金	544,826,545	256,982,803	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,655,491,111	4,766,914,911	4,930,594,575
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,966,000	29,197,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	1,650,662,000	3,060,417,000	1,178,490,000
地 方 交 付 税	33,823,377,000	35,364,545,000	34,716,561,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,970,000	560,586,000	592,075,000
分 担 金 及 び 負 担 金	11,109,836,453	13,350,178,385	15,270,267,876
使 用 料 及 び 手 数 料	23,465,607,517	25,504,620,699	25,414,167,424
国 庫 支 出 金	353,325,064,261	169,018,299,879	158,785,862,187
県 支 出 金	43,050,451,994	38,189,695,534	35,224,690,221
財 産 収 入	4,557,698,987	3,160,776,023	5,957,754,935
寄 附 金	402,564,220	447,840,749	298,904,827
繰 入 金	7,541,641,690	14,310,561,758	3,107,923,151
繰 越 金	12,670,078,383	12,687,495,567	12,035,893,560
諸 収 入	294,817,108,303	99,530,517,617	100,438,319,624
市 債	78,768,500,000	74,066,800,000	77,095,000,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	3,840,606,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	916,889,294,045	532,792,898,686	518,977,533,420
特 別 会 計	745,452,459,067	741,813,975,595	753,502,592,992
後 期 高 齢 者 医 療	19,322,716,911	18,765,289,002	18,104,922,716
国 民 健 康 保 険 事 業	141,711,976,901	142,497,079,150	144,628,966,451
介 護 保 険 事 業	109,480,453,858	107,179,412,375	103,491,900,374
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,401,757,538	1,402,424,294	1,373,120,965
集 落 排 水 事 業	450,653,190	620,786,955	602,558,436
中 央 卸 売 市 場	5,921,319,880	7,196,330,924	26,079,704,719
港 湾 整 備 事 業	16,634,626,520	25,003,817,898	12,244,842,154
市 営 渡 船 事 業	1,206,479,423	1,224,855,844	1,567,537,310
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,314,233,787	666,077,978	691,456,372
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,802,204,164	2,674,930,018	4,430,413,098
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,400,996	140,364,994	141,328,992
駐 車 場	504,199,042	575,069,552	511,920,758
財 産 区	140,044,608	203,488,044	149,078,501
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,017,341,372	1,593,131,219	1,856,551,528
市 債 管 理	442,405,050,877	432,070,917,348	437,628,290,618
合 計	2,003,411,769,859	1,619,060,468,555	1,605,077,026,694

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
100.0	100.0	100.0	93.7	96.6	97.0	99.1	99.0	99.0	43.4	3.0	△ 1.2
27.1	39.3	39.1	102.7	101.2	101.8	98.0	98.7	98.7	△ 1.0	3.6	13.4
0.3	0.7	0.7	92.6	100.5	102.8	100.0	100.0	100.0	△ 32.6	△ 0.2	0.4
0.0	0.0	0.0	85.4	48.6	130.4	100.0	100.0	100.0	5.0	△ 54.7	△ 11.1
0.1	0.1	0.1	96.4	94.0	63.1	100.0	100.0	100.0	△ 8.0	16.8	△ 23.6
0.1	0.1	0.1	284.9	80.3	256.8	100.0	100.0	100.0	96.8	△ 22.3	△ 33.8
0.0	0.0	0.0	125.2	123.4	110.5	100.0	100.0	100.0	1.5	12.6	9.1
0.3	—	—	112.9	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
2.8	3.4	3.5	110.7	103.3	101.6	100.0	100.0	100.0	20.3	△ 2.3	0.6
0.0	0.0	0.0	99.7	110.1	97.1	100.0	100.0	100.0	△ 6.8	4.5	△ 4.6
—	0.1	0.2	—	115.4	112.2	—	100.0	100.0	皆減	△ 48.8	4.5
0.0	0.0	—	79.4	88.6	—	100.0	100.0	—	112.0	皆増	—
0.4	0.5	0.6	95.4	96.3	100.4	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	△ 3.3	2.3
0.0	0.0	0.0	96.4	97.3	100.7	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	—	△ 0.4
0.1	0.3	0.1	100.0	111.6	99.5	100.0	100.0	100.0	△ 46.1	159.7	16.4
2.7	4.0	4.1	100.6	99.6	100.6	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	1.9	△ 9.2
0.0	0.1	0.1	105.4	84.9	88.4	100.0	100.0	100.0	7.2	△ 5.3	△ 8.6
0.9	1.5	1.8	87.2	92.3	96.5	93.0	93.5	93.8	△ 16.8	△ 12.6	△ 3.1
1.9	2.9	3.0	90.3	96.5	97.8	99.5	99.6	99.5	△ 8.0	0.4	2.3
28.1	19.3	18.6	92.4	95.7	95.1	100.0	100.0	100.0	109.0	6.4	△ 2.0
3.4	4.4	4.1	87.5	99.2	97.6	100.0	100.0	100.0	12.7	8.4	0.4
0.4	0.4	0.7	122.7	88.6	146.2	99.3	98.9	99.4	44.2	△ 46.9	53.3
0.0	0.1	0.0	87.3	77.0	105.4	100.0	100.0	100.0	△ 10.1	49.8	7.0
0.6	1.6	0.4	22.0	74.9	28.7	100.0	100.0	100.0	△ 47.3	360.5	△ 54.1
1.0	1.4	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	5.4	△ 10.1
23.4	11.3	11.8	97.6	93.7	94.1	98.8	96.6	96.7	196.2	△ 0.9	△ 10.5
6.3	8.4	9.1	75.4	84.3	87.5	100.0	100.0	100.0	6.3	△ 3.9	△ 3.0
—	—	0.5	—	—	104.6	—	—	100.0	—	皆減	△ 87.0
72.9	60.7	60.9	90.7	93.8	94.2	99.5	99.1	99.1	72.1	2.7	△ 8.7
100.0	100.0	100.0	94.3	96.2	97.0	98.8	98.7	98.7	0.5	△ 1.6	1.4
2.6	2.5	2.4	99.2	98.3	100.5	99.0	98.8	98.6	3.0	3.6	3.7
19.0	19.2	19.2	99.2	101.4	102.4	96.2	95.9	95.9	△ 0.6	△ 1.5	△ 13.6
14.7	14.4	13.7	99.4	99.9	99.8	99.1	99.0	98.9	2.1	3.6	3.4
0.2	0.2	0.2	107.7	103.8	104.7	37.3	36.1	35.0	△ 0.0	2.1	5.6
0.1	0.1	0.1	96.0	98.4	97.9	98.8	99.0	98.7	△ 27.4	3.0	△ 12.6
0.8	1.0	3.5	88.1	85.3	94.9	99.9	99.9	99.9	△ 17.7	△ 72.4	146.6
2.2	3.4	1.6	91.3	90.3	90.9	99.9	100.0	100.0	△ 33.5	104.2	△ 38.6
0.2	0.2	0.2	96.7	98.2	98.8	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	△ 21.9	5.4
0.4	0.1	0.1	98.6	96.8	97.3	100.0	100.0	100.0	397.6	△ 3.7	△ 39.9
0.2	0.4	0.6	94.3	86.1	93.5	100.0	100.0	100.0	△ 32.6	△ 39.6	9.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
0.1	0.1	0.1	97.9	98.8	104.0	100.0	100.0	100.0	△ 12.3	12.3	△ 1.4
0.0	0.0	0.0	88.6	88.7	80.0	100.0	100.0	100.0	△ 31.2	36.5	△ 10.8
0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 36.1	△ 14.2	△ 15.5
59.3	58.2	58.1	91.6	94.2	94.9	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 1.3	5.2
100.0	100.0	100.0	93.9	96.4	97.0	99.0	98.8	98.8	23.7	0.9	0.0

第4表 一般会計一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	2年度	元年度	30年度
一 般 財 源	474,684,181,427	477,002,713,579	472,168,087,740
市 税	341,070,016,747	344,453,594,274	332,596,900,282
地 方 譲 与 税	4,288,507,012	6,358,355,108	6,369,002,614
利 子 割 交 付 金	169,959,000	161,813,000	357,368,000
配 当 割 交 付 金	855,726,000	929,803,000	796,163,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,119,496,000	568,767,000	731,928,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,160,000	328,355,000	291,607,000
法 人 事 業 税 交 付 金	3,724,692,000	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	35,350,016,000	29,394,172,000	30,096,266,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,893,569	38,523,257	36,879,681
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	707,681,396	1,382,011,745
環 境 性 能 割 交 付 金	544,826,545	256,982,803	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,655,491,111	4,766,914,911	4,930,594,575
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,966,000	29,197,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	1,650,662,000	3,060,417,000	1,178,490,000
地 方 交 付 税	33,823,377,000	35,364,545,000	34,716,561,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,970,000	560,586,000	592,075,000
財 産 収 入 ※1	208,214,626	5,133,000	303,676
寄 附 金 ※2	14,063,586	1,640,000	1,490,400
繰 入 金 ※3	1,970,000,000	2,976,160,000	800,000,000
繰 越 金 ※4	9,343,776,383	9,970,960,567	9,054,762,380
諸 収 入 ※5	5,680,367,848	5,930,113,263	5,865,881,387
市 債 ※6	29,217,000,000	31,139,000,000	38,500,000,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	3,840,606,000
特 定 財 源	783,275,129,365	400,243,779,381	379,406,345,962
分 担 金 及 び 負 担 金	11,109,836,453	13,350,178,385	15,270,267,876
使 用 料 及 び 手 数 料	23,465,607,517	25,504,620,699	25,414,167,424
国 庫 支 出 金	353,325,064,261	169,018,299,879	158,785,862,187
県 支 出 金	43,050,451,994	38,189,695,534	35,224,690,221
財 産 収 入	4,349,484,361	3,155,643,023	5,957,451,259
寄 附 金	388,500,634	446,200,749	297,414,427
繰 入 金	5,571,641,690	11,334,401,758	2,307,923,151
繰 越 金	3,326,302,000	2,716,535,000	2,981,131,180
諸 収 入	289,136,740,455	93,600,404,354	94,572,438,237
市 債	49,551,500,000	42,927,800,000	38,595,000,000
合 計	1,257,959,310,792	877,246,492,960	851,574,433,702

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
37.7	54.4	55.4	△ 0.5	1.0	1.4
27.1	39.3	39.1	△ 1.0	3.6	13.4
0.3	0.7	0.7	△ 32.6	△ 0.2	0.4
0.0	0.0	0.0	5.0	△ 54.7	△ 11.1
0.1	0.1	0.1	△ 8.0	16.8	△ 23.6
0.1	0.1	0.1	96.8	△ 22.3	△ 33.8
0.0	0.0	0.0	1.5	12.6	9.1
0.3	—	—	皆増	—	—
2.8	3.4	3.5	20.3	△ 2.3	0.6
0.0	0.0	0.0	△ 6.8	4.5	△ 4.6
—	0.1	0.2	皆減	△ 48.8	4.5
0.0	0.0	—	112.0	皆増	—
0.4	0.5	0.6	△ 2.3	△ 3.3	2.3
0.0	0.0	0.0	△ 4.2	—	△ 0.4
0.1	0.3	0.1	△ 46.1	159.7	16.4
2.7	4.0	4.1	△ 4.4	1.9	△ 9.2
0.0	0.1	0.1	7.2	△ 5.3	△ 8.6
0.0	0.0	0.0	著増	著増	△ 89.1
0.0	0.0	0.0	757.5	10.0	皆増
0.2	0.3	0.1	△ 33.8	272.0	△ 40.7
0.7	1.1	1.1	△ 6.3	10.1	△ 4.2
0.5	0.7	0.7	△ 4.2	1.1	0.8
2.3	3.5	4.5	△ 6.2	△ 19.1	△ 6.1
—	—	0.5	—	皆減	△ 87.0
62.3	45.6	44.6	95.7	5.5	△ 4.3
0.9	1.5	1.8	△ 16.8	△ 12.6	△ 3.1
1.9	2.9	3.0	△ 8.0	0.4	2.3
28.1	19.3	18.6	109.0	6.4	△ 2.0
3.4	4.4	4.1	12.7	8.4	0.4
0.3	0.4	0.7	37.8	△ 47.0	53.4
0.0	0.1	0.0	△ 12.9	50.0	6.5
0.4	1.3	0.3	△ 50.8	391.1	△ 57.4
0.3	0.3	0.4	22.4	△ 8.9	△ 24.3
23.0	10.7	11.1	208.9	△ 1.0	△ 11.2
3.9	4.9	4.5	15.4	11.2	0.3
100.0	100.0	100.0	43.4	3.0	△ 1.2

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和2年度歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,343,074,737,000	1,241,593,294,772	100.0	92.4
議 会 費	1,820,289,000	1,733,141,505	0.1	95.2
総 務 費	222,710,122,000	211,928,539,739	17.1	95.2
こ ど も 育 成 費	138,348,560,000	131,915,501,903	10.6	95.4
保 健 福 祉 費	238,874,894,000	216,492,688,867	17.4	90.6
環 境 費	32,767,678,000	31,367,439,765	2.5	95.7
農 林 水 産 業 費	8,334,803,000	5,682,677,426	0.5	68.2
経 済 観 光 文 化 費	308,109,242,000	292,425,942,047	23.6	94.9
土 木 費	55,008,762,000	40,395,716,715	3.3	73.4
都 市 計 画 費	69,226,271,000	56,382,288,064	4.5	81.4
港 湾 空 港 費	13,525,646,000	12,450,380,869	1.0	92.1
消 防 費	14,617,789,000	14,011,933,760	1.1	95.9
教 育 費	140,124,589,000	127,947,152,053	10.3	91.3
災 害 復 旧 費	805,779,000	225,688,233	0.0	28.0
公 債 費	98,757,342,000	98,621,771,419	7.9	99.9
諸 支 出 金	12,600,000	12,432,407	0.0	98.7
予 備 費	30,371,000	—	—	—
特 別 会 計	790,622,529,000	739,249,107,016	100.0	93.5
後 期 高 齢 者 医 療	19,482,653,000	19,243,078,950	2.6	98.8
国 民 健 康 保 険 事 業	142,843,616,000	138,057,279,537	18.7	96.6
介 護 保 険 事 業	110,145,421,000	107,975,098,488	14.6	98.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,301,170,000	527,555,485	0.1	40.5
集 落 排 水 事 業	469,522,000	450,653,190	0.1	96.0
中 央 卸 売 市 場	6,720,321,000	5,920,297,880	0.8	88.1
港 湾 整 備 事 業	18,224,466,000	16,546,189,217	2.2	90.8
市 営 渡 船 事 業	1,247,072,000	1,206,479,423	0.2	96.7
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,362,255,000	3,314,233,787	0.4	98.6
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,911,051,000	1,802,204,164	0.2	94.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,401,000	139,400,996	0.0	100.0
駐 車 場	515,210,000	504,199,042	0.1	97.9
財 産 区	158,121,000	140,044,608	0.0	88.6
市立病院機構病院事業債管理	1,017,346,000	1,017,341,372	0.1	100.0
市 債 管 理	483,084,904,000	442,405,050,877	59.8	91.6
合 計	2,133,697,266,000	1,980,842,401,788	100.0	92.8

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
58,854,749,000	133,057,846	58,987,806,846	4.4	42,493,635,382	3.2
—	—	—	—	87,147,495	4.8
4,888,942,000	—	4,888,942,000	2.2	5,892,640,261	2.6
1,652,895,000	—	1,652,895,000	1.2	4,780,163,097	3.5
14,625,611,000	—	14,625,611,000	6.1	7,756,594,133	3.2
801,296,000	—	801,296,000	2.4	598,942,235	1.8
357,786,000	—	357,786,000	4.3	2,294,339,574	27.5
6,437,638,000	32,458,738	6,470,096,738	2.1	9,213,203,215	3.0
11,345,693,000	4,141,647	11,349,834,647	20.6	3,263,210,638	5.9
11,058,191,000	96,457,461	11,154,648,461	16.1	1,689,334,475	2.4
649,433,000	—	649,433,000	4.8	425,832,131	3.1
—	—	—	—	605,855,240	4.1
6,472,101,000	—	6,472,101,000	4.6	5,705,335,947	4.1
565,163,000	—	565,163,000	70.1	14,927,767	1.9
—	—	—	—	135,570,581	0.1
—	—	—	—	167,593	1.3
—	—	—	—	30,371,000	100.0
34,242,670,000	44,000,000	34,286,670,000	4.3	17,086,751,984	2.2
—	—	—	—	239,574,050	1.2
—	—	—	—	4,786,336,463	3.4
—	—	—	—	2,170,322,512	2.0
—	—	—	—	773,614,515	59.5
—	—	—	—	18,868,810	4.0
254,370,000	—	254,370,000	3.8	545,653,120	8.1
110,000,000	—	110,000,000	0.6	1,568,276,783	8.6
—	—	—	—	40,592,577	3.3
—	—	—	—	48,021,213	1.4
—	—	—	—	108,846,836	5.7
—	—	—	—	4	0.0
—	—	—	—	11,010,958	2.1
—	—	—	—	18,076,392	11.4
—	—	—	—	4,628	0.0
33,878,300,000	44,000,000	33,922,300,000	7.0	6,757,553,123	1.4
93,097,419,000	177,057,846	93,274,476,846	4.4	59,580,387,366	2.8

第6表 歳出年度比較表

会 計 区 分	支 出 済 額		
	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計 (款別)	1,241,593,294,772	864,576,414,577	838,886,938,135
議 会 費	1,733,141,505	1,779,411,363	1,783,040,197
総 務 費	211,928,539,739	59,150,669,847	55,268,257,639
こ ど も 育 成 費	131,915,501,903	125,156,802,672	116,627,843,889
保 健 福 祉 費	216,492,688,867	206,823,250,477	203,769,194,210
環 境 費	31,367,439,765	31,660,267,671	31,047,224,312
農 林 水 産 業 費	5,682,677,426	6,419,910,945	6,065,001,345
経 済 観 光 文 化 費	292,425,942,047	85,892,805,418	81,866,092,034
土 木 費	40,395,716,715	39,982,825,130	37,334,983,965
都 市 計 画 費	56,382,288,064	56,721,060,824	59,762,707,115
港 湾 空 港 費	12,450,380,869	13,004,483,018	11,954,525,196
消 防 費	14,011,933,760	14,653,228,692	14,305,801,263
教 育 費	127,947,152,053	117,805,845,852	118,527,765,881
災 害 復 旧 費	225,688,233	820,878,201	438,465,237
公 債 費	98,621,771,419	101,630,914,729	96,083,143,718
諸 支 出 金	12,432,407	3,074,059,738	4,052,892,134
特 別 会 計	739,249,107,016	737,655,918,932	747,168,129,837
後 期 高 齢 者 医 療	19,243,078,950	18,666,035,910	17,997,682,272
国 民 健 康 保 険 事 業	138,057,279,537	140,140,730,645	140,879,954,216
介 護 保 険 事 業	107,975,098,488	106,689,582,959	102,789,925,097
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	527,555,485	514,488,693	441,835,116
集 落 排 水 事 業	450,653,190	620,786,955	602,308,436
中 央 卸 売 市 場	5,920,297,880	7,195,753,924	26,079,464,719
港 湾 整 備 事 業	16,546,189,217	24,871,484,849	11,812,578,024
市 営 渡 船 事 業	1,206,479,423	1,224,855,844	1,567,537,310
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	3,314,233,787	666,077,978	691,456,372
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,802,204,164	2,483,150,018	4,041,315,319
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	139,400,996	140,364,994	141,328,992
駐 車 場	504,199,042	575,069,552	488,823,317
財 産 区	140,044,608	203,488,044	149,078,501
市立病院機構病院事業債管理	1,017,341,372	1,593,131,219	1,856,551,528
市 債 管 理	442,405,050,877	432,070,917,348	437,628,290,618
合 計	1,980,842,401,788	1,602,232,333,509	1,586,055,067,972

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 対 する 割 合			対 前 年 度 増 減 率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
100.0	100.0	100.0	92.4	95.2	95.6	43.6	3.1	△ 1.3
0.1	0.2	0.2	95.2	94.2	94.8	△ 2.6	△ 0.2	△ 2.2
17.1	6.8	6.6	95.2	95.5	95.9	258.3	7.0	7.7
10.6	14.5	13.9	95.4	97.8	97.3	5.4	7.3	2.8
17.4	23.9	24.3	90.6	98.6	98.3	4.7	1.5	△ 1.3
2.5	3.7	3.7	95.7	98.4	98.2	△ 0.9	2.0	7.8
0.5	0.7	0.7	68.2	74.5	72.8	△ 11.5	5.9	△ 5.1
23.6	9.9	9.8	94.9	93.9	94.6	240.5	4.9	△ 8.5
3.3	4.6	4.5	73.4	83.8	86.4	1.0	7.1	△ 8.9
4.5	6.6	7.1	81.4	84.1	86.2	△ 0.6	△ 5.1	△ 5.1
1.0	1.5	1.4	92.1	86.7	91.9	△ 4.3	8.8	28.0
1.1	1.7	1.7	95.9	97.5	97.3	△ 4.4	2.4	△ 32.0
10.3	13.6	14.1	91.3	95.5	96.5	8.6	△ 0.6	△ 0.7
0.0	0.1	0.1	28.0	84.8	43.8	△ 72.5	87.2	著増
7.9	11.8	11.5	99.9	99.9	99.8	△ 3.0	5.8	△ 0.2
0.0	0.4	0.5	98.7	99.8	100.0	△ 99.6	△ 24.2	102.2
100.0	100.0	100.0	93.5	95.6	96.2	0.2	△ 1.3	1.6
2.6	2.5	2.4	98.8	97.8	99.9	3.1	3.7	3.6
18.7	19.0	18.9	96.6	99.7	99.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 13.3
14.6	14.5	13.8	98.0	99.4	99.1	1.2	3.8	3.4
0.1	0.1	0.1	40.5	38.1	33.7	2.5	16.4	8.4
0.1	0.1	0.1	96.0	98.4	97.8	△ 27.4	3.1	△ 12.7
0.8	1.0	3.5	88.1	85.3	94.9	△ 17.7	△ 72.4	157.8
2.2	3.4	1.6	90.8	89.8	87.7	△ 33.5	110.6	△ 39.8
0.2	0.2	0.2	96.7	98.2	98.8	△ 1.5	△ 21.9	5.4
0.4	0.1	0.1	98.6	96.8	97.3	397.6	△ 3.7	△ 39.9
0.2	0.3	0.5	94.3	79.9	85.3	△ 27.4	△ 38.6	9.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
0.1	0.1	0.1	97.9	98.8	99.3	△ 12.3	17.6	△ 5.8
0.0	0.0	0.0	88.6	88.7	80.0	△ 31.2	36.5	△ 10.8
0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	△ 36.1	△ 14.2	△ 15.5
59.8	58.6	58.6	91.6	94.2	94.9	2.4	△ 1.3	5.2
100.0	100.0	100.0	92.8	95.4	95.9	23.6	1.0	0.1

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計						
	支 出 済 額			構 成 比			
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
1 報 酬	7,568,908,885	7,665,053,930	7,532,995,916	0.6	0.9	0.9	
2 給 料	62,041,516,501	59,129,710,334	59,374,621,277	5.0	6.8	7.1	
3 職 員 手 当 等	55,001,906,741	54,270,058,291	54,911,119,277	4.4	6.3	6.5	
4 共 済 費	24,299,608,140	24,295,835,219	24,427,134,366	2.0	2.8	2.9	
5 災 害 補 償 費	9,170,319	15,371,289	12,639,473	0.0	0.0	0.0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,388,516	4,442,750	4,878,725	0.0	0.0	0.0	
7 賃 金	—	2,537,958,936	2,335,249,997	—	0.3	0.3	
8 報 償 費	4,911,893,136	1,635,934,124	1,715,380,379	0.4	0.2	0.2	
9 旅 費	878,740,589	1,107,238,618	1,131,533,258	0.1	0.1	0.1	
10 交 際 費	1,106,116	7,773,956	8,611,374	0.0	0.0	0.0	
11 需 用 費	17,574,610,765	16,097,319,784	16,275,632,412	1.4	1.9	1.9	
12 役 務 費	3,939,286,376	3,148,645,140	3,182,784,021	0.3	0.4	0.4	
13 委 託 料	85,233,494,381	79,347,033,142	74,298,892,287	6.9	9.2	8.9	
14 使用料及び賃借料	7,814,068,830	7,316,881,804	6,687,552,480	0.6	0.8	0.8	
15 工 事 請 負 費	40,397,043,059	39,562,090,666	37,471,201,794	3.3	4.6	4.5	
16 原 材 料 費	149,339,516	225,374,798	205,027,450	0.0	0.0	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費	19,323,668,877	11,187,427,303	9,335,142,998	1.6	1.3	1.1	
18 備 品 購 入 費	1,336,394,574	1,713,984,954	1,648,832,774	0.1	0.2	0.2	
19 負担金、補助及び交付金	245,449,590,002	85,956,643,547	77,366,312,376	19.8	9.9	9.2	
20 扶 助 費	232,095,375,710	225,094,688,712	215,229,963,609	18.7	26.0	25.7	
21 貸 付 金	273,127,668,976	75,785,975,979	82,509,506,747	22.0	8.8	9.8	
22 補償、補填及び賠償金	3,294,847,407	2,915,092,876	3,584,103,236	0.3	0.3	0.4	
23 償還金、利子及び割引料	3,098,548,183	2,519,900,923	3,152,887,255	0.2	0.3	0.4	
24 投 資 及 び 出 資 金	3,852,916,730	3,384,748,272	3,371,784,221	0.3	0.4	0.4	
25 積 立 金	7,418,405,325	14,176,379,905	13,617,688,859	0.6	1.6	1.6	
26 寄 附 金	2,400,000	5,400,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	
27 公 課 費	10,321,067	10,724,821	10,843,053	0.0	0.0	0.0	
28 繰 出 金	142,760,076,051	145,458,724,504	139,483,618,521	11.5	16.8	16.6	
合 計	1,241,593,294,772	864,576,414,577	838,886,938,135	100.0	100.0	100.0	

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
△ 1.3	1.8	0.5	615,905,847	866,036,145	832,808,686	0.1	0.1	0.1	△ 28.9	4.0	△ 0.2	8,184,814,732	8,531,090,075	8,365,804,602	0.4	0.5	0.5	△ 4.1	2.0	0.5
4.9	△ 0.4	0.1	1,745,600,918	1,536,605,107	1,731,843,151	0.2	0.2	0.2	13.6	△ 11.3	3.1	63,787,117,419	60,666,315,441	61,106,464,428	3.2	3.8	3.9	5.1	△ 0.7	0.2
1.3	△ 1.2	1.8	1,348,968,869	1,181,683,157	1,289,413,718	0.2	0.2	0.2	14.2	△ 8.4	2.9	56,350,875,610	55,451,741,448	56,200,532,995	2.8	3.5	3.5	1.6	△ 1.3	1.8
0.0	△ 0.5	0.8	865,028,713	807,202,465	865,853,776	0.1	0.1	0.1	7.2	△ 6.8	2.8	25,164,636,853	25,103,037,684	25,292,988,142	1.3	1.6	1.6	0.2	△ 0.8	0.9
△ 40.3	21.6	△ 27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,170,319	15,371,289	12,639,473	0.0	0.0	0.0	△ 40.3	21.6	△ 27.8
△ 46.2	△ 8.9	△ 30.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,388,516	4,442,750	4,878,725	0.0	0.0	0.0	△ 46.2	△ 8.9	△ 30.0
皆減	8.7	3.2	—	180,375,611	202,316,758	—	0.0	0.0	皆減	△ 10.8	1.2	—	2,718,334,547	2,537,566,755	—	0.2	0.2	皆減	7.1	3.1
200.3	△ 4.6	△ 1.1	22,581,602	33,998,638	35,336,184	0.0	0.0	0.0	△ 33.6	△ 3.8	1.5	4,934,474,738	1,669,932,762	1,750,716,563	0.2	0.1	0.1	195.5	△ 4.6	△ 1.0
△ 20.6	△ 2.1	△ 0.6	41,474,368	16,505,710	24,558,693	0.0	0.0	0.0	151.3	△ 32.8	△ 4.2	920,214,957	1,123,744,328	1,156,091,951	0.0	0.1	0.1	△ 18.1	△ 2.8	△ 0.7
△ 85.8	△ 9.7	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減	1,106,116	7,773,956	8,611,374	0.0	0.0	0.0	△ 85.8	△ 9.7	0.1
9.2	△ 1.1	△ 2.6	1,088,079,430	1,143,900,169	1,134,863,530	0.1	0.2	0.2	△ 4.9	0.8	△ 0.6	18,662,690,195	17,241,219,953	17,410,495,942	0.9	1.1	1.1	8.2	△ 1.0	△ 2.5
25.1	△ 1.1	1.2	1,281,538,136	1,305,402,604	1,231,735,718	0.2	0.2	0.2	△ 1.8	6.0	△ 2.0	5,220,824,512	4,454,047,744	4,414,519,739	0.3	0.3	0.3	17.2	0.9	0.3
7.4	6.8	△ 1.1	7,075,058,075	6,775,683,999	6,093,599,006	1.0	0.9	0.8	4.4	11.2	9.7	92,308,552,456	86,122,717,141	80,392,491,293	4.7	5.4	5.1	7.2	7.1	△ 0.3
6.8	9.4	1.8	561,673,743	565,891,659	519,400,757	0.1	0.1	0.1	△ 0.7	9.0	△ 8.2	8,375,742,573	7,882,773,463	7,206,953,237	0.4	0.5	0.5	6.3	9.4	1.0
2.1	5.6	△ 4.6	5,923,970,372	3,925,166,332	4,296,973,119	0.8	0.5	0.6	50.9	△ 8.7	△ 28.1	46,321,013,431	43,487,256,998	41,768,174,913	2.3	2.7	2.6	6.5	4.1	△ 7.7
△ 33.7	9.9	9.3	2,780,195	1,515,062	3,080,189	0.0	0.0	0.0	83.5	△ 50.8	△ 2.3	152,119,711	226,889,860	208,107,639	0.0	0.0	0.0	△ 33.0	9.0	9.1
72.7	19.8	△ 9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,323,668,877	11,187,427,303	9,335,142,998	1.0	0.7	0.6	72.7	19.8	△ 9.1
△ 22.0	4.0	△ 5.4	5,166,184	9,321,114	6,426,436	0.0	0.0	0.0	△ 44.6	45.0	△ 19.8	1,341,560,758	1,723,306,068	1,655,259,210	0.1	0.1	0.1	△ 22.2	4.1	△ 5.4
185.6	11.1	△ 4.6	254,927,928,434	255,085,880,615	251,738,574,662	34.5	34.6	33.7	△ 0.1	1.3	△ 7.2	500,377,518,436	341,042,524,162	329,104,887,038	25.3	21.3	20.7	46.7	3.6	△ 6.6
3.1	4.6	2.9	225,368,555	211,221,705	195,305,208	0.0	0.0	0.0	6.7	8.1	7.8	232,320,744,265	225,305,910,417	215,425,268,817	11.7	14.1	13.6	3.1	4.6	2.9
260.4	△ 8.1	△ 11.1	481,283,300	540,154,700	620,353,600	0.1	0.1	0.1	△ 10.9	△ 12.9	△ 11.9	273,608,952,276	76,326,130,679	83,129,860,347	13.8	4.8	5.2	258.5	△ 8.2	△ 11.1
13.0	△ 18.7	△ 22.4	20,388,655	626,177,077	1,503,204,022	0.0	0.1	0.2	△ 96.7	△ 58.3	△ 18.5	3,315,236,062	3,541,269,953	5,087,307,258	0.2	0.2	0.3	△ 6.4	△ 30.4	△ 21.3
23.0	△ 20.1	△ 36.0	254,729,913,840	257,950,722,133	272,348,823,183	34.5	35.0	36.5	△ 1.2	△ 5.3	10.2	257,828,462,023	260,470,623,056	275,501,710,438	13.0	16.3	17.4	△ 1.0	△ 5.5	9.3
13.8	0.4	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,852,916,730	3,384,748,272	3,371,784,221	0.2	0.2	0.2	13.8	0.4	3.9
△ 47.7	4.1	27.8	55,898,360,380	54,925,125,187	60,562,923,769	7.6	7.4	8.1	1.8	△ 9.3	2.5	63,316,765,705	69,101,505,092	74,180,612,628	3.2	4.3	4.7	△ 8.4	△ 6.8	6.4
△ 55.6	440.0	△ 96.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,400,000	5,400,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	△ 55.6	440.0	△ 96.0
△ 3.8	△ 1.1	4.0	213,456,173	358,266,500	198,121,700	0.0	0.0	0.0	△ 40.4	80.8	14.0	223,777,240	368,991,321	208,964,753	0.0	0.0	0.0	△ 39.4	76.6	13.5
△ 1.9	4.3	△ 0.4	152,174,581,227	149,609,083,243	141,732,613,972	20.6	20.3	19.0	1.7	5.6	4.4	294,934,657,278	295,067,807,747	281,216,232,493	14.9	18.4	17.7	△ 0.0	4.9	2.0
43.6	3.1	△ 1.3	739,249,107,016	737,655,918,932	747,168,129,837	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 1.3	1.6	1,980,842,401,788	1,602,232,333,509	1,586,055,067,972	100.0	100.0	100.0	23.6	1.0	0.1

第8表 令和2年度特別会計財源別内訳表

(単位:円、%)

会 計 区 分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計						
	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療	3,802,000	0.0	—	—	15,344,660,442	79.4	15,348,462,442	79.4	3,974,254,469	2.8	20.6	19,322,716,911	2.6
国 民 健 康 保 険 事 業	92,255,222,000	65.1	—	—	30,452,061,083	21.5	122,707,283,083	86.6	19,004,693,818	13.3	13.4	141,711,976,901	19.0
介 護 保 険 事 業	40,382,104,995	36.9	—	—	51,858,124,054	47.4	92,240,229,049	84.3	17,240,224,809	12.1	15.7	109,480,453,858	14.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	—	1,384,046,515	98.7	1,384,046,515	98.7	17,711,023	0.0	1.3	1,401,757,538	0.2
集 落 排 水 事 業	—	—	9,000,000	2.0	37,640,262	8.4	46,640,262	10.3	404,012,928	0.3	89.7	450,653,190	0.1
中 央 卸 売 市 場	765,508,090	12.9	728,000,000	12.3	2,623,079,651	44.3	4,116,587,741	69.5	1,804,732,139	1.3	30.5	5,921,319,880	0.8
港 湾 整 備 事 業	28,983,000	0.2	5,068,000,000	30.5	11,537,643,520	69.4	16,634,626,520	100.0	—	—	—	16,634,626,520	2.2
市 営 渡 船 事 業	154,828,382	12.8	—	—	317,659,745	26.3	472,488,127	39.2	733,991,296	0.5	60.8	1,206,479,423	0.2
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	—	—	—	2,857,220,363	86.2	2,857,220,363	86.2	457,013,424	0.3	13.8	3,314,233,787	0.4
香椎駅周辺土地区画整理事業	113,683,000	6.3	334,000,000	18.5	930,234,119	51.6	1,377,917,119	76.5	424,287,045	0.3	23.5	1,802,204,164	0.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	139,400,996	100.0	139,400,996	100.0	—	—	—	139,400,996	0.0
駐 車 場	—	—	—	—	413,391,241	82.0	413,391,241	82.0	90,807,801	0.1	18.0	504,199,042	0.1
財 産 区	—	—	—	—	140,044,608	100.0	140,044,608	100.0	—	—	—	140,044,608	0.0
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	1,017,341,372	100.0	1,017,341,372	100.0	—	—	—	1,017,341,372	0.1
市 債 管 理	—	—	206,308,500,000	46.6	137,488,203,578	31.1	343,796,703,578	77.7	98,608,347,299	69.1	22.3	442,405,050,877	59.3
合 計	133,704,131,467	17.9	212,447,500,000	28.5	256,540,751,549	34.4	602,692,383,016	80.8	142,760,076,051	100.0	19.2	745,452,459,067	100.0

(注) 1 集落排水事業の市債9,000,000円の内訳は、農業集落排水事業収入のうちの4,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの5,000,000円となっている。

2 市債管理のその他137,488,203,578円には、特別会計からの繰入金13,625,173,603円及び企業会計からの繰入金75,913,870,777円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分	元年度末現在高	2年度借入額
一 般 会 計	1,364,472,772,550	142,544,500,000
普 通 債	1,337,303,431,029	77,627,500,000
こ も 育 成	5,056,214,940	244,000,000
保 健 福 祉	15,484,529,492	438,000,000
環 境	57,693,730,692	2,776,000,000
農 林 水 産	11,931,881,385	338,000,000
土 木	189,692,523,270	9,906,000,000
市 営 住 宅	53,776,602,050	4,039,000,000
都 市 計 画	313,148,585,169	13,506,800,000
港 湾 空 港	54,822,855,463	7,428,000,000
消 防	21,892,769,447	730,000,000
教 育	90,584,941,150	4,731,700,000
減 税 補 て ん	39,739,617,660	—
臨 時 税 収 補 て ん	53,550,000	—
臨 時 財 政 対 策	436,428,718,869	29,217,000,000
退 職 手 当	2,587,500,000	—
そ の 他	44,409,411,442	4,273,000,000
災 害 復 旧 債	437,765,403	7,000,000
農 林 水 産	210,187,153	—
土 木	201,837,240	—
港 湾 空 港	1,676,528	—
教 育	24,064,482	7,000,000
転 貸 債	26,731,576,118	1,134,000,000
借 換 債	—	63,776,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 197,124,432,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,167,348,340,550	
特 別 会 計	164,701,040,645	14,335,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	4,989,132,130	—
集 落 排 水 事 業	1,585,599,021	9,000,000
中 央 卸 売 市 場	21,539,911,797	728,000,000
港 湾 整 備 事 業	95,362,230,334	5,068,000,000
市 営 渡 船 事 業	1,442,578,666	—
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	10,648,900,915	—
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	14,959,767,018	334,000,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	275,428,000	—
駐 車 場	364,000,000	—
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	13,533,492,764	—
借 換 債	—	8,196,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 102,960,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	164,598,080,645	
企 業 会 計	693,522,288,667	49,429,000,000
下 水 道 事 業	353,641,536,045	16,702,000,000
水 道 事 業	107,166,468,351	7,297,000,000
工 業 用 水 道 事 業	1,210,450,974	508,000,000
高 速 鉄 道 事 業	231,503,833,297	24,922,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 13,268,980,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	680,253,308,667	
合 計	2,222,696,101,862	206,308,500,000 (134,336,500,000)
満 期 一 括 積 立 金	△ 210,496,372,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	2,012,199,729,862	

(注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものであり、満期時
2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

(単位:円)

2年度中の元金償還額及び利子支払額			2年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
146,143,341,549	10,394,191,817	156,537,533,366	1,360,873,931,001
74,730,831,625	10,156,084,421	84,886,916,046	1,340,200,099,404
524,429,516	20,933,553	545,363,069	4,775,785,424
697,013,387	120,506,007	817,519,394	15,225,516,105
5,097,209,017	747,465,669	5,844,674,686	55,372,521,675
638,063,474	158,104,555	796,168,029	11,631,817,911
11,754,250,811	1,492,440,536	13,246,691,347	187,844,272,459
4,340,346,060	468,108,177	4,808,454,237	53,475,255,990
20,259,837,578	2,630,797,978	22,890,635,556	306,395,547,591
4,472,626,211	392,758,824	4,865,385,035	57,778,229,252
2,136,407,007	124,912,855	2,261,319,862	20,486,362,440
6,659,739,776	587,687,187	7,247,426,963	88,656,901,374
1,831,348,220	211,549,614	2,042,897,834	37,908,269,440
6,300,000	50,935	6,350,935	47,250,000
14,172,183,698	2,893,091,592	17,065,275,290	451,473,535,171
287,500,000	21,961,407	309,461,407	2,300,000,000
1,853,576,870	285,715,532	2,139,292,402	46,828,834,572
47,094,877	562,547	47,657,424	397,670,526
23,525,195	407,390	23,932,585	186,661,958
21,828,672	142,395	21,971,067	180,008,568
1,676,528	11,326	1,687,854	—
64,482	1,436	65,918	31,000,000
7,589,415,047	237,544,849	7,826,959,896	20,276,161,071
63,776,000,000	—	63,776,000,000	—
8,999,014,000	△ 3,684,628,053	5,314,385,947	△ 206,123,446,000
【 2年度中の増減額 △ 12,597,855,549 】			1,154,750,485,001
21,059,821,166	824,430,894	21,884,252,060	157,976,219,479
186,748,791	—	186,748,791	4,802,383,339
209,030,256	21,178,431	230,208,687	1,385,568,765
1,885,741,041	166,378,195	2,052,119,236	20,382,170,756
5,084,574,819	343,479,925	5,428,054,744	95,345,655,515
79,081,078	3,517,254	82,598,332	1,363,497,588
3,249,556,013	56,077,968	3,305,633,981	7,399,344,902
815,914,254	66,013,107	881,927,361	14,477,852,764
137,714,000	1,686,996	139,400,996	137,714,000
364,000,000	300,050	364,300,050	—
851,460,914	165,798,968	1,017,259,882	12,682,031,850
8,196,000,000	—	8,196,000,000	—
△ 102,960,000	—	△ 102,960,000	—
【 2年度中の増減額 △ 6,621,861,166 】			157,976,219,479
65,269,352,361	9,519,652,137	74,789,004,498	677,681,936,306
28,075,873,072	4,911,720,037	32,987,593,109	342,267,662,973
8,351,821,217	1,792,406,496	10,144,227,713	106,111,647,134
49,269,962	7,437,741	56,707,703	1,669,181,012
28,792,388,110	2,808,087,863	31,600,475,973	227,633,445,187
1,127,340,000	△ 73,534,046	1,053,805,954	△ 14,396,320,000
【 2年度中の増減額 △ 16,967,692,361 】			663,285,616,306
232,472,515,076 (160,500,515,076)	20,738,274,848	253,210,789,924 (181,238,789,924)	2,196,532,086,786
10,023,394,000	△ 3,758,162,099	6,265,231,901	△ 220,519,766,000
【 2年度中の増減額 △ 36,187,409,076 】			1,976,012,320,786

に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中の増減額			2年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	4,588,550,904	13,766,000	—	13,766,000	4,602,316,904
福岡市財政調整基金	36,066,074,905	4,774,086,417	2,000,000,000	2,774,086,417	38,840,161,322
福岡市営住宅基金	1,643,561,472	780,571,466	628,607,000	151,964,466	1,795,525,938
福岡市財産区基金	3,452,765,955	71,885,516	72,238,113	△ 352,597	3,452,413,358
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※ 福岡市土地開発基金	15,554,741,674	12,432,407	2,185,889,877	△ 2,173,457,470	13,381,284,204
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
※ 福岡市高速鉄道建設基金	10,560,023,315	571,601,070	1,091,000,000	△ 519,398,930	10,040,624,385
※ 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	65,000,000	—	—	—	65,000,000
福岡市市債管理基金	179,282,238,268	52,746,163,289	45,931,569,540	6,814,593,749	186,096,832,017
福岡市港湾整備事業基金	53,385,267,850	125,092,475	11,687,776,000	△ 11,562,683,525	41,822,584,325
福岡市営住宅修繕基金	2,386,389,550	562,793,042	1,400,709,000	△ 837,915,958	1,548,473,592
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	4,130,433,153	23,395,814	—	23,395,814	4,153,828,967
福岡市営住宅敷金基金	2,225,298,606	81,732,750	88,100,985	△ 6,368,235	2,218,930,371
福岡市水道水源かん養事業基金	244,525,203	732,663	19,344,098	△ 18,611,435	225,913,768
※ 福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	2,577,600,181	26,448,602	188,912,000	△ 162,463,398	2,415,136,783
福岡市港湾環境整備保全基金	14,012,549	3,913,000	—	3,913,000	17,925,549
福岡市伊都土地区画整理事業基金	2,845,555,611	8,519,513	2,854,075,124	△ 2,845,555,611	—
福岡市NPO活動支援基金	20,877,728	3,252,384	5,840,351	△ 2,587,967	18,289,761
福岡市地域保健福祉振興基金	1,385,345,557	238,928,625	1,456,117	237,472,508	1,622,818,065
福岡市音楽産業振興基金	1,413,610	4,241	500,000	△ 495,759	917,851
福岡市環境市民ファンド	391,120,810	799,076,408	722,345,865	76,730,543	467,851,353
福岡市こども未来基金	3,074,123,848	5,356,283	902,686,433	△ 897,330,150	2,176,793,698
福岡市みどりの基金	2,624,727	105,213	1,591,850	△ 1,486,637	1,138,090
福岡市都市景観形成基金	27,459,718	2,424,384	2,825,000	△ 400,616	27,059,102
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,565,254,897	4,578,092	39,224,329	△ 34,646,237	1,530,608,660
福岡市健康づくり基金	105,945,082	342,915	1,000,000	△ 657,085	105,287,997
福岡城整備基金	68,879,100	29,933,423	—	29,933,423	98,812,523
福岡市消防救急基金	98,839,996	1,850,000	—	1,850,000	100,689,996
福岡市災害救助基金	980,357,488	2,941,072	—	2,941,072	983,298,560
福岡市国民健康保険財政調整基金	—	2,161,690,675	—	2,161,690,675	2,161,690,675
福岡市観光振興基金	—	—	—	—	—
福岡市医療・介護従事者等応援基金	—	—	—	—	—
合 計	326,825,781,757	63,053,617,739	69,825,691,682	△ 6,772,073,943	320,053,707,814

(注) 1 令和2年度末 34基金

2 基金現在高は、令和3年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)